令和６年度
中期目標・中期計画の進捗に係る

自己点検・評価報告書

令和６年６月

福井大学
全学内部質保証委員会

目　　次

１．中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価について　1

２．法人評価対応部会　部会員一覧　6

３．自己点検・評価結果　7

４．自己点検・評価結果（中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価シート）　11

別表：評価指標一覧とその達成状況　42

１．中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価について

【実施に当たり】

「中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価」は、福井大学内部質保証規程（令和３年１月27日 福大規程第１号）第８条の規定に基づき、福井大学全学自己点検・評価実施要項（令和３年３月22日 学長裁定）により実施するものである。

第４期中期目標期間における４年目終了時及び中期目標期間終了時評価に係る業務実績評価（達成状況評価も含む）では、主に、①中期計画に係る評価指標の達成状況、②優れた実績・成果によって評価される。特に、十分高い評価を得るには、全ての評価指標についてその達成が必須であり、さらに予め設定したそれぞれの目標値を大きく超えることが求められる。そこで、高い評価に繋がる中期目標・中期計画の達成並びに優れた実績・成果の創出の一助となるよう、本自己点検・評価では、主に評価指標の達成状況並びに優れた実績・成果に着目し、毎年度、以下の視点から中期目標・中期計画の進捗を検証する。

1) 設定された評価指標が目標値を達成しているか。達成していない場合、達成に向けた適切な改善対応が図られているか。
2) 評価実施前年度に策定された改善に向けた取組みがある場合、それが実施され、当該評価指標が目標値を達成できたか。
3) 中期計画の達成に資する取組等が実施され、さらに、優れた点・特色ある点が創出されているか。

特に、前年度に目標値を達成していない評価指標が当該年度の目標値を達成できているか、または達成が十分見込まれるかを確認すると共に、優れた点・特色ある点、またはそれに繋がる取組については、中期計画の評定を引き上げるために必要であることから、検証実施に際して積極的に抽出することとする。

全学的な内部質保証の一環として実施する「教育研究活動等に係るデータ分析による自己点検・評価」において、IR機能を活用した客観的なデータに基づく自己点検・評価として、IR室（経営戦略課）で収集しているファクトブックのデータを分析し、大学の現状も含む教育研究活動等を、毎年度、自己点検・評価している。分析するデータには、中期目標・中期計画の進捗を示す定量的な評価指標に相当する「特徴データ」が含まれ、これら評価指標の達成状況の検証は本自己点検・評価で実施することとしている。

本自己点検・評価では、全学を挙げて中期目標・中期計画の達成を推進するため、その進捗状況を全学的に情報共有するよう、各中期計画の担当部局による自己点検・評価結果を全学的な視点から評価し、それら結果に基づき、改善・向上を含め達成に向けた方策等を策定・実施することとしている。このように、本自己点検・評価は点検・評価・改善のプロセスを形成しており、全学内部質保証の一環として機能する。そこで、本自己点検・評価は、「中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価」として、全学自己点検・評価の一環として位置付けている。

【実施手順等】

本自己点検・評価は、基本的に、「中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価の実施ガイドライン」に沿って、以下のように実施している。

(1) 実施体制

内部質保証実施小委員会の下に「法人評価対応部会（以下、「部会」という。)」を設置し、部会は本自己点検・評価を毎年度実施する。

(2) 自己点検・評価の対象

本自己点検・評価では、評価実施前年度の実績を対象とする。

(3) 実施方法

①本自己点検・評価は、「中期目標・中期計画進捗管理システム（以下、「進捗管理システム」という)」を利用して実施する。その際、以下の視点から、進捗状況を点検・評価する。

1) 設定された評価指標が目標値を達成しているか。達成していない場合、達成に向けた適切な改善対応が図られているか。

2) 評価実施前年度に策定された改善に向けた取組みがある場合、それが実施され、当該評価指標が目標値を達成できたか。

3) 中期計画の達成に資する取組等が実施され、さらに、優れた点・特色ある点が創出されているか。

②担当部局は、進捗管理システムに評価実施前年度の実績（評価指標の実績値、中期計画の実施状況、優れた点・特色ある点など）及び自己評価の結果等を評価実施年度５月中旬までに入力する。なお、担当部局による自己評価は以下の評点及び評語により実施する。

《担当部局による自己評価における評点及び評語》

（個々の評価指標）

1) 中期計画に設定された評価指標の達成状況

１．評価指標が目標値（目標）を達成している

２．評価指標が目標値（目標）を達成していない

2) 評価指標が未達成の場合の改善方策「目標達成に向けた取組等」の策定状況

１．改善方策等を策定している

２．改善方策等を策定していない

３．該当なし（達成済み）

3) 前年度未達成の評価指標の改善状況

１．評価指標が改善（達成）されている

２．評価指標が改善（達成）されていない

３．該当なし（達成済み）

（中期計画全体）

4）中期計画の達成度

Ⅳ：当年度の計画を上回って実施している

Ⅲ：当年度の計画を十分に実施している

Ⅱ：当年度の計画を十分には実施していない

Ⅰ：当年度の計画を実施していない

③経営戦略課は、進捗管理システムの入力に基づき、中期計画ごとの「中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価シート」（以下、「自己点検・評価シート」という。）を作成し、部会に５月下旬までに提出する。

④部会は、以下の３名ずつのグループＡ～Ｄに分かれて、自己点検・評価シートに判定及びコメントを記入する形（Google ワークスペースにより共同編集）で、２段階の評価を実施する。

第１段階評価

グループ	担当範囲	備考
A	教育（国際を除く）	中期目標(2)～(6)
B	社会との共創、研究、その他	中期目標(1)、(8)、(9)、(10)
C	教育（国際）、業務運営	中期目標(7)、(11)～(15)

参考：各グループの担当数

グループ	中期目標数	中期計画数	評価指標数
A	５	１２	２６
B	４	１３	２４
C	６	１２	２１

第２段階評価

グループ	担当範囲	備考
D	第１段評価結果の取り纏め	中期目標全体

部会では、各グループ３名の部会員が提出された自己点検・評価シート（担当分）の内容を確認し、６月上旬までに評価指標・中期計画ごとに評点を付すとともに、必要に応じて、進捗の検証結果に基づき、「部局に具体の検討や対応を依頼するもの」「評価結果、評価者による所感、今後の取組の参考としてのコメントなど」を付記した。なお、法人評価対応部会による評価は、以下の評点及び評語により行う。

《部会による評価における評点及び評語》

（個々の評価指標）

1）中期計画に設定された評価指標の達成状況

１．評価指標が目標値を達成している

２．評価指標が目標値を達成していない

2）評価指標が未達成の場合の改善方策「目標達成に向けた取組等」の策定状況

１．改善方策等が策定されている

２．改善方策等が策定されているが、十分ではない

３．改善方策等が策定されていない

４．該当なし（達成済み）

3）前年度未達成の評価指標の改善状況

１．評価指標が改善（達成）されている

２．評価指標が改善（達成）されていない

３．該当なし（達成済み）

（中期計画全体）

4）中期計画の達成度

Ⅳ：当年度の計画を上回って実施している

Ⅲ：当年度の計画を十分に実施している

Ⅱ：当年度の計画を十分には実施していない

Ⅰ：当年度の計画を実施していない

5）優れた実績・成果が認められる取組等の有無

１．優れた実績・成果が認められる取組等がある

２．優れた実績・成果に繋がる取組等がある

３．優れた実績・成果が認められる取組等がない

(4) 自己点検・評価結果等の決定

①部会は、上記自己点検・評価シートを取り纏め、「○○年度中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価報告書（以下「報告書」という。）」を作成・確認し、全学内部質保証委員会に提出する。

②全学内部質保証委員会は、報告書に基づき自己点検・評価結果を審議する。その際、当該委員会は、必要に応じて、其々の評価指標・中期計画にコメントすることができる。

③学長は、上記②の自己点検・評価結果等を必要な法定会議の議を経て決定する。なお、全学内部質保証委員会が重大な課題や改善事項等がないと判断し学長が認めた場合は、必要な法定会議へは報告することに代える。

【改善に向けた取組】

①学長は、決定した今後の改善・向上に資する事項を含め、関係部局等に報告書を送付するとともに必要な措置を関係部局等に指示し、もって自律的な改善・向上を図る。

②関係部局等は、報告書に基づき、必要に応じて、評価実施年度（中期目標期間の最終年度を除く）の目標値、改善対応「目標達成に向けた取組等」を適宜修正する。上記に沿って対応措置を実施し、対応を含めた進捗状況を評価実施翌年度の５月中旬までに進捗管理システムに入力（上記(2)-②）することにより改善状況を全学内部質保証委員会へ報告する。

③部会は、当該年度自己点検・評価の実施に併せて報告された進捗・改善状況を確認・評価する。

【評価結果等の公表等】

①上記(4)-③で評価結果等が決定された後、報告書をHP、関係委員会等で公表し、中期目標・中期計画の進捗状況について全学的な周知を図る。

②報告書は経営協議会に提出し、学外委員からの意見聴取を行う。

③教育研究活動等の質の改善状況を含む評価結果等をステークホルダーに分かりやすく伝えるため、評価結果等の概要版として、上記報告書に基づき、「〇〇年度中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価結果の概要」を作成し、様々な機会を通して広く発信する。

【自己点検・評価実施期間】

本年度の本自己点検・評価は、令和６年４月から令和６年６月に実施した。

２．法人評価対応部会　部会員一覧

令和６年４月

所　　属	氏　　名	備　考
理　事（教育，評価担当）／部会長	安田　年博	
教育・人文社会系部門	淺原　雅浩	
教育・人文社会系部門	松田　和之	
医学系部門	定　清直	
医学系部門	中本　安成	
工学系部門	岡田　将人	
工学系部門	櫻井　明彦	
経営企画部長（経営戦略課長事務取扱）	中村　智夫	
経営戦略課評価担当	酒井　千裕	
教育・人文社会系部門	半原　芳子	その他、部会長が必要と認めた者
教育・人文社会系部門	磯崎　康太郎	その他、部会長が必要と認めた者
工学系部門	山田　徳史	その他、部会長が必要と認めた者

３．自己点検・評価結果

本年度の自己点検・評価結果は以下のとおりである。

結果の詳細はそれぞれの「自己点検・評価シート」、特に、評価指標の達成状況は別表「評価指標一覧とその達成状況」に記載したとおりである。

【評価指標の達成状況】

(1) 定量的な評価指標

定量的な評価指標総数 1)	目標値を達成	目標値を未達成	該当せず 2)
６５	５４	７	４

1)評価指標の中に複数の指標がある場合、別個の取り扱いとした。

2)当該年度に取組の予定がないもの、基準値を設定することとしているもの。

本年度、設定した当該年度の目標値を達成していない評価指標は次のとおりである。

・(1)-3-A　地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出人数
　　（実績値 1 名/目標値 2 名）
・(3)-2-B　多職種連携教育科目数　（実績値 5 科目/目標値 6 科目）
・(6)-3-A　地域医療、感染症教育に関する新たな取組件数
　　（実績値 3 件/目標値 継続を含む 4 件以上）
・(6)-3-B　地域医療、感染症に関するコンピテンシー達成度
　　（実績値（看護学科）地域医療/4.11　感染症/4.11）
　　（目標値（看護学科）地域医療/4.25 以上　感染症/4.18 以上）
・(7)-1-A　正規留学生数　（実績値 103 名/目標値 118 名超）
・(8)-5-B　当該分野における研究成果の具体化件数　（実績値 12 件/目標値 16 件）
・(13)-1-A　外部資金の獲得に関する新たな取組件数　（実績値 0 件/目標値 1 件以上）

この中で、昨年度に続き、本年度も目標値を達成していない評価指標は次のとおりである。

・(3)-2-B　多職種連携教育科目数　（実績値 5 科目/目標値 6 科目）
・(7)-1-A　正規留学生数　（実績値 103 名/目標値 118 名超）

今回の法人評価では、評価指標が達成水準（目標値）を満たしていることが「ii:達成水準を満たすことが見込まれる」となる前提であり、満たしていない場合は機械的に低い評価「i:達成水準を満たさないことが見込まれる」となる。さらに、当該評価指標の中期計画・目標自体も機械的に低く評価されることになる。このことを踏まえ、評価指標については、原則的に、４年目終了時評価において、目標値を達成するまたは達成が見込まれるよう十分な配慮が必要である。特に、２年間未達成の上記２指標については、改善方策等が策定されているが、それによって本年度は目標値が達成できることが切に望まれる。

他方、目標値を達成した評価指標の中には、設定した当該年度の目標値を大幅に上回り、最終的な目標値を大幅に超えることが見込まれるものが散見される。今回の法人評価では、原則、「目標値を 1.3 倍以上超えたもの」が高評価「iii:達成水準を大きく上回ることが見込まれる」されることになっている。これら指標は、４年目終了時評価において高く評価されるよう、次年度以降の目標値を上方修正することを検討いただきたい。なお、その際、基準値及び目標値の設定状況や目標の困難度等を踏まえて評価されることになり、それらを示すエビデンスを示せるようにして頂きたい。

(2) 定性的な評価指標

定性的な評価指標総数	目標を達成	目標を未達成	該当せず 1)
２６	１７	２	７

1)当該年度に取組の予定がないもの、基準値を設定することとしているもの。

本年度、設定した当該年度の目標を達成していない評価指標は次のとおりである。

・(5)-2-A　産学官連携本部や地域共創拠点（嶺南地域共創センター）等の学内の他部局の施設を利用し、他の研究科・教職大学院等と協働して多職種連携した人材育成を行う仕組み（講義の相互乗り入れ、プロジェクトやラウンドテーブル参加等）
（「他研究科生の受講受入に係る試行を実施」が達成されていない）

・(14)-2-C　戦略的に分類した各ステークホルダー区分との意見交換会等（「高等学校との懇談会」が未実施）

今回の法人評価では、定性的な評価指標について、「何らかの取組み・活動を行うこと自体を達成水準とし、その成否のみで判断される評価指標については、達成されたことのみをもって高い評価を付すことは基本的に想定していない」とされており、それによる実績・成果が求められている。設定した定性的な指標については、その達成はもちろんのこと、成果・実績等を提示できるよう、配慮頂きたい。

(3) 意欲的な評価指標

第４期中期目標・計画では、達成水準を満たせば、それ以外の評価指標が達成水準を満たした場合よりも高く評価される「意欲的な評価指標」が国立大学法人評価委員会によって指定された。本学は、意欲的な評価指標として、次のとおり指定されている。

・就職率（(2)-1-B、(2)-3-A）

本年度は、目標値（97.2%）のところ、実績値は99.3%と目標値を達成した。このように、意欲的な評価指標は順調に推移している。

【中期計画の達成度】

中期計画総数	中期計画の達成度 1)			
	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
３７	6	２５	6	0

1）中期計画の達成度

Ⅳ：当年度の計画を上回って実施している　　Ⅲ：当年度の計画を十分に実施している

Ⅱ：当年度の計画を十分には実施していない　　Ⅰ：当年度の計画を実施していない

本年度、「II」または「I」と判定した中期計画は次のとおりである。

大項目	中期計画	判定	判定理由
教育	(3)-2	Ⅱ	評価指標 3)-2-B（多職種連携教育科目数）が目標値を達成していない。
	(5)-2	Ⅱ	評価指標 5)-2-A（多職種連携した人材育成を行う仕組みの構築）が目標値を達成していない。
	(6)-3	Ⅱ	評価指標 6)-3-A（地域医療、感染症に関する新たな取組件数）及び評価指標 6)-3-B（地域医療、感染症に関するコンピテンシー達成度）が目標値を達成していない。
	(7)-1	Ⅱ	評価指標 7)-1-A（正規留学生数）が目標値を達成していない。
研究	(8)-5	Ⅱ	評価指標 8)-5-B（研究成果の具体化件数）が目標値を達成していない。
業務・運営	(13)-1	Ⅱ	評価指標 13)-1-A（外部資金の獲得）が目標値を達成していない。

基本的に、評価指標が未達成な中期計画については「II」と判定した。

【優れた実績・成果が認められる取組等】

本年度、優れた実績・成果が認められる取組等と思われるものは、次のとおりである。

大項目	中期計画	優れた実績・成果が認められる取組等の内容
社会との共創	(1)-1	令和５年度の取組１）～６）によって、「社会共創機構を核とする新しい価値創造と稼ぐ仕組みの多様化」を実施し、高い地域イノベーション関与指数（実績値 343＞目標値 248）を達成したことが優れている。
	(1)-2	嶺南２市４町の課題と本学のシーズを基に、地域課題に取り組むプロジェクトを新たに立ち上げるとともに、令和５年度の外部資金受入金額と共同研究の実績（総計で 13,433 千円）が、令和５年度目標値（5,000 千円）の約 2.7 倍に達する実績である点が優れている。
	(1)-4	(1)-4-A の取組に加え、文部科学省から３年連続で採択された委託事業、令和４年度補正「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」において、アンケート回答者の 92%から満足を得る

		ことができ、目標値の 90%以上を達成した点が優れた実績・成果に繋がると期待される。
教育	(4)-1	教育プログラムのモニタリング（レビュー）実施、共通科目の履修促進、就職率の向上のいずれの取り組みについても優れた実績・成果が挙げられている。令和５年度に採択された「大学・高専機能強化支援事業」を活用している点は、適宜、得られたリソースを活用しながら有機的に目標以上の成果を創出するためのシステム構築がなされたケースであり、中期目標・計画に対する取り組み方針の一つのモデルケースになろうと考える。
	(5)-1	教員養成フラッグシップ大学への指定により得られた特例措置を活用することで目標に向けた取り組みを加速させて優れた実績と成果を挙げている。これは、適宜、得られたリソースを活用しながら有機的に目標以上の成果を創出するためのシステム構築がなされた証左といえる。 教職員支援機構との協働研究を通じた全国の教員研修の高度化と関わり、そのことを支える教員研修担当者のネットワーク構築に着手しており、フラッグシップ大学、ひいては日本の教師教育改革の発展に寄与する取り組みであると言える。

今回の中期計画の評価は、評価指標の達成状況に重点を置いた評価が実施されることが前提であるが、優れた実績・成果や他法人のモデルとなるような先進性・先駆性がある場合は「優れた点」として評価され、中期計画の評価をあげることとなる。さらに、中期計画のうち評価指標の設定がない事項についての実施状況も確認・評価されることになるので、十分配慮願いたい。

４．自己点検・評価結果（自己点検・評価シート）

第4期　中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価シート

【参考】自己点検・評価結果のコメントについて
○（丸）　：評価結果、評価者による所感。今後の取組の参考としてのコメントなど
●（黒丸）：部局に具体の対応や検討を依頼するもの

【社会との共創】

中期目標	中期計画	評価指標	評価指標の定義	基準値	目標値	令和５年度 実施予定	令和５年度 実施状況	令和６年度 実施予定	取りまとめ担当 取組関係課	自己点検・評価結果 ①評価指標の達成状況	②改善方策等の策定状況	③前年度未達成の改善状況
中期目標(1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、地域医療の向上、文化・教育の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。	中期計画(1)-1 地域に科学技術イノベーションを創出するとともに、具体的な事業化戦略を地域産学官金で共有、協働して社会実装に挑み、複数の実践、成功事例に関する情報蓄積、その効果的な発信を行い、地域の様々な企業や団体との連携のもとでコトづくりとモノづくりを連動させた新たな価値創造への取組を推進し、地域の持続的発展に貢献する。 研究推進課	(1)-1-A 地域イノベーション関与指数（※）（第３期（235）より増加（第４期の平均） ※ 地域イノベーション関与指数は、地域企業等との共同研究契約件数＋地域の諸機関との共同研究件数＋地域活性化のための公募研究の実施件数＋地域イノベーション対話参加件数＋技術相談件数×0.1（重み係数）＋保有する特許のうち収入をもたらした件数×２（重み係数）とする。重み係数は、第３期の実績を積算・精査し、要素間の数比率を参考に決定した 研究推進課	地域イノベーション関与指数	基準値:235 対象期間:R4～R9の平均	目標値:基準値超 対象期間:R4～R9の平均	【目標値】248（令和５年度） 【実施予定】地域企業からなる産学連携本部協力会会員約240社のほか、FOIP及密接に連携し、地域企業、自治体や国研等との対話を推進し、地域の課題抽出や、技術相談等を通じて、共同研究等のプロジェクト研究を推進することにより、新たなイノベーションを創出する。	【実績値】343 【実施状況・成果】 地域の包括的な産学官金連携体制である「ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）」に主体的に参画し、イノベーションの創出・推進のための「知の拠点」としての機能強化を目的に、「社会共創機構を核とする新しい価値創造と稼ぐ仕組みの多様化」を実現すべく、以下の取組を実施した。 1）産学官連携本部連携企画部を通して、地域産業界や自治体との対話を進め、文科省をはじめ、経産省や内閣府、総務省等が所掌する公募事業にアプローチした。研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム地域共創分野・育成型[JST]、革新的GX技術創出事業（GteX）蓄電池領域[JST]、NEDO先導研究プログラム／エネルギー・環境新技術先導研究プログラム[NEDO]等の大型研究プロジェクトや、地域オープンイノベーション拠点選抜制度（J-InnovationHUB）[経産省・継続]、地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備[経産省]等事業の採択を得て、地域の産業競争力強化に貢献した。 2）附属社会実装研究センターを通して、組織的な共同研究を推進した。地域企業および自治体と共に、超小型人工衛星製造技術開発に関する国プロに参画、地域の産業競争力強化、及び大学発スタートアップの活動支援を行った。 3）附属テクニカルイノベーション共創センターを通して、学内外に広く、先端研究設備の共用化を推進した。現場レベルの技術習得や対話を経て、地域産業界における課題を共有、協働して解決に挑み、地域の産業競争力強化に貢献した。 4）地域創生推進本部を通して、文部科学省事業の採択を受け、DX人材育成のためのインターンシップを含むリカレント教育プログラム実施した。 5）FOIP及び産総研との連携により、地域産学官民が連携する新しい価値創造のための対話、「i-GarageHUB」活動を推進した。繊維や金属製品のリサイクルに関連する次世代製品・サービスを案出、試作を行って市場受容性を調査した。 6）文部科学省「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン（H28年11月）」に沿い、地元銀行員（R5年度は7名）を福井大学産学官金連携コーディネーターとして委嘱、本学と地域産業界との密な連携を進めた。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】255（令和６年度） 【実施予定】地域企業からなる産学連携本部協力会会員約240社のほか、FOIP及密接に連携し、地域企業、自治体や国研等との対話を推進し、地域の課題抽出や、技術相談等を通じて、共同研究等のプロジェクト研究を推進することにより、新たなイノベーションを創出する。	研究推進課	1．評価指標が目標値を達成している <コメント> ○順調に取組みが進んでいることが容易に伺える。昨年度は変更しないとのことでしたが、しかしながら、既に最終目標値を達成しており、それを高めなくても良いのか。	4．該当なし（達成済み） <コメント>	3．該当なし（達成済み） <コメント>
	中期計画(1)-1				中期計画の達成状況 研究推進課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅳ 【達成状況・成果】 実績値 343 地域の包括的な産学官金連携体制である「ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）」に主体的に参画し、イノベーションの創出・推進のための「知の拠点」としての機能強化を目的に、「社会共創機構を核とする新しい価値創造と稼ぐ仕組みの多様化」を実現すべく、以下の取組を実施した。 1）産学官連携本部連携企画部を通して、地域産業界や自治体との対話を進め、文科省をはじめ、経産省や内閣府、総務省等が所掌する公募事業にアプローチした。研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム地域共創分野・育成型[JST]、革新的GX技術創出事業（GteX）蓄電池領域[JST]、NEDO先導研究プログラム／エネルギー・環境新技術先導研究プログラム[NEDO]等の大型研究プロジェクトや、地域オープンイノベーション拠点選抜制度（J-InnovationHUB）[経産省・継続]、地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備[経産省]等事業の採択を得て、地域の産業競争力強化に貢献した。 2）附属社会実装研究センターを通して、組織的な共同研究を推進した。地域企業および自治体と共に、超小型人工衛星製造技術開発に関する国プロに参画、地域の産業競争力強化、及び大学発スタートアップの活動支援を行った。 3）附属テクニカルイノベーション共創センターを通して、学内外に広く、先端研究設備の共用化を推進した。現場レベルの技術習得や対話を経て、地域産業界における課題を共有、協働して解決に挑み、地域の産業競争力強化に貢献した。 4）地域創生推進本部を通して、文部科学省事業の採択を受け、DX人材育成のためのインターンシップを含むリカレント教育プログラム実施した。 5）FOIP及び産総研との連携により、地域産学官民が連携する新しい価値創造のための対話、「i-GarageHUB」活動を推進した。繊維や金属製品のリサイクルに関連する次世代製品・サービスを案出、試作を行って市場受容性を調査した。 6）文部科学省「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン（H28年11月）」に沿い、地元銀行員（R5年度は7名）を福井大学産学官金連携コーディネーターとして委嘱、本学と地域産業界との密な連携を進めた。 【特記事項】 ●令和4年度の自己点検・評価シートにおいて、目標値の上方修正の提案があったが、検討の結果、地域イノベーション関与指数のうち、特に重要となる保有する特許のうち収入をもたらした件数は年により大きく変動するもののため、上方修正せず、当初の目標どおりとする。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅳ：計画を上回って実施している <コメント> ●令和6年度の目標値255について、令和4/5年度の実績値371/343に比べて低値とすることに理由が必要かと思われる。 ○安定した知財収入を得られる仕組み（難しいですが）があると目標値を上げられそうな感じがします。	⑤優れた実績・成果等の有無 1．優れた実績・成果が認められる取組等がある <コメント> ○令和5年度の取組1）－6）によって、「社会共創機構を核とする新しい価値創造と稼ぐ仕組みの多様化」を実施し、高い地域イノベーション関与指数（実績値343>目標値248）を達成したことが優れている。 ○経産省や文部科学省の事業に採択され、多角的な活動で地域活性化に貢献していることが分かる。 ●地域イノベーション関与指数について、今回上げた目標値が他機関に比べて高いのか、低いのかなどのベンチマーキングは可能でしょうか。それがあればより成果が強調できます。	

中期計画(1)-2 福井県内で地域振興が最も切望されている嶺南地域の課題解決を目指し、大学の人材養成機能や研究成果を活用した社会共創の場として、福井県の嶺南地域に地域共創拠点（嶺南地域共創センター）を設置する。嶺南地域共創センターでは、ステークホルダーと協働し、全学が一丸となって、嶺南地域の地域課題に取り組むプロジェクトを立ち上げ、地域振興を進める。 経営戦略課	(1)-2-A 令和５年度までに福井県、嶺南自治体等と連携して、人員を配置した地域共創拠点（嶺南地域共創センター）を設置 経営戦略課	地域共創拠点（嶺南地域共創センター）（R4設置予定）	基準値:－ 対象期間:－	目標値:福井県、嶺南自治体等と連携して、人員を配置した当該拠点の設置 対象期間:R4～R5の期間中	【目標値】－ 【実施予定】-	【実績値】	【目標値】－ 【実施予定】-	経営戦略課	①評価指標の達成状況 1．評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●定性的指標では、実施した結果・成果が求められます、ご準備ください。	②改善方策等の策定状況 4．該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3．該当なし（達成済み） ＜コメント＞
	(1)-2-B ステークホルダーのニーズに応えた嶺南地域の課題解決に向けたプロジェクト件数：30件以上（第４期の合計） 地域連携推進課	ステークホルダーのニーズに応えた嶺南地域の課題解決に向けたプロジェクト （定義） ・嶺南地域で実施するプロジェクト	基準値:－ （参考） 第3期実績値:9件 対象期間:－	目標値:30件以上 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】15件（累計20件） 【実施予定】嶺南2市4町の課題と本学のシーズを基に、各市町と協働し地域課題に取り組むプロジェクトを立ち上げ、地域振興を進める。 また、プロジェクトの複数市町への展開を検討する。	【実績値】17件（累計：34件） 【実施状況・成果】 嶺南2市4町の課題と本学のシーズを基に、各市町と協働し地域課題に取り組むプロジェクトを新たに立ち上げ、共同研究、受託事業等を推進した。令和5年度のプロジェクト件数の内訳は、敦賀市3件、美浜町4件、若狭町1件、小浜市1件、おおい町1件、高浜町1件、その他6件の総計で17件であり、R5年度目標値(15件)を達成した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】15件（累計35件） 【実施予定】嶺南地域における地域課題と地域振興に資するプロジェクトを通じて、地域振興を進める。 これまでの実績と検討を踏まえ、プロジェクトの複数市町への展開を進める。	地域連携推進課	①評価指標の達成状況 1．評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●令和6年度の目標値(累計35件)について、令和4/5年度の実績値17/17件(累計17/34件)に比べて低値とすることに理由が必要かと思われる。 ●R6の「累計35件」は、間違いでしょうか？ ●累積値は前年度の実績値を踏まえて記入ください。 ●件数のカウントの仕方がわかりません。「R4～R9の合計で目標値30件以上」となっていますが、新規分、継続分、終了分、どうカウントするのでしょうか？	②改善方策等の策定状況 4．該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3．該当なし（達成済み） ＜コメント＞
	(1)-2-C 相手先を福井県、嶺南自治体等とする共同研究、受託研究及び受託事業の受入金額：第３期（9,129千円）より増加（第４期の合計） 地域連携推進課	相手先を福井県、嶺南自治体等とする共同研究、受託研究及び受託事業の受入金額	基準値:9,129千円 対象期間:H28～R3の合計	目標値:基準値超 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】5,000千円（累計6,500千円） 【実施予定】嶺南2市4町の課題と本学のシーズを基に、各市町と協働し地域課題に取り組むプロジェクトを立ち上げ、共同研究、受託研究、受託事業等を推進する。 また、プロジェクトの複数市町への展開を検討する。	【実績値】13,433千円（累計：19,663千円） 【実施状況・成果】 嶺南2市4町の課題と本学のシーズを基に、各市町と協働し地域課題に取り組むプロジェクトを新たに立ち上げ、共同研究、受託事業等を推進した。令和5年度の外部資金受入金額の内訳は、敦賀市との受託事業1件で1,496千円、共同研究の実績として、美浜町3件(金額非公開)、若狭町1件(金額非公開)、おおい町1件399千円、高浜町1件960千円。総計で13,433千円を受入れた。これはR5年度目標値(5,000千円)の約2.7倍に達する実績である。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】5,000千円（累計11,500千円） 【実施予定】嶺南地域における地域課題と地域振興に資するプロジェクトを通じて、共同研究、受託研究、受託事業等を推進する。 これまでの実績と検討を踏まえ、プロジェクトの複数市町への展開を進める。	地域連携推進課	①評価指標の達成状況 1．評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞	②改善方策等の策定状況 4．該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3．該当なし（達成済み） ＜コメント＞
中期計画(1)-2				中期計画の達成状況 経営戦略課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 嶺南2市4町の課題と本学のシーズを基に、各市町と協働し地域課題に取り組むプロジェクトを新たに立ち上げ、共同研究、受託事業等を推進し、令和5年度は嶺南の全ての市町とのプロジェクトを実施した結果、プロジェクト件数及び受入金額の双方とも目標値を大きく上回っている。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅳ:計画を上回って実施している ＜コメント＞ ○受け入れ金額の面では目を惹くものがあるが、とりわけ拠点形成の面では判断できなかった。 ●具体的に、どのような「福井県内で地域振興が最も切望されている嶺南地域の課題解決」できたのか、その成果を示せるようにしてください。	⑤優れた実績・成果等の有無 1．優れた実績・成果が認められる取組等がある ＜コメント＞ ○嶺南2市4町の課題と本学のシーズを基に、地域課題に取り組むプロジェクトを新たに立ち上げるとともに、令和5年度の外部資金受入金額と共同研究の実績(総計で13,433千円)が、R5年度目標値(5,000千円)の約2.7倍に達する実績である点が優れている。 ○この計画は今回の目玉の嶺南プロジェクトに相当するものであり、是非、優れた実績・成果を示していただきたい。	
中期計画(1)-3 総合診療・総合内科医や感染症専門医等の幅広い視点を持つ人材育成、地域医療推進体制の構築、健康のまちづくりを目指し、総合的な診療能力を持つ医師の養成事業、地域臨床研修システムの活性化、地域イノベーションセンターの設立、プレホスピタル救急・感染症医療の連携強化、感染症専門医の育成プログラムの実施等を地方自治体とともに推進して、高齢者に寛容で、感染症に強い、安全で安心な全人的地域医療を実現する。 松岡キャンパス運営管理課	(1)-3-A 地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出人数：12名以上（第４期の合計） 松岡キャンパス運営管理課	令和２年度に開設した医学部総合診療・総合内科センターにおける総合診療・総合内科医育成コースの専門医療General道場の研修を修了した者	基準値:－ 対象期間:－	目標値:12名以上 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】２名（累計４名） 【実施予定】医学部総合診療・総合内科センターの教育プログラムである総合診療・総合内科医育成コースに登録し専門医療General道場の研修を修了する。	【実績値】1 【実施状況・成果】 医学部総合診療・総合内科センターの教育プログラムである総合診療・総合内科医育成コース「地域勤務型研修 General道場」に1名が登録し研修を修了した。 【改善方策(目標値未達成の場合)】 研修希望者と協力病院の指導医との受入期間がマッチングせず今年度は1名の実施となった。来年度は総合診療・総合内科医育成コース「地域勤務型研修 General道場」に3名以上を登録し修了を目指す。 【自己点検・評価】 ①2　②1　③3	【目標値】２名（累計６名） 【実施予定】医学部総合診療・総合内科センターの教育プログラムである総合診療・総合内科医育成コースに登録し専門医療General道場の研修を修了する。	松岡キャンパス運営管理課	①評価指標の達成状況 2．評価指標が目標値を達成していない ＜コメント＞ ○地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出人数【目標値】2名(累計4名)について、【実績値】1名(累計3名)は今年度の目標を達成できていない。 ●医師輩出は難しいのは分かるが、来年度は、本年度をカバーするため目標値は3名ではないか。 ●実績値のところに、累積の人数もお書き下さい。	②改善方策等の策定状況 1．改善方策等が策定されている ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3．該当なし（達成済み） ＜コメント＞
	(1)-3-B 感染症専門医の輩出人数：６名以上（第４期の合計） 松岡キャンパス運営管理課	本学で育成・輩出した感染症専門医数	基準値:－ 対象期間:－	目標値:6名以上 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】１名（累計２名） 【実施予定】受験資格を持つ教員を確保し、病歴要約等書類作成の指導や受験に向けサポートを行い認定試験に合格させる。	【実績値】1 【実施状況・成果】 受験資格を持つ教員を2名確保し、病歴要約等書類作成の指導や受験に向けサポートを行い認定試験を受験した。結果、1名の合格者を輩出した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】１名（累計３名） 【実施予定】受験資格を持つ教員を確保し、病歴要約等書類作成の指導や受験に向けサポートを行い認定試験に合格させる。	松岡キャンパス運営管理課	①評価指標の達成状況 1．評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●実績値のところに、累積の人数もお書き下さい。	②改善方策等の策定状況 4．該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3．該当なし（達成済み） ＜コメント＞
	(1)-3-C 「健康のまちづくり友好都市連盟」サミットの開催回数：１回（第４期の毎年度）／当該サミット参加自治体数：延べ180程度（第４期の合計） 松岡キャンパス運営管理課	①「健康のまちづくり友好都市連盟」サミットの開催回数 ②当該サミット参加自治体数	基準値:－ 対象期間:－	目標値: ①1回 ②延べ180自治体 対象期間: ①R4～R9の毎年度 ②R4～R9の合計	【目標値】年度内１回開催，30自治体（延べ60自治体）が参加 【実施予定】「健康のまちづくり友好都市連盟」サミットをハイブリット形式で開催する。また、登録する自治体を増やす取組をする。	【実績値】1，32 【実施状況・成果】 「健康のまちづくり友好都市連盟」サミットを開催し、登録する自治体を増やした。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】年度内１回開催，30自治体（延べ90自治体）が参加 【実施予定】「健康のまちづくり友好都市連盟」サミットをハイブリット形式で開催する。また、登録する自治体を増やす取組をする。	松岡キャンパス運営管理課	①評価指標の達成状況 1．評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●実績値のところに、累積の人数もお書き下さい。	②改善方策等の策定状況 4．該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3．該当なし（達成済み） ＜コメント＞

	中期計画(1)-3				中期計画の達成状況 松岡キャンパス運営管理課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 A.総合医育成プロジェクト 地域勤務型研修 General道場に1名が登録し、協力12医療機関の中から必要な研修現場（令和5年度は国保織田病院）を選択し、勤務医として1か月間の研修を修了した。今年度は研修希望専攻医と協力病院の指導医との受入期間がマッチング せず1名が研修できなかったが、第4期の合計12名以上に向け次年度に3名の研修を計画している。 B.感染症専門医の受験者を2名指導し、1名の合格者を輩出することができた。また、令和6年2月23日に開催した公開講座「アレルギーと感染症に関する公開講座」において、本学卒業生で米国ニューヨン・メゾディスト病院の感染症専門医がアメリカでの感染症の現状～COVID-19からLong-COVIDまで～」と題し講演を行い、県民に米国におけるCOVID-19後遺症と今後のワクチンの役割について講演し、後遺症を軽減する可能性を高めるため今後もワクチン接種が重要であること等をわかりやすく話し啓発活動した。 C.令和5年度は推薦方式にて新規加盟自治体を募り、新規1自治体の加盟を得た。令和5年11月に、健康のまちづくり友好都市連盟の年1回の会合「健康のまちづくりサミット」を千葉県市原市において開催し、全国32の自治体から79名が参加し全国各地で取り組まれている地域ぐるみの健康増進活動・政策およびまちづくり活動・政策について意見を交わした。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している ＜コメント＞ ○地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出人数が目標値を達成していないが、十分な改善方策が策定されている。 ●総合診療・総合内科医の目標値が達成されていない、「地域勤務型研修General道場」への登録者増加の方策が必要ではないか？ ●計画では「地域臨床研修システムの活性化、地域イノベーションセンターの設立、プレホスピタル救急・感染症医療の連携強化」をあげていますが、対応する取組みは進んでいるのでしょうか。	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○本学において育成・輩出することが容易ではない感染症専門医数が、目標値を超過している（累計：実績値3名＞目標値2名）	
	中期計画(1)-4 現代社会が求める知識・技能を必要に応じてタイミングよく持続的に学ぶことのできる母港型学びの枠組み構築を目指し、地域の発展を支える専門職の生涯にわたる職能成長を支えるリカレント教育や、地域が求めるリカレント教育を整備することにより、ステークホルダーのニーズに対応するリカレントプログラムを実施する。 地域連携推進課	(1)-4-A 令和９年度までに「未来協働プラットフォームふくい（咨）」等での議論に基づくリカレントプログラムを複数実施 ※ 福井県版地域連携プラットフォーム。 地域連携推進課	「未来協働プラットフォームふくい」における「学生／社会人教育部会」等での議論に基づき実施したリカレントプログラム数	基準値:－ 対象期間:－	目標値:2件以上 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】－ 【実施予定】「未来協働プラットフォームふくい」学生教育、社会人教育実行部門会議での議論に基づく地域のニーズに対応するリカレントプログラムの構築を検討する。	【実績値】７件（累計10件） 【実施状況・成果】 「地域が求めるリカレント教育」として、「未来協働プラットフォームふくい」実行部門会議1「学生教育、社会人教育」での議論に基づき、学内公募を行い、「無線技術士に必要な『無線工学の基礎』」を開講し、計3名の参加があった。また、「ふくい型アプレンティス(キャリア形成プログラム(産学官金連携によるDX人材養成)」の正規受講者用科目のうち6科目（リサーチ＆プレゼンテーション、ビジネスマナー、企業とデータサイエンス、プログラミング、サイバーセキュリティ、地域産業論）を部分受講として開放し、計33名の参加、11万7千円の受講料収入があった。 また、「職能成長を支えるリカレント教育」として、同窓経営者の会と工学研究科が協力し県の支援も受け「デジタル化・DX実践講座」を実施し、計10名の参加、27万円の受講料収入があった。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】1件以上 【実施予定】「未来協働プラットフォームふくい」学生教育、社会人教育実行部門会議での議論に基づく地域のニーズに対応するリカレントプログラムを実施する。	地域連携推進課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●対象期間:R4～R9の目標値:合計2件以上について、すでに7件(累計10件)が実施されており、令和6年度の目標値1件以上とすることに理由が必要かと思われる。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
	中期計画(1)-4				中期計画の達成状況 地域連携推進課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 (1)-4-Aの取組に加え、特に文部科学省から3年連続で採択された委託事業、令和4年度補正「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」においては、就職や転職を希望する31名の受講者に対し約2か月間にわたり、「産学官金連携による「ふくい型アプレンティス(キャリア形成プログラムDX人材養成)」を提供した。就業のベースとなる「コア科目」を32時間、DXの基礎知識となる「スキル養成科目」を40時間、多くの企業から強いニーズのある「システム開発・設計」、「DX-現代社会のデジタル化」の2つのクラスに分かれ、更に就業体験としてインターンシップや事業化可能性調査を含む「アプレンティス科目」を56時間、合計128時間にわたるプログラムを展開し、31名中29名がプログラムを修了した。当プログラムの受講者満足度については、ワード・エクセル等補講用のオンデマンドコンテンツの作成とこのコンテンツをいつでも視聴できる環境の構築、修学に関する学生メンター（大学院生）の配置等の手厚い支援を行ったことにより、アンケート回答者の92%から満足を得ることができ、目標値の90%以上を達成した。 なお、リカレント教育推進本部においては、今後、全学的なリカレント教育の方針や関連する学内基準の検討を進める上で、学内で実施されているリカレント教育の現状を把握し分析する必要があることから学内の実績調査を行った。その結果、学内10部局から計49件の取組が報告され、受託事業や補助金等の受入により運用している取組8件（受入金額2,482万円）、受講料を徴収している取組13件（受講料収入4,438万円）が確認できた。また、学部長等とのヒアリング結果等から、本学教職員からは、日常の教育活動の負担増等により多忙を極めており、新たなリカレント教育にまで手を広げる余裕がない（いい）声も聞かれた。これからの大学教育におけるリカレント教育の重要性は十分に認識しつつも、大学教育におけるリカレント教育の環境整備や制度設計は未だ不十分な状態であり、本学の教職員の模索が続いている。こういった現状を踏まえ、本学におけるリカレント教育推進に関する取扱について、引き続きリカレント教育推進本部において検討していくこととした。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】	④達成度	④達成度 Ⅳ:計画を上回って実施している ＜コメント＞ ○対象期間:R4～R9の目標値:合計2件以上に対して、すでに7件(累計10件)が実施されている。	⑤優れた実績・成果等の有無 1. 優れた実績・成果が認められる取組等がある ＜コメント＞ ○(1)-4-Aの取組に加え、文部科学省から3年連続で採択された委託事業、令和4年度補正「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」において、アンケート回答者の92%から満足を得ることができ、目標値の90%以上を達成した点が優れた実績・成果に繋がると期待される。 ○本学におけるリカレント教育の現状と課題を明らかにした点が評価できる。この結果を基に持続可能性を考慮し事業を展開することにより、一定の成果が期待できる。 ○先端的な取り組み事例として取りあげられている点でも、今後さらなる成果が期待される。 ○文部科学省から3年連続で採択された委託事業はその実施・成果をアピールしてもいいのではないか。 ○示し方が難しいとは思いますが、リカレント・リスキリング教育を受けた人のその後の状況(特に、職能成長を支えるものについては再就職者数など)が最終的な成果になるのではないでしょうか。	

第4期　中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価シート

【教育】

中期目標	中期計画	評価指標	評価指標の定義	基準値	目標値	令和５年度		令和６年度	取りまとめ担当 取組関係課	自己点検・評価結果		
						実施予定	令和５年度 実施状況	実施予定		①評価指標の達成状況	②改善方策等の策定状況	③前年度未達成の改善状況
中期目標(2) 学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。	中期計画(2)-1 社会から求められる高い能力を有する卓越高度専門職業人の輩出を目指し、全学的な教育内部質保証体制のもと、ステークホルダーに対する意見聴取の在り方を見直し、学修成果・教育成果をより精確に把握する仕組みを構築するとともに、教学IRを整備・活用し、輩出した人材が社会で求められる能力を身に付けているか調査・分析し、その結果を踏まえ、３ポリシーの見直しを含む教育課程や入学者選抜の改善を行う。 教務課	(2)-1-A 各学部の養成人材像を踏まえた調査・分析 教務課	各学部の養成人材像を踏まえた調査・分析	基準値：－ 対象期間：－	目標値：実施 対象期間：R4～R9の毎年度	【目標値】－ 【実施予定】・教学IR体制の運用 ・学修成果・教育成果の可視化ツールの開発・試行と運用 ・在学生の各種アンケート調査の実施 ・卒業生のアンケート調査の実施 ・教学IRデータの精選 ・教学IRデータの分析に基づく教育課程と入学者選抜の点検 ・令和7年度入試に向けたAPの見直し ・教学IRデータの公表方法の検討	【実績値】各学部の養成人材像を踏まえた調査１件（うち１件分析済）を実施した。 【実施状況・成果】 ○教学IR体制の運用 教学IR推進プロジェクトチームの新メンバーとして国際地域学部の井上教授を迎え、全学部の教員参加の体制に増強した。また、高等教育推進センターの教学IR部門と連携した運用を開始し、昨年度加入した一般社団法人大学IRコンソーシアムが実施する「学生調査（本学名：在学生調査）」の大学独自設問の検討や、調査結果に基づく分析を実施した。 ○学修成果・教育成果の可視化ツールの開発・試行と運用 医学部及び工学部については、可視化した学修成果を学生の教育指導に活用。国際地域学部については可視化ツールを構築し、次年度より運用を開始する。教育学部については、可視化ツール開発に向けた検討を継続し、令和6年度の構築を目指している。工学研究科では、「大学・高専機能強化支援事業」の採択を受け、大学院博士前期課程の対象となる4コースの学修成果の可視化ツールを構築した。 また、工学研究科では、令和4年度から取組んできた、外部アセスメントテスト（PROGテスト）を用いたトランスファラブルスキル修得度の可視化ツールを構築した。今年度からは博士前期課程1年生全員がテストを受け、可視化した修得度を報告書として学生に配付する予定。次年度以降、この取組を継続するとともに、報告書をトランスファラブルスキルの向上に活用する。 ○在学生の各種アンケート調査の実施 昨年度開始した一般社団法人大学IRコンソーシアムが実施する「学生調査（本学名：在学生調査）」を、今年度も1・3年生を対象に実施し、昨年度を超える高い回収率（1年平均93.4%［R5:88.3%］、3年平均88.7%［R5:74.2%］）を達成した。今後、分析結果をステークホルダーに公表するとともに、各学部に提供し、教育の質の向上に向けた改善に活用する。また、新たな取組みとして「全学入学時調査」を実施することを教学IR推進プロジェクトチームで決定し、高等教育推進センター教学IR部門と連携し、準備を進めた。 ○卒業生のアンケート調査の実施 以下の学部・研究科において調査を実施した。 ［教育学部］ 実施時期：令和5年12月 分析：今後行う予定 ［連合教職開発研究科］ 実施時期：令和5年6月 分析：今後行う予定 ［国際マネジメント研究科］ 実施時期：令和5年12月 分析：今後行う予定 ○教学IRデータの精選 教学IR推進プロジェクトチームでは、教育内部質保証の取組みとして実施している自己点検・評価（モニタリング）を教学IRの重要なデータであると考え、令和3年度の自己点検・評価（教育課程レビュー）及び令和4年度の自己点検・評価（モニタリング）の実施、並びに令和4年度の大学機関別認証評価受審を踏まえ、教育の内部質保証に関する基本方針、関係規程及びガイドライン等の見直しを行った。特に「教育課程の自己点検・評価（モニタリング及びプログラム・レビュー）に関するガイドライン」においては、機関別認証評価の評価基準に合わせた項目及び基準の見直し、「学生の受入の状況」のモニタリング実施単位を学生募集単位に変更することにより、結果を入学者選抜の点検に活用できるよう改善した。 また、医学部においては、収集した教学IRデータを精選し、データに基づく教学PDCAを一括する「教育プログラムダッシュボード」を構築し、運用を開始した。 ○教学IRデータの分析に基づく教育課程と入学者選抜の点検 教育の内部質保証に関する基本方針、関係規程及びガイドライン等の見直しにより、今年度の自己点検・評価（モニタリング）から「学生の受入の状況」を学生募集単位でモニタリングを実施することとし、結果を入学者選抜の点検に活用できるよう改善した。 また、医学部においては、「教育プログラムダッシュボード」により、教学IRデータの分析に基づき、医学部教育内部質保証体制における教育プログラムの点検・評価を行い、医学教育分野別評価を受審した。 ○令和7年度入試に向けたAPの見直し 工学研究科が「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援事業」の採択に伴う募集人員増への対応のため、工学部及び工学研究科の学生受入方針、教育課程方針及び学位授与方針の見直しを行った。 また、令和7年度入試から実施方法を一部変更する教育学部及び国際地域学部について、学生受入方針の見直しを行った。 ○教学IRデータの公表方法の検討 昨年度、学内調査結果等のステークホルダーへの公表手段として開始した「数字でみる福井大学のいま」について、今年度はVol2（7月）、Vol3（11月）を作成し、学内の主要な掲示板への貼付によりステークホルダーへのアピールを行った。 Vol2「文京図書館はこんなところ」：基本情報（書籍数、席数、開館時間等）、利用状況など Vol3「R4在学生調査の結果」：学生の満足度（学生生活、授業、教員等）、授業外学習時間など また、医学部においては新たな教学IRデータの公表方法として「教育プログラムダッシュボード」の構築・運用を開始した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】－ 【実施予定】・教学IR体制の運用 ・学修成果・教育成果の可視化ツールの開発・試行と運用 ・在学生の各種アンケート調査の実施 ・卒業生のアンケート調査の実施 ・教学IRデータの精選・収集 ・教学IRデータの分析に基づく教育課程と入学者選抜の点検 ・教学IRデータの公表	教務課	１．評価指標が目標値を達成している <コメント> ●定性的な評価指標ではあるが、毎年度、全学及び各部局における実施件数は把握しておいて下さい。 ●そろそろ、各学部の養成人材像を踏まえた分析結果が提示できるよう、準備願いたい。 ●本取組みは学部に関することではないのか。大学院に関することはここには書けないのでは？ ●「在学生の各種アンケート調査の実施」について、各学部が担当している調査（カリキュラムアンケート等）の状況がわからない。極実に実施されていればよいが。	4. 該当なし（達成済み） <コメント>	3. 該当なし（達成済み） <コメント>

	(2)-1-B 就職率：高い水準（概ね96%前後）を維持（第４期の平均） キャリア支援課	就職率 （定義） ・全学部・研究科における就職率の平均	基準値：97.2% 対象期間：大学通信調査の「全国大学就職率ランキング」で連続1位を獲得した H20～R2年度における就職率の平均	目標値：97.2% 対象期間：R4～R9の平均	【目標値】就職率97.2% 【実施予定】・アンケートや意見聴取の結果を分析し、次年度以降の就職活動支援に活用する。 ・AI模擬面接利用者を増加させる。	【実績値】就職率99.3%となり、目標値の就職率97.2%より高い数値となった。 【実施状況・成果】 ・就職委員をはじめ各指導教員との連携を密にして、学生の進路状況の把握に努めるとともに、学生一人ひとりの状況に合わせたきめ細かい就職支援を粘り強く行った結果、就職率99.3%（昨年度99.3%）となり、高い就職率になった。 ・企業向け大学紹介に記載されているディプロマポリシーについて、企業様が見やすく分かり易い表記に変更し、2024年度版として2023年12月発行することができた。 ・AI模擬面接について、就職ガイダンスやメール等にて利用の周知を学生に行い利用学生数は34人となり、進路相談に利用された事例もあった。また、企業側のAI面接の使用状況が進まないことを踏まえ、新たにAI面接を活用した面接対策ができる機能の検討をして、次年度から導入することとした。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】就職率97.2% 【実施予定】・意見聴取の結果を分析し、次年度以降の就職活動支援に活用する。	キャリア支援課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●意欲的な評価指標であり、他機関との差別化が図れるよう、本学の特徴的な就職支援活動などをおすすめいただきたい。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞
中期計画(2)-1				中期計画の達成状況 教務課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 ●優れた実績・成果 1)令和5年度における就職率（卒業者数-大学進学者数に対する就職者数）は98.1%となり、目標値の就職率概ね97.2%より高い数値を達成した。ランキングに用いられる実就職率（卒業者数-大学進学者数に対する就職者数）についても、17年間で2番目となる高い数値を達成した。 2)昨年度から開始した、一般社団法人大学IRコンソーシアムに加盟する連携大学が共通で実施する「学生調査（本学名：在学生調査）」を継続実施した。各学部の協力を得て、昨年度を超える高い回収率（1年平均93.4%、3年平均88.7%）を達成した。今後は、連携大学間での相互評価も含めた分析結果を教育の質の向上に活用していく。 3)医学部、工学部に続き、令和5年度は国際地域学部の可視化ツールを構築した。また、工学研究科では、外部アセスメントテストを用いたトランスファラブルスキル修得度の可視化を実施した。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ：計画を十分に実施している ＜コメント＞ ●様々な調査が実施されているが、育成する人材像の観点から、その結果を整理してください。 ●「その結果を踏まえ、3ポリシーの見直しを含む教育課程や入学者選抜の改善を行う」となっており、分析結果に基づく改善例を創出してください。 ●「ステークホルダーに対する意見聴取の在り方を見直し、」に関し、就職先からの意見の聴き方を改めて検討して実施することはできないか。 ●本取組みは学部に関することではないのか。大学院に関することはここには書けないのでは？	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○就職率について、令和5年度も実就職率が98.1%と、目標値の就職率(97.2%)を超える状況を維持できている。ランキングに用いられる実就職率についても、過去17年間で2番目となる高い数値を達成できている。加えて、卒・修了生就職先に対する調査結果より、99%の就職先より本学卒・修了生の採用に「満足している」との回答が得られており、社会（各企業）ニーズと的確にマッチさせたキャリアサポートができている。今後、キャリアサポートの一層の充実を図るべく、企業ごとに異なると考えられるニーズに対し、総じて高い満足度が得られている要因の調査分析が肝要と考える。 ●「卒・修了生就職先に対する調査」実施に向けた準備をお願いしたい。 ●中期計画には「教育成果をより精確に把握する」ことも含まれており、これに対する取り組みが十分ではない。学修成果の可視化を行うことに引き続き、それを活用して教育成果の可視化も行うことを検討いただきたい。 ○学生だけではなく就職先等も含めた広いステークホルダーからの意見聴取を、IR体制のもと分析し、教育課程や入試の改善に結びついた実績が示せれば、優れた実績・成果に該当する可能性がある。
中期計画(2)-2 多様な背景を有する学生の一層の獲得を目指し、多面的・総合的に評価する入学者選抜の基盤となる、新学習指導要領で重視される「探究活動」の実践による主体的・対話的で深い学びを育む高大接続教育（高等学校における探究活動の支援、大学における探究プロジェクトの開催など）を拡大する。 入試課	(2)-2-A 高等学校における探究活動の支援回数：46回以上（第４期の最終年度） 入試課	高等学校における探究活動の支援回数	基準値：- 対象期間：-	目標値：46回以上 対象期間：R9(単年度)	【目標値】支援回数40回 【実施予定】・課題設定に対する助言 ・探究活動の質問に対する助言 ・中間発表会・最終成果発表会での助言及び講評 ・探究活動の成果をまとめるための論文の書き方の助言 ・以上の成果や実施状況を検証し、改善を図る。 ・高校教員と大学教員による高大連携探究教育研究会を開催し、高校と大学の連携体制の充実を図る。併せて、支援する高校数を増加させる。	【実績値】支援回数　112回 【実施状況・成果】 　高校の探究学習の支援について、昨年度と同様に高校の探究学習のコンサルテーション、中間発表会および成果発表会の助言・講評、論文の書き方の講和などのべ112回の支援を行った。 　高校の探究学習の支援の成果として、大学教員の意識改革が挙げられる。これまでに多くの大学教員が高校の探究学習を支援することにより現在の高校教育の変革を理解・体験した。これらの経験により高校時代の探究学習の実践で培った多様な学習成果を多面的に評価する「高大接続入試」の導入・拡大に繋がった。（※ 令和7年度 工学部（機械・システム工学科および物質・生命化学科）学校推薦型選抜Ⅰ高大接続入試を新しく導入。） 　そして高校の探究学習を支援した成果として、高校教育と大学教育の円滑な接続が挙げられる。 　高大双方の化学を専門とする教員により高大連携化学教育研究会を設立しオンラインにて意見交換を行った。そしてその高校の生徒が来学して大学の化学系研究室を体験入学した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】支援回数46回 【実施予定】・課題設定に対する助言 ・中間発表会・最終成果発表会での助言及び講評 ・探究活動の成果をまとめるための論文の書き方の助言 ・以上の成果や実施状況を検証し、改善を図る。 ・高校教員と大学教員による高大連携探究教育研究会を開催し、高校と大学の連携体制の充実を図る。併せて、支援する高校数を増加させる。	入試課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●目標値を大きく超える取り組みが勧められている。この支援回数が他機関に比べて多いと思われるが、他機関との比較により、この実績の高さを示せないでしょうか。 ●高校側からの好評価を示せるエビデンスも収集ください。 ●支援した探究学習が何らかの賞を獲った、などの成果があれば是非エビデンスをお願いします。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞
	(2)-2-B 大学における探究プロジェクト開催回数：16回以上（第４期の最終年度） 入試課	学内における探究プロジェクトの開催回数	基準値：- （参考） 第3期実績値：11.8回 対象期間：-	目標値：16回以上 対象期間：R9(単年度)	【目標値】実践回数14回 【実施予定】・探究プロジェクトの実施にあたり、アドミッションセンター運営委員会等で各学部で担当するプロジェクトを確認し、センターと各学部の連携体制の充実を図る。 ・探究プロジェクトに参加した生徒の本学受験状況や高校時代に探究プロジェクトに参加した学生の学業成績等の追跡調査を行い、各学部に報告する。 ・高校時代の多様な学習成果を多面的・総合的に評価する入学者選抜を提案する。 ・以上の成果や実施状況を検証し、取り組みの改善に資する。	【実績値】実践回数　17回 【実施状況・成果】 　県内高校生を大学に招いて生徒の探究学習を支援する「福井プレカレッジ」は県内高校1年生を対象に13テーマ（参加者125名）、高校2年生対象に4テーマ（参加者22名）を全学部の協力により実施した。 　このプレカレッジの成果として、プレカレッジ参加者の4～5割が本学に志願したことが分かった。また令和6年度工学部一般選抜（前期日程）の県内高校からの志願者数が過去6年で最多の志願者数（185名）であった。以上のことから本取り組みの成果として県内高校からの志願者の確保に有効であることが明らかになった。さらに、高校時代にプレカレッジに参加して教育学部福南地域枠学校推薦型選抜Ⅰ高大接続入試で入学した学生の意欲向上が見られた。下記に学生の入学後のメッセージを下記に示した。 ○ 大学に入学してから母校に教員となって戻りたい。この夢を叶えるためにも様々な人と協働・探究していきたい。 ○ ずっと夢に見ていた地元の福南で教員として働くために一生懸命に頑張りたい。 ○ 福南地域の良いところだけでなく、課題や改善点も見つけることで分ければ解決していけるかを生徒とともに考えていけるような授業をつくるために福南の課題について学んでいきたい。 ○ 福南地域の特色や教育について直接見聞きし、実地体験が行える充実した環境を最大限に生かし、学びの多いものにしていきたい。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】実践回数16回 【実施予定】・探究プロジェクトの実施にあたり、アドミッションセンター運営委員会等で各学部で担当するプロジェクトを確認し、センターと各学部の連携体制の充実を図る。 ・探究プロジェクトに参加した生徒の本学受験状況や高校時代に探究プロジェクトに参加した学生の学業成績等の追跡調査を行い、各学部に報告する。 ・高校時代の多様な学習成果を多面的・総合的に評価する入学者選抜を提案する。 ・以上の成果や実施状況を検証し、取り組みの改善に資する。	入試課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●高校側からの好評価を示せるエビデンスも収集ください。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞

	中期計画(2)-2				中期計画の達成状況 入試課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 令和5年度の目標値は、(2)-2-Aが40回、(2)-2-Bが14回と設定した。いずれも目標値を上回っているため、目標を達成したと判断できる。 高校への探究学習の支援を通じて大学教育の意識改革が進み「高大接続入試」の導入・拡大に繋がったこと及び令和6年度入学者選抜において、工学部の一般選抜（前期日程）では県内出身者のが過去6年で最多の志願者となったことは、これらの計画を実施したことによる効果と評価できる。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している <コメント> ●今後も、「多様な背景を有する学生の一層の獲得を目指し、多面的・総合的に評価する入学者選抜」に繋がっていることを示すエビデンスを収集願います。 ●支援を行った探究学習の受講生やプレカレッジの参加者で、その後本学に入学した者が何名いるか、その人数が増えていることを示せないでしょうか。	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある <コメント> ○高等学校の探究活動の支援について、R4年度に続いてR5年度も目標値を大幅に上回る実績を残している。一方で、支援回数の目標値はR6年度も概ね前年度並みに据え置いたうえで支援内容の充実に重点を置くのであれば、それを踏まえた目標設定を検討すると、自己点検・評価がより効果的に機能すると考える。また、支援内容の充実(質の向上)のためには費用対効果の検証が肝要である。学内における探究活動の実施においても、多くの学内リソースを割く必要があり、効果の検証が今後重要となろうかと考える。 ○支援を行った探究学習の受講生やプレカレッジの参加者で、その後本学に入学した者が増えていることを示せれば、優れた実績・成果に繋がる可能性があると思います。	
	中期計画(2)-3 社会に求められる人材の多数輩出を目指し、就職先等から高く評価されている就職支援体制を基盤として、キャリア教育を一層充実するとともに、就職支援を一層推進し、高い就職率を維持する。 キャリア支援課	(2)-3-A 就職率：高い水準（概ね96%前後）を維持（第４期の平均） （再掲） キャリア支援課	就職率 （定義） ・全学部・研究科における就職率の平均	基準値:97.2% 対象期間:大学通信調査の「全国大学就職率ランキング」で連続1位を獲得したH30～R2年度における就職率の平均	目標値:97.2% 対象期間:R4～R9の平均	【目標値】就職率97.2% 【実施予定】・入試課と連携し、高等学校における開放講義として「キャリアデザイン」講義を実施する。 ・各講義、講座の受講生対象に受講前、受講後のアンケートを実施し、次年度以降の講義の充実を図る	【実績値】就職率99.3%となり、目標値の就職率97.2%より高い数値となった。 【実施状況・成果】 ・就職委員をはじめ各指導教員との連携を密にして、学生の進路状況の把握に努めるとともに、学生一人ひとりの状況に合わせたきめ細かい就職支援を粘り強く行った結果、就職率99.3%（昨年度99.3%）となり、高い就職率となった。 ・共通教育科目「キャリアデザインA」「キャリアデザインC」「インターンシップF」の受講後にアンケートを実施した。その結果、「キャリアデザインC」「インターンシップF」が全学生が満足、ほぼ満足、「キャリアデザインA」については97%の学生が満足、ほぼ満足で不満が無い状況となった。 ・共通教育科目「キャリアデザインC」とリカレント教育講座「人生100年時代のスタートアップ―キャリアデザイン講座」を共同開講し、学生と社会人が一緒に学びある自立型スキル向上の取り組みとなった(受講者数：学生4名、社会人15名)。 ・「学びの母校」に資するキャリア教育プラットフォームプログラムとして入試課とキャリア支援課が連携して、福井県内の高等学校に開放講義「キャリアデザイン」の募集を行ったところ、1校の申込みがあり5月31日に講義を実施した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】就職率97.2% 【実施予定】・各講義、講座の受講生対象に受講前、受講後のアンケートを実施し、次年度以降の講義の充実を図る	キャリア支援課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ●意欲的な評価指標であり、他機関との差別化が図れるよう、本学の特徴的な就職支援活動などをおまとめいただきたい。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
	中期計画(2)-3				中期計画の達成状況 キャリア支援課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 (3/1現在)就職希望者に対する就職率は98.1%となり、目標値の就職率97.2%より高い数値となった。 ランキングに用いられる実就職率(卒業者数-大学進学者数に対する就職者数)についても、17年間で2番目となる高い数値を達成した。 共通教育科目「キャリアデザインC」とリカレント教育講座「人生100年時代のスタートアップ―キャリアデザイン講座」を共同開講し、学生と社会人が一緒に学びある自立型スキル向上の取り組みとなった(受講者数：学生4名、社会人15名)。 また、卒業・修了予定年度の学生に対し、早期から進路状況調査を実施。逐次状況を教員と共有しながら、学生1人ひとりに対する就職支援を継続的に実施することによって、98.1%と高い実就職率となった。 【特記事項】 「学びの母校」に資するキャリア教育プラットフォームプログラムとして入試課とキャリア支援課が連携して、福井県内の高等学校に開放講義「キャリアデザイン」の募集を行ったところ、1校の申込みがあり5月31日に講義を実施した。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している <コメント>	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある <コメント> ○積極的なキャリア教育への取り組みが、高い実就職率を維持できている一要因と推察できる。一方で、実施したキャリア教育がどのように目標達成に寄与しているかの検証方法について今後確認を要すると考える。 ●「学びの母校」に資するキャリア教育プラットフォームプログラム」がユニークなものであることを示せないでしょうか。 ○大学生の就職率は全国的にここ数年上昇傾向にあるため、それを勘案してもうちの就職率はすごい、というエビデンスを示せなければ、高い評価を得られない可能性もある。	
中期目標(3) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。 （学士課程）	中期計画(3)-1 卓越高度専門職業人の育成を目指し、各学部の特色に応じた数理・データサイエンス・AI分野の教育を推進し、内閣府・文部科学省・経済産業省の３府省が連携し奨励している数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の認定を取得する。また、認定取得した教育プログラムを普及させる。 教務課	(3)-1-A 令和５年度までに数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の認定を取得 教務課	数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の認定取得	基準値:－ 対象期間:－	目標値:認定取得 対象期間:R4～R5の期間中	【目標値】 【実施予定】-	【実績値】認定取得 【実施状況・成果】 本学の「工学部数理・データサイエンス・AI応用基礎力育成プログラム」について、令和5年8月25日付けで工学部において、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)の認定を取得した。(認定の有効期限は令和10年3月31日まで) 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】 【実施予定】-	教務課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ○全学部で応用基礎レベルのプログラムが認定されるようお願いします。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
		(3)-1-B 認定取得した教育プログラム履修者数：200名以上（第４期の最終年度） 教務課	認定取得した教育プログラム履修者数	基準値:－ 対象期間:－	目標値:200名以上 対象期間:R9(単年度)	【目標値】履修者数340名（対象科目の受入定員数） 【実施予定】・履修者数の早期向上のためのR4年度の取組を継続する。 ・R7年度全学必修に向けた検討・準備を行う。	【実績値】361 【実施状況・成果】 継続して教育プログラムを学生に周知し、対象科目を計画通り開講した結果、リテラシーレベル履修者数361名となり目標値を達成した。 医学部と国際地域学部はリテラシーレベル必修化済みで、教育学部においては R6年度からの必修化を実現し、工学部においてはR7年度以降の必修化に向けて、R6年度より全入学生が履修できるよう科目情成の検討を進めている。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】履修者数340名（対象科目の受入定員数） 【実施予定】・履修者数の早期向上のためのR4年度の取組を継続する。 ・R7年度全学必修に向けた検討・準備を行う。	教務課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ●認定プログラムが増えると関係する科目が増え、その結果履修者数は増加するのではないか。その点から、目標値の再検討は必要ないのか。 ●今後は、履修者数だけではなく、プログラム修了者が問われると思われるので、今後対応いただきたい。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
	中期計画(3)-1				中期計画の達成状況 教務課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 令和4年度のリテラシーレベル認定に引き続き、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)の工学部における認定を、計画通り令和5年度に取得した。 教育プログラム履修者数がリテラシーレベル：361名、工学部応用基礎レベルプログラム:1182名と目標を上回り達成した。 【特記事項】 応用基礎レベル教育プログラムの認定について、工学部に引き続き、国際地域学部での申請準備も並行して進めており、国際地域学部応用基礎レベル教育プログラムの運用を令和5年度に開始し、令和6年度の申請を目指して準備中である。また、医学部、教育学部についてはR7申請に向けて準備・検討を進めている。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している <コメント> ○情報関係の資格(初歩的なものでよい)の取得者が増えている、というようなエビデンスがあると、計画者に好印象になるかもしれません。	⑤優れた実績・成果等の有無 3. 優れた実績・成果が認められる取組等がない <コメント> ○認定制度の目標クリアに留まらず、多くの学生が関連プログラムを履修する流れが醸成されつつあり、効率的・効果的に取り組みが機能していると考える。今後は、この教育プログラムで目指す能力が学生の中に育成できているかの検証が重要となると考える。 ●計画の文言「各学部の特色に応じた数理・データサイエンス・AI分野の教育を推進」を踏まえると、教育の成果があがっていることを示せないかと思います。例えば、当該科目だけに絞ってGPAを算出するなど、いかがでしょうか。	

	中期計画(3)-2 自ら考え、主体的に行動し、責任をもって社会変革を実現できると同時に、職種の違いを越えて包括的に課題に対処できる資質・能力を持った卓越高度専門職業人を養成するため、主体的課題探求・解決型の手法を用いた多様な学修形態を導入・発展させるとともに、多職種連携教育を含む学部等連係教育を推進する。 経営戦略課	(3)-2-A 令和９年度までに課題解決型、若しくは価値創造型PBLを実装する多職種連携教育を全ての学部（４学部）で構築・実施 経営戦略課	課題解決型、若しくは価値創造型PBLを実装する多職種連携教育	基準値:－ （参考） 第3期は医学部のみ実施 対象期間:－	目標値:全ての学部(4学部)で構築・実施 対象期間:R4～R9の期間中	【目標値】医学部医学科・看護学科で実施 【実施予定】創生人材センター・嶺南地域共創センター運営委員会から社会共創教育部実施委員会へ多職種連携科目の開講を提案し、各学部の教育カリキュラムに多職種連携科目を組み込んでいく。	【実績値】医学部医学科・看護学科で実施 【実施状況・成果】 ・創生人材センターからの多職種連携科目の開講に係る提案内容を社会共創教育実施委員会で確認したところ、ふくい地域創生士とのすり合わせが必要であることから、再度、創生人材センターにおいて検討することとなった。 【自己点検・評価】 ①1 ②3 ③3	【目標値】教育学部、医学部医学科・看護学科、工学部、国際地域学部で実施 【実施予定】創生人材センター・嶺南地域共創センター運営委員会から社会共創教育部実施委員会へ多職種連携科目の開講を提案し、各学部の教育カリキュラムに多職種連携科目を組み込んでいく。	経営戦略課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●定性的指標では取組みを実施しただけではなく、その成果が求められる。ここでは「自ら考え、主体的に行動し、責任をもって社会変革を実現できると同時に、職種の違いを越えて包括的に課題に対処できる資質・能力」がこれによって涵養できたかを示す必要がある。 ●計画に「多様な学修形態を導入・発展」とあることを踏まえると、指標の達成によってどのような多様な学修形態の導入・発展が進んだか、を示す必要があると思います。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞
						【目標値】 【実施予定】・多職種連携教育により育成される各学部学生の人材像を描く。 ・学部の垣根を超えた専門科目の共通開講について検討する。	【実績値】 【実施状況・成果】 地域創生推進本部附属創生人材センター運営委員会にて、大学院工学研究科と工学部が副専攻として行っている「経営・技術革新工学副専攻」をベースに同様のコースを他学部にも整備し、全学部に発展させるという案について検討を進めた。各学部の状況を確認し、協議を重ねた結果、専門科目の全学部展開は調整が困難であることが判明した。 そのため、共通教育科目の地域コア科目群を活用した「社会共創科目群」及び一部専門科目の他学部開放についての提案内容をまとめた。令和5年12月開催の附属創生人材センター運営委員会にて提案内容が了承され、附属創生人材センター長から社会共創教育部への提案が行われた。 一方で、ふくい地域創生士検討部会において、資格取得により身につく知識・能力の学生への周知や地域コア科目の見直し等について検討がなされており、社会共創教育との摺り合わせが必要となったため、ふくい地域創生士検討部会及び創生人材センターを所掌する地域創生推進本部内で調整後、社会共創教育部へ再提案することとした。今後、創生人材センターにおいてふくい地域創生士と社会共創教育のラベル付けについて調整し、学生に分かりやすく説明できるよう検討を行っていく予定である。 【自己点検・評価】 ①1 ②3 ③3	【目標値】 【実施予定】・価値創造型PBLの要件の整理 ・ふくい地域創生士と専門ふくい地域創生士（経営・技術革新工学副専攻）との科目の棲み分け・整理検討 ・履修科目としてどう関係あるのか不明瞭なものの整理	地域連携推進課			
	(3)-2-B 多職種連携教育科目数：第３期（６科目）より増加（第４期の合計） 経営戦略課	多職種連携教育科目数	基準値:6科目 対象期間:H28～R3の合計	目標値:基準値超 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】多職種連携教育科目（専門教育科目の中で、取得する学位の異なる教育課程の学生との合同での実習・演習を伴う科目）：６科目 【実施予定】福井県嶺南地域における課題解決事業・プロジェクトに対する支援に係る優先基準を設け、多職種連携教育科目に繋がるプロジェクトを支援していく。 プロジェクトの支援にあたっては、他部局との連携、学生を参加させ専門科目の一環として単位認定に繋がるプロジェクトを優先していく。	【実績値】５科目 【実施状況・成果】 ・令和5年度、複数の自治体候補から優先順位を検討し、福井県嶺南地域である小浜市と美浜町において、附属創生人材センター主導のもと多職種連携教育科目関連プロジェクトを実施した。このプロジェクトは、多職種連携教育科目の重要性を再認識させるとともに、複数の学部・研究科から参加した学生にとって、有意義な実地学習の場を提供した。地域自治体、地域事業者を含む地域社会との連携により、実際の地域課題に対する理解と解決策の提案が進められ、教育と地域振興の双方に対する貢献を果たした。このプロジェクトは、将来的に専門科目や共通教育科目での単位化を目指す「価値創造型PBL」科目設置計画の一環として準備を進めている。 ・専門教育科目の中で、取得する学位の異なる教育課程の学生との合同での実習・演習を伴う科目として、令和5年度に以下の授業を実施した。 【医学部医学科】 ・地域医療学（看護学科との合同） ・診療参加型臨床実習Ⅰ（看護学科、福井医療大学保健医療学部リハビリテーション学科との合同） ・地域医療早期体験プログラム（仁愛大学人間生活学部健康栄養学科との合同） 【医学部看護学科】 ・公衆衛生看護学概論（医学科との合同） ・地域ケア実習（医学科との合同） 【改善方策（目標値未達成の場合）】 上のとおり、創生人材センターで検討しています。 【自己点検・評価】 ①2 ②1 ③2	【目標値】多職種連携教育科目（専門教育科目の中で、取得する学位の異なる教育課程の学生との合同での実習・演習を伴う科目）：７科目以上 【実施予定】福井県嶺南地域における課題解決事業・プロジェクトに対する支援に係る優先基準を設け、多職種連携教育科目に繋がるプロジェクトを支援していく。 プロジェクトの支援にあたっては、他部局との連携、学生を参加させ専門科目の一環として単位認定に繋がるプロジェクトを優先していく。	経営戦略課	①評価指標の達成状況 2. 評価指標が目標値を達成していない ＜コメント＞ ○R4年度同様にR5年度も6科目の目標値に対して5科目に留まっており、達成できていない。 ●「自ら考え、主体的に行動し、責任をもって社会変革を実現できると同時に、職種の違いを越えて包括的に課題に対処できる資質・能力」がこれによって涵養できたかを示す必要がある。	②改善方策等の策定状況 2. 改善方策等が策定されているが、十分ではない ＜コメント＞ ○対策として、創生人材センターにて検討を進めることとされており、福井県嶺南地域のプロジェクトの取り組みによる達成が期待される。一方で、R5年度が未達となった要因についての分析を行う（記載する）必要を感じる。 ○未達の要因の分析を踏まえた改善方策等の策定が必要だと考える。 ●「対策として、創生人材センターにて検討を進めることとあるが、多部局に渡る教育課程を俯瞰して調整が必要であり、センターと関係部局・部署との連携はうまくできているのかや極論すれば、同センターで検討を行うことが適切なのか？ ●多職種連携教育科目の定義が「専門教育科目の中で、取得する学位の異なる教育課程の学生との合同での実習・演習を伴う科目」となっているが、これでは、例えば、建築の学生と情報の学生が合同での実習・演習を伴う科目（工学部の学際実験・実習など）は除外されてしまう。上記の定義はやめて「専門教育科目の中で、異なる教育課程の学生との合同での実習・演習を伴う科目」とするのが妥当ではないか。	③前年度未達成の改善状況 2. 評価指標が改善（達成）されていない ＜コメント＞ ○R4年度からの評価指標が改善されていないが、達成に向けて継続的に取り組みがなされており、R6年度には改善に向けた取り組み方針についても示されているため達成が期待される。 ○数値の達成に留まらず質の高度化の検討も重要だと考える。 ○この計画自体に「嶺南」という言葉は登場しない、指標の達成自体は「嶺南」にこだわることなく取り組むべき。
	中期計画(3)-2				中期計画の達成状況 経営戦略課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅱ 【達成状況・成果】 ・創生人材センターからの多職種連携科目の開講に係る提案内容を社会共創教育実施委員会で確認したところ、ふくい地域創生士とのすり合わせが必要であることから、再度、創生人材センターにおいて検討することとした。 ・令和4年度に開講した医学部の5科目を引き続き開講したが、当年度の目標値((3)-2-B)は未達となる。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅱ：計画を十分には実施していない ＜コメント＞ ○R4年度に続いてR5年度も未達であったが、創生人材センターにおいて既存制度（ふくい地域創生士）とのすり合わせを進めているところであり、近々の達成が期待される。 ●まず、多職種連携教育科目を「専門教育科目の中で、異なる教育課程の学生との合同での実習・演習を伴う科目」と定義し直して指標を十分に達成し、そのうえで異なる教育課程間での多職種連携教育科目も嶺南の取り組みもあるという形で優れた成果を示す、という2段構えの見せ方にしたほうがよい。 ●多部局に渡る教育課程を俯瞰して調整を行うことが適切にできているのか？	⑤優れた実績・成果等の有無 3. 優れた実績・成果が認められる取組等がない ＜コメント＞ ○多職種連携科目の開講についてはふくい地域創生士とのすり合わせが必要となっているが、4学部が連携して取り組んでいる嶺南地域のプロジェクトの取り組みが優れた実績・成果の創出につながるものと期待される。 ○本取り組みの質を高度化することでキャリア教育にもつながることが期待できる。 ○本計画では、何をもって優れた成果、というのかが難しい。嶺南での取組みなどを中心にメディアにより一層取り上げられる工夫り込みを加速することも必要ではないか。	

中期目標(4)	中期計画(4)-1									①評価指標の達成状況	②改善方策等の策定状況	③前年度未達成の改善状況
研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。 （博士前期課程）	将来の産業構造の変革に対応できる人材へのニーズを踏まえ令和２年４月に改組した工学研究科博士前期課程において、スペシャリストとジェネラリストの能力・資質を兼ね備えた高度専門技術者の輩出を一層進めることを目指し、教学マネジメントのもと、ステークホルダーの参画も得て人材育成状況を検証し、分野横断型カリキュラムの質を向上させる。 工学系運営管理課	(4)-1-A 工学研究科博士前期課程の教育プログラムについて毎年度モニタリングを行うとともに令和９年度までにレビューを実施 工学系運営管理課	工学研究科博士前期課程の教育プログラム	基準値：－ 対象期間：－	目標値： ①モニタリング ②レビューの実施 対象期間： ①R4～R9の毎年度 ②R4～R9の期間中	【目標値】－ 【実施予定】(1)モニタリングの実施 (2)抽出された課題への対応、特に課程表の改正を伴うレベルのカリキュラムの改善(R6年度入学生適用)［注1］［注2］ (3)次年度に向けたモニタリングの実施体制や点検項目の確認 注1：必修以外の工学研究科共通科目をより多くの学生が履修することに資する改善を期待。(共通科目に新しい科目を加えるなど) 注2：カリキュラム改善にあたっては、モニタリングの結果だけでなく、他のアンケート結果や、学生からの意見聴取も活用する。「工学教育をともに考える学生と教員の意見交換会」などの活用も考えられる。	【実績値】令和５年度にモニタリングを実施した。 【実施状況・成果】 実施状況・成果 (1)令和5年度のモニタリングを実施した。 ※このモニタリングは、教育内部質保証の一環として毎年度実施することが全学的に決まっている「自己点検・評価(モニタリング)」である。 (2)工学研究科独自のモニタリング項目として、志願倍率、受験倍率、FD・SDの実施状況を設定した。 (3)モニタリングの結果を教育内部質保証委員会を通して全学で共有した。 (4)モニタリングの結果「改善を求められる」となった項目については、所掌する委員会が改善策を講じた。 本計画が対象とする工学研究科博士前期課程において実施した具体的な改善策は、教育委員会がシラバスの不備な点を各コースにフィードバック したことである。なお、一部の専攻において収容定員に対する在学者数の割合が110%を超えたことについては、工学研究科博士前期課程が 「大学・高専機能強化支援事業」に採択されたことによって令和6年度から収容定員が増えるため、今後は適正化される(110%以内におさまる) ことが見込まれる。 (5)本指標に係る実施予定の［注1］において“工学研究科共通科目を増やすことも検討”とされているところ、令和6年度から、情報PBLⅠ、 情報PBLⅡ、インターンシップ(企業派遣実習)を工学研究科共通科目に加える改正を行った。この改正は、「大学・高専機能強化支援事業」(令 和5年度採択)に係る取組みの一部を、中期計画に掲げた「分野横断型カリキュラムの質の向上」にも資する内容にして実施したものである。 (6)「モニタリングの実施」は、中期計画に掲げている「人材育成状況の検証」の最低要件として指標化したものである。工学研究科では、モ ニタリングを超えた人材育成状況の検証を行うこととし、令和5年度に、博士前期課程学生1年生全員に対して外部テスト(Progテスト)の受験 を勧め(9割が受験)、そのスコアに基づいて個々の学生のトランスファラブルスキルを測定し、その結果(トランスファラブルスキルを構成す る12の要素のスコアをレーダーチャートによって可視化したもの)を学生に返却する取組みを実施した。昨今、トランスファラブルスキルは、 大学院課程において特に修得を求められているスキルであることから、その修得状況の可視化は、モニタリングを超えた「人材育成状況の検証」 としてアピールできる可能性がある。 また、「大学・高専機能強化支援事業」の対象となる4つのコースについては、トランスファラブルスキルの可視化に加え、それらのコースの 全学生を対象に、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力等の達成状況を授業科目の成績に基づいてレーダーチャートで示す取組みを実施した。 今後、これを全コースに拡充できれば、トランスファラブルスキルの可視化と合わせ、中期計画に掲げた「人材育成状況の検証」としてアピール できる可能性がある。 ※Progテストを用いてトランスファラブルスキルを可視化する取組みは、本邦初である(業者談)。 ※中期計画の評価方針に“策定段階に予期し得ない実績・成果が生じた場合について「優れた点」として取り上げる”がある。教育課程表の改正、 機能強化4コースにおける学修成果の可視化は、まさに中期計画策定時には想定していなかった「大学・高専機能強化支援事業」への採択をきっ かけとして行ったものである。 ※今後、情報PBLⅠ、情報PBLⅡ、インターンシップ(企業派遣実習)の実施状況が良好であれば、トランスファラブルスキルの可視化や学修成果 の可視化とあわせ、中期計画が一段高い評価を得ることに繋がる可能性がある。 ※指標に係る目標は達成したものの、今後検討すべき取組 ・令和5年度に博士前期課程に入学した学生に対し、令和6年度に再度Progテストを受けてもらい、トランスファラブルスキルの伸長を測定する。 これには約100万円が必要。 ・情報PBLⅠ、情報PBLⅡ、インターンシップ(企業派遣実習)の単位修得者数をフォローするとともに、当該学生にアンケートを実施して効果等を検証する。 ・機能強化4コースを対象に先行実施した「学修成果の可視化」を、全てのコースにおいて実施する。これにも約100万円が必要。 【自己点検・評価】 ①1 ②3 ③3	【目標値】－ 【実施予定】(1)モニタリングの実施 (2)抽出された課題への対応［注1］ (3)次年度に行う中間レビューの実施体制や点検項目の策定［注2］ 注1：特に、必修以外の工学研究科共通科目をより多くの学生が履修することに資するもの。R7年度教育課程表の改正に繋がることはできない。 注2：中間レビューの主な目的は、R7年度修了生までの人材育成状況の検証、R7年度までの分野横断型カリキュラムの質の向上の検証である。人材育成状況の検証には、ステークホルダーが参画することを想定。 ★昨年度改正した教育課程を今年度から実施。その成果は来年度検証。	工学系運営管理課	1．評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●定性的指標では取組みを実施しただけではなく、その成果が求められる。どのようなものを成果とするか等、ご検討願いたい。	4．該当なし（達成済み） ＜コメント＞	3．該当なし（達成済み） ＜コメント＞
	(4)-1-B 修了までに必修以外の工学研究科共通科目を履修した学生数（工学研究科博士前期課程（改組後）） 工学系運営管理課	修了までに必修以外の工学研究科共通科目を履修した学生数（工学研究科博士前期課程（改組後））：第３期（125名）より20%以上増加（第４期の平均）	基準値：125名 ※R2入学者がR2～R3で当該授業を履修登録した者の数 対象期間：R2入学者がR2～R3で当該授業を履修した者の数	目標値：基準値の20%以上(150名以上) 対象期間：R4～R9の平均	【目標値】150名（令和４年度入学生に対する目標値）［注１］ 【実施予定】(1)本年度新入生に対し、令和4年度の内容(1)、(2)と同様な取組を行う。 (2)令和4年度入学生(含、秋入学生)の共通科目履修者数が、本年度末に155名を超えるよう、4月と10月の履修登録の機会を捉えて履修指導を行う。 注1：留年生や秋入学の学生も含めて令和4年度入学生の実績が確定するのはまだ先になるため、令和5年度末に150名を超えていなくても、それが直ちに「令和4年度入学生に対する目標未達」を意味するわけではないが、令和5年度末に150名に達することを目指すものとする。	【実績値】令和４年度入学生（含、秋入学生）のうち必修以外の工学研究科共通科目を１科目以上履修した者の数が196名（単位修得者は195名）となり、目標値の150名を大きく超えた（目標値の1.3倍）。 【実施状況・成果】 (1)POS-Cによる指導を通して、必修以外の工学研究科共通科目の履修を促した。 (2)来年度についても高い水準での目標達成となるよう、令和5年度入学生に対する緊急対策を実施した(令和5年度入学生のうち、令和5年度末までに必修以外の工学研究科共通科目を1科目以上履修した者が190名(単位修得者は182名)であったことから、令和6年度末までに目標値の1.3倍である195名を達成できる可能性がある。そこで、未履修者に対し、工学研究科長名で令和6年度中の履修・単位修得を目指すことを促した)。 【自己点検・評価】 ①1 ②3 ③3	【目標値】150名（令和５年度入学生に対する目標値） 【実施予定】(1)本年度新入生に対し、令和4年度の内容(1)、(2)と同様な取組を行う。 (2)令和5年度入学生(含、秋入学生)の共通科目履修者数が、本年度末に150名を超えるよう、4月と10月の履修登録の機会を捉えて履修指導を行う。 (3)令和4年度入学生(留年生、秋入学生)の共通科目履修状況を調査し、令和4年度入学生の実績を更新する。［注1］ 注1：この段階で、令和4年度入学生の実績はほぼ確定する。ただし、令和4年度春入学生の留年生、秋入学生の留年生は一般にはこれ以降も存在し続けるため、完全な確定はまだ先になる。彼らのフォローは今後も行うが、計画の中への明記は上記(3)までとする。	工学系運営管理課	①評価指標の達成状況 1．評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●この取組が「スペシャリストとジェネラリストの能力・資質を兼ね備えた高度専門技術者の輩出」に繋がることを示すエビデンスが必要ではないか。 ●「スペシャリストとジェネラリストの能力・資質を兼ね備えた高度専門技術者の輩出」ができていることは「博士前期課程における達成報告書」の分析により示せないでしょうか。	②改善方策等の策定状況 4．該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3．該当なし（達成済み） ＜コメント＞

		(4)-1-C 工学研究科博士前期課程修了生の就職率 工学系運営管理課	工学研究科博士前期課程修了生の就職率：高い水準（概ね96%前後）を維持（第４期の平均） 工学系運営管理課	基準値：97.2% 対象期間：大学通信調査の「全国大学就職率ランキング」で連続1位を獲得した H20～R2年度における全学就職率の平均	目標値：97.2% 対象期間：R4～R9の平均	【目標値】就職率97.2% 【実施予定】・「長期インターンシップ」「インターンシップ（企業派遣実習）」の内容を検証し、見直しを行う。	【実績値】＜就職率＞99.7%（287名中286名）と目標値の97.2%を大きく超えた。 【実施状況・成果】 ＜長期インターンシップ＞ 従来十数名の博士前期課程学生を企業等に派遣していたが，新型コロナウイルス感染拡大の影響がまだ続いている令和5年度も0名と派遣数が激減した。令和5年度は，当初1名の博士前期課程学生が派遣を希望したが，派遣先との調整がうまくいかず，結局0名となった。 年度当初のオリエンテーションの際に配付する説明資料を見直し，現在の状況に即した内容に変更した。 ※目標は達成したものの、今後検討すべき取組 学生に対する説明会の再開を検討しており，コロナウイルス感染状況が完全に落ち着いた令和6年度には，企業への派遣希望学生は増加に転じると見込まれる。 学生に対する旅費，宿泊費等の予算が，コロナウイルス感染拡大以前に比べて少なくなっていることや大きな企業はオンラインでのインターンシップを積極的に取り入れていることなどの状況を踏まえて，今後は県内企業や北陸地域への派遣を積極的に勧めるように内容の見直しを図った。 ＜インターンシップ（企業派遣実習）＞ 令和5年度の受講生は0であった。この科目は従来，工学研究科副専攻（博士前期課程）創業型実践大学院工学教育技術経営カリキュラム（MOT）実習科目として，修了単位には含めない形で実施していた。しかし，「大学・高専機能強化支援事業」に係る取組として，令和6年度からは工学研究科共通実習科目としてカリキュラムに組み込み，修了単位にカウントすることとした。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】就職率97.2% 【実施予定】・「長期インターンシップ」「インターンシップ（企業派遣実習）」の内容を充実を図り、実施	工学系運営管理課	**①評価指標の達成状況** 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●就職先からの好評のエビデンスを検討ください。	**②改善方策等の策定状況** 4. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞	**③前年度未達成の改善状況** 3. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞
中期計画(4)-1					中期計画の達成状況 工学系運営管理課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅳ 【達成状況・成果】 達成状況・成果 ●優れた実績・成果 ・定量的指標【(4)-1-B】が目標値の1.3倍を超える達成となった。 （令和4年度入学生のうち修了までに必修以外の工学研究科共通科目を履修した学生の数が，令和5年度の 目標値150名のを大きく超える196名（うち単位修得者195名）となり、ジェネラリストとスペシャリストの 能力・資質を兼ね備えた学生の育成が大きく進んだ。） ・定量的指標【(4)-1-C】が昨年度に続き目標値97.2%を（大きく）上回る99.7%の達成となった。 （令和4年度博士前期課程修了生の就職率が，第4期の目標値（97.2%）を超える99.7%となり、100%であ った昨年度に続き社会の期待に応える高度専門技術者の輩出が進んだ。） ・評価指標にない中期計画記載の取組として、本邦初で他学を先導する可能性のある取組、および "中期計画策定段階には予期し得ない実績・成果"に繋がりうる取組を実施した（下記参照）。 ●評価指標にない中期計画記載の取組の状況 ・ステークホルダーの参画を得て行った人材育成状況の検証(i)：工学研究科博士前期課程1年生に対 して外部テスト（Progテスト）を実施し（約9割が受験）、その結果に基づいてトランスファラブルスキ ルの可視化を行って個々の学生に提供した。大学院課程におけるトランスファラブルスキルの可視化は、 共通指標においても求められている重要な取組であり、それをProgテストの結果を用いて行うというアプ ローチは、業者によれば本学が初めてである。学生への返却に当たっては、トランスファラブルスキルを 伸ばすためのヒントとスキル分析ガイドを付し、学生が可視化データを自己の成長に活かせるよう工夫し た。この取組は、来年度以降も実施予定である。 ・ステークホルダーの参画を得て行った人材育成状況の検証(ii)：令和5年度に採択された「大学・高 専機能強化支援事業」に係る取組として、機能強化4コースの学生を対象に、D・Pに掲げられた能力等の 可視化を学業成績に基づいて行った（現在、結果を学生に渡す準備を進めている）。 上記(i)では可視化 できない専門的能力の達成状況をこちらの取組でカバーしている。中教審が策定した「教学マネジメ ント指針」では、学修者本位の教育への転換のために"複数の情報を組み合わせて多元的に学修成果・教 育成果を把握・可視化"するよう大学に求めていることから、可視化が遅れている大学院課程において (i)と(ii)によって相補的に可視化を行っていることは先進的な取組としてアピールできる可能性がある。 ただし、そのためには機能強化4コースのみを対象としている(ii)の取組を来年度以降すべてのコースに 広げることが必要だろう（それには財政的な支援が不可欠である）。 ・分野横断型カリキュラムの質の向上：令和5年度に採択された「大学・高専機能強化支援事業」に係 る取組として、工学研究科共通科目（必修以外）に新しい科目を追加した（情報PBL Ⅰ、情報PBL Ⅱ、イン ターンシップ（企業派遣実習）。令和6年度入学生から適用）。工学研究科共通科目は、専門性に加え幅 広い視野を学生に身につけさせるために配置されるものであることから、その科目数の増加は分野横断型 カリキュラムの質の向上に資するものである。今後、追加した科目の履修実績が上がれば、中期計画策定 時には予期し得なかった「機能強化」を取り込んだ実績・成果としてアピールできる可能性がある。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		**④達成度** Ⅳ：計画を上回って実施している ＜コメント＞ ●「ジェネラリストとスペシャリストの能力・資質を兼ね備えた学生の育成が大きく進んだ」と記載されているが、そのエビデンスは？	**⑤優れた実績・成果等の有無** 1. 優れた実績・成果が認められる取組等がある ＜コメント＞ ○教育プログラムのモニタリング（レビュー）実施、共通科目の履修促進、就職率の向上のいずれの取り組みについても優れた実績・成果が挙げられている。令和5年度に採択された「大学・高専機能強化支援事業」を活用している点は、適宜、得られたリソースを活用しながら有機的に目標以上の成果を創出するためのシステム構築がなされたケースであり、中期目標・計画に対する取り組み方針の一つのモデルケースになろうと考える。 ○計画に「ステークホルダーの参画も得て人材育成状況を検証」という取組が記載されているため、就職先も含むステークホルダーによる人材育成状況の検証が行われ且つそれがカリキュラムの質の向上につながったという実績を示せなければ、優れた成果とは認められないのではないか。現状では、ステークホルダーに就職先が入っていないのが弱点。	

	中期計画(4)-2 教賀キャンパスへの原子力人材教育資源の集約に基づく学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、試験研究炉開発・次世代炉開発・原子力防災等原子力安全工学に係る実践力を備えた専門人材の一層の輩出を目指し、国内外の大学・研究機関等との連携（共同）を強化するとともに、県内原子力施設における実践的トレーニングの機会を充実させ、本学ならではの原子力安全工学教育プログラム（福井モデル）を活用して、多くの原子力発電所が立地する県の特性を生かした質の高い教育を実施する。 敦賀キャンパス運営管理課	(4)-2-A 他大学や機関と連携して行う原子力安全工学教育メニューの実施回数 敦賀キャンパス運営管理課	他大学や機関と連携して行う原子力安全工学教育メニューの実施回数	基準値:38回 対象期間:H28～R3の合計	目標値:基準値超 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】8回（累計16回） 【実施予定】外部資金等による実習・セミナーを企画・実施するとともに他機関との連携講義や実習・セミナーに学生を参加させる。 具体的には次の様な教育メニューを予定 ・文科省イニシアティブ事業関連セミナー等 ・阪大との英語連携講義 ・JAEAとの連携講義・実習	【実績値】他機関との連携講義や実習・セミナー数　19回（累計32回） 【実施状況・成果】 実践的トレーニングの機会として他機関との連携して提供した研修、実習　計19回、受講者数　延べ132名 19回のうち5回は令和5年度に試行的に実施 ○原子力関連施設等と連携して提供した研修、実習等と受講者数 ・原子力安全工学入門　13名 ・廃止措置工学・クリアランス測定実習　11名 ・核燃料サイクル実習　7名 ・原子力工学基礎(Ⅰ)：放射線・原子核に係る科目　24名 ・原子力工学基礎(Ⅱ)：原子力工学及び原子力科学研究に係る科目　19名 ・原子力の安全性と地域共生　19名 ○つるが原子力セミナー(文科省イニシアティブ事業)として以下7件の実習等を実施21名参加 ①廃止措置技術セミナー、②アイソトープ研修、③ナトリウムと材料の濡れ性に関する実習、④非破壊検査技術に関する実習、⑤レーザー除染メカニズムに関する実習、⑥原子力プラント体験実習研修、⑦原子力インターンシップ研修実習 以下5回の実習は令和5年度に試行的に実施 ・ウラン取扱の基礎　3名 ・グローブボックスによる核物質の取扱の基礎　8名 ・再処理技術　　1名 ・燃料設計技術　　2名 ・燃料特性評価技術　3名 ○大阪大学との英語連携講義 ・「原子炉燃料・材料」「Decommissioning of nuclear facilities and preparedness of nuclear emergency(原子力防災)、(廃止措置)」の3講義を実施、30名履修(阪大履修者を含む) 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】10回（累計26回） 【実施予定】外部資金等による実習・セミナーを企画・実施するとともに他機関との連携講義や実習・セミナーに学生を参加させる。 具体的には次の様な教育メニューを予定 ・文科省イニシアティブ事業関連セミナー等 ・阪大との英語連携講義 ・JAEAとの連携講義・実習	敦賀キャンパス運営管理課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●目標値の累計数は、前年度までの実績を加味したものにして頂きたい。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
		(4)-2-B 原子力関連分野への就職者数：高い水準（52人以上）を維持（第４期の合計） 敦賀キャンパス運営管理課	原子力関連分野への就職者数	基準値:52人 対象期間:H28～R2年度平均×6年間	目標値:52人 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】10人（累計20人） 【実施予定】原子力業界セミナー等を実施し、多様な原子力関連分野への興味を図るとともにOBの活躍なども合わせてアピールすることで原子力関連分野への就職意欲を高める。	【実績値】博士前期課程（原子力安全工学コース）修了生の原子力関連分野への就職者数　16名中12名（累計23名） 【実績状況・成果】 次の就職活動の支援を実施した。 10/12(木)企業研究&OBOG座談会 10/27敦賀キャンパス限定就職ガイダンス 11/17(金)エネルギーインフラ業界探訪フェスタ@福井大学 1/5(金)就職活動支援説明会 上記のほか、研究機関、メーカー等の研究内容説明会、会社説明会を実施した。 8/3(木)構造計画研究所説明会 1/11(木)原子力規制庁研究内容説明会 1/16(火)発電技検説明会 2/19(月)関西電力座談会 2/21(水)日本原子力研究開発機構説明会 (実績値の参考) 機械・システム工学科(原子力安全工学コース)卒業生の原子力関連分野への就職者数　5名中2名(累計4名) 博士後期課程(原子力・エネルギー安全工学分野)修了生の原子力関連分野への就職者数　1名中1名(累計1名) 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】10人（累計30人） 【実施予定】原子力業界セミナー等を実施し、多様な原子力関連分野への興味を図るとともにOBの活躍なども合わせてアピールすることで原子力関連分野への就職意欲を高める。	敦賀キャンパス運営管理課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●目標値の累計数は、前年度までの実績を加味したものにして頂きたい。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
	中期計画(4)-2				中期計画の達成状況 敦賀キャンパス運営管理課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 文部科学省イニシアティブ事業や日本原子力研究開発機構との連携により、目標の8回を上回る19回(19種類)の実習、セミナーを実施した。このうち5回は今年度新たに試行した。近隣に原子力施設が数多く立地しているメリットを生かし、県内原子力関係機関との連携協力も活用し、実践的トレーニングの機会を定着、新規開拓している。これらの実戦的トレーニングの提供により、博士前期課程修了者の75%を原子力産業分野へ輩出できている。 【特記事項】 国際的な人材育成として、若狭湾エネルギー研究センター(若エネ研)の留学支援制度による支援を受け、2名がドイツの研究機関に留学し研究を実施した。若エネ研での成果報告会では2名とも高い評価を得ている。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している ＜コメント＞	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○原子力安全工学教育プログラムについては、順調に実施が行われており、目標が達成されている。今後、本取り組みを効果的に継続させるために、受講生アンケートとフィードバックによる内容の充実が肝要と考える。原子力関連分野への就職者増の取り組みについては、年度ごとに上下する博士前期課程の在籍者数に対して絶対値で目標値が設定されており、なおかつその目標値が高水準に関わらず継続的に達成できており、十分な実績と考える。本目標を持続的な成果にするには、学生側の満足度と併せて、採用側の満足度の検証も重要と考える。 ●「本学ならではの原子力安全工学教育プログラム(福井モデル)」をアピールできるようなエビデンスを示していただきたい。 ●卒業生・修了生が原子力関係の分野で活躍していることの事例(記事等)を示せないでしょうか。	
中期目標(5) 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。 （専門職学位課程、学士（専門職）課程）	中期計画(5)-1 教職大学院において、新学習指導要領・「令和の日本型教育」・OECD Education2030で示されている学習者主体の学び、「主体的、対話的で深い学び」「個別最適な学びと協働的な学び」への転換を主導する教師の実践力量形成とその基盤となる協働実践組織の実現を目指し、学校拠点のPBL（Project-Based Learning）を中心とする教職大学院のカリキュラムデザインとそれを支える評価・組織の高度化と拡大を進め、地域における学校の改革を牽引する中核的教員の実践力形成と改革の持続的展開を実現するとともに、その教師教育カリキュラムの実践モデルの実現を通して教師教育改革の展開をリードする役割を果たす。 人文社会系運営管理課（教育）	(5)-1-A 大学院教師教育・教員養成カリキュラムにおける長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目割合：90%以上（第４期の最終年度） 人文社会系運営管理課（教育）	大学院教師教育・教員養成カリキュラムにおける長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目割合	基準値:－ (参考) 第3期実績値:77% 対象期間:－	目標値:90%以上 対象期間:R9(単年度)	【目標値】88%以上 【実施予定】過年度に共通科目から析出された刷新可能な科目について、長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目として刷新・運用する。	【実績値】91 【実績状況・成果】 昨年度のカリキュラム分析の結果にもとづき、共通科目20科目中13科目を教員養成フラッグシップ大学の特例措置としてのカリキュラム弾力化方針によって2単位から1単位に減に、差分として生じた9単位でもって新設科目「学校拠点・省察的実践ユアサイクル Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」の開講に至った。これにより、連合教職開発研究科の授業科目計67科目のうち61科目(91%)が長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目となった。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】88%以上 【実施予定】引き続き、共通科目から新たに刷新した長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目を運用し、該当科目と既存科目との連動性及びカリキュラムの一貫性を図る。	人文社会系運営管理課（教育）	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
		(5)-1-B 長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目における大学院生の学習（能力）評価に参画する立場の異なるステークホルダー数：６名以上（当人を含む）（第４期の最終年度） 人文社会系運営管理課（教育）	長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目における大学院生の学習（能力）評価に参画する立場の異なるステークホルダー数	基準値:－ 対象期間:－	目標値:6名以上(当人を含む) 対象期間:R9(単年度)	【目標値】3 【実施予定】過年度の試行実施の結果を検証し、その工夫点や留意点を明確にした上で、引き続き大学院生当人、大学院教員、所属学校管理職の3者による多元的評価を実施する。	【実績値】3 【実績状況・成果】 長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の評価スケールとして開発した「長期的・組織的な実践プロジェクトの発展」と「実践プロジェクトの省察の重層性」の2側面からなる「学校拠点長期協働実践プロジェクトの評価スケール」を実施し、その結果から同評価スケールの刷新を行なった。そして、同評価スケールを連合教職開発研究科のステークホルダーが一堂に参集する運営協議会で共有し、同評価スケールにもとづくマルチ・ステークホルダーの拡大基盤を構築するに至った。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】4 【実施予定】ステークホルダーの範囲を院生の所属学校メンター教員に拡張し、4者による多元的評価を実施する。	人文社会系運営管理課（教育）	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞

		(5)-1-C 「理論と実践の往復」及び長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の展開の視点から、すべての科目（授業科目・研修科目）が有機的に編成されたカリキュラムを実施する拠点数（連携大学・自治体）：５拠点以上（第４期の最終年度） 人文社会系運営管理課（教育）	「理論と実践の往復」及び長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の展開の視点から、すべての科目（授業科目・研修科目）が有機的に編成されたカリキュラムを実施する拠点数（連携大学・自治体）	基準値：－ （参考） R3年度末：3拠点 対象期間：－	目標値：5拠点以上 対象期間：R9年度末	【目標値】4以上 【実施予定】過年度の整備・協議に基づき、教職大学院をハブとした教師教育・教員養成改革の拠点大学を従来の3から4への拡大を模索するとともに、教員養成フラッグシップ大学のフレームワークから同拠点となる大学及び地域自治体を固定し、その実際的運用を図る。	【実績値】4 【実施状況・成果】 教職大学院が大学3拠点（福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学）で進めてきた教師教育・教員養成改革の展開を継続している。その上で、教職員支援機構NITSと協働研究を締結し、同機構において「理論と実践の往復」及び長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の展開の視点による教員研修カリキュラム：探究型研修の推進、コア研修の実装を実現した。この協働研究の締結によりNITSが重要な拠点となり、拠点数は4に拡大するに至り、拠点の普及機能の質的向上を実現した。また、次年度の拠点拡大に向けた整備として、新たに連合に加わる富山国際大学のカリキュラム準備にあたった。また、教員養成フラッグシップ大学のフレームワークに基づき他大学及び地域自治体との本取り組みの拡大に向けた協働連携の協議を行い、これまで「教職員の資質能力の向上及び相互の人的・知的資源の交流・活用」「学校教育上の諸課題への対応」について連携してきた福井県、東京都板橋区、沖縄県宮古島市との教員研修カリキュラムの刷新協議、新たに石川県加賀市、長野県信濃教育会との連携協議に着手した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】4以上 【実施予定】過年度に引き続き教師教育・教員養成改革の拠点における取り組みを推進しつつ、教員養成フラッグシップ大学のフレームワークからさらなる拠点拡大を目指す。	人文社会系運営管理課（教育）	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞
	中期計画(5)-1				中期計画の達成状況 人文社会系運営管理課（教育）	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅳ 【達成状況・成果】 教員養成フラッグシップ大学の特例措置にもとづくカリキュラム弾力化により、共通科目20単位のうち9単位を「学校拠点・省察的実践コアサイクル」に再編し、大学院カリキュラムにおける長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目割合を90%以上に増加させるに至った。また、こうした学校拠点による院生のプロジェクト学習を不断に支えるべく開発した評価スケールを大学院教員から院生、院生所属校・機関管理職へと拡張し、3者による多元的評価を実現した。こうしたカリキュラム及び評価の高度化に伴い、R5年度には国全体の教員研修を統括する独立行政法人教職員支援機構と協働研究の協定を締結し拠点とした。具体的に、同機構内及び同機構実施の教員研修カリキュラムを「理論と実践の往復」及び長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の展開の視点で有機的に再編成し、同カリキュラムの全国の教員研修ネットワークへの普及に着手するに至った。こうした一連の成果にもとづき、次年度に向けたカリキュラムの円滑な推進、評価ステークホルダーのさらなる拡充、大学院カリキュラムを普及しつつ全国の教員研修の高度化及びそれに基づく「研修観の転換」を支えるネットワーク構築の基盤を築くに至った。 【特記事項】 ・教員養成フラッグシップ大学の特例措置にもとづく、大学院カリキュラムにおける長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目割合90%以上の実現 ・独立行政法人教職員支援機構の拠点化 ・院生の学校拠点長期協働実践プロジェクトの3者（自己・大学院教員・所属校機関管理職）による多元的評価の実現	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅳ.計画を上回って実施している ＜コメント＞	⑤顕れた実績・成果等の有無 1. 優れた実績・成果が認められる取組等がある ＜コメント＞ ○教員養成フラッグシップ大学への指定により得られた特例措置を活用することで目標に向けた取り組みを加速させて優れた実績と成果を挙げている。これは、適宜、得られたリソースを活用しながら有機的に目標以上の成果を創出するためのシステム構築がなされた証左といえる。 ○教職員支援機構との協働研究を通じた全国の教員研修の高度化と関わり、そのことを支える教員研修担当者のネットワーク構築に着手しており、フラッグシップ大学、ひいては日本の教師教育改革の発展に寄与する取り組みであると言える。 ●カリキュラムや組織について取組が進んでいることは読み取れましたが、それが目指すところの人材育成に関して、計画で想定している以下の具体的なエビデンスを示せないでしょうか。 － 教師の実践力量形成が進んでいる － 地域における学校の改革を牽引する中核的教員の実践力形成が進んでいる
	中期計画(5)-2 社会人特別選抜を主とする国際地域マネジメント研究科において、広い視野と多様な知見を備え、複雑化する地域社会の求めに応えることができる卓越高度専門職業人の養成を目指し、大学院生の知識・技能の習得や資質・能力の育成機会の拡大を実現する。 人文社会系運営管理課（国際）	(5)-2-A 令和９年度までに産学官連携本部や地域共創拠点（瀬南地域共創センター）等の学内の他部局の施設を利用し、他の研究科・教職大学院等と協働して多職種連携した人材育成を行う仕組み（講義の相互乗り入れ、プロジェクトやラウンドテーブル参加等）を構築し、適宜改善を実施 人文社会系運営管理課（国際）	産学官連携本部や地域共創拠点（瀬南地域共創センター）等の学内の他部局の施設を利用し、他の研究科・教職大学院等と協働して多職種連携した人材育成を行う仕組み（講義の相互乗り入れ、プロジェクトやラウンドテーブル参加等）	基準値：－ 対象期間：－	目標値：構築・適宜改善 対象期間：R4～R9の期間中	【目標値】－ 【実施予定】多職種連携の人材を育成するため、他研究科生の受講受入に係る試行を実施する。	【実績値】－ 【実施状況・成果】 連合教職開発研究科が実施しているラウンドテーブルへの参加について検討したが、今年度は教育分野に関心を持つ国際地域マネジメント研究科の学生の参加は日程的に不都合だったため、関心を持たない他の学生は参加しても学修効果が期待できないので組織的な参加は見送った。今後、社会人向けのテーマを持ち込むことと併せて研究科の学生の参加を試行してみることとや、授業の一環として取り組んでみることなど、導入を図る際に必要な方法を検討していく。 看護学科の博士後期課程の設置申請が令和6年春に出されたが、そこでは、同課程の学生も国際地域マネジメント研究科の一部の科目を履修できるように同学科の教員と共同開講する科目を設けるなど、部局を超えた授業連携を予定している。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】－ 【実施予定】多職種連携の人材を育成するため、他研究科生の受講受入を開始する。	人文社会系運営管理課（国際）	①評価指標の達成状況 2. 評価指標が目標値を達成していない ＜コメント＞ ○目標値が設定されていないため、達成か否かの判断が困難であるが、「他研究科生の受講受入に係る試行を実施」を目標値と想定した場合、達成されていない。 ○本年度の実施計画で示された「他研究科生の受講受入に係る試行を実施する。」が実施されていない。 ●他の研究科・教職大学院等と協力した講義の相互乗り入れ、プロジェクトやラウンドテーブル参加等の実績をあげてください。【達成状況・成果】の欄に記入ください。	②改善方策等の策定状況 2. 改善方策等が策定されているが、十分ではない ＜コメント＞ ○ラウンドテーブルにおける社会人向けのテーマ設定や、看護学科との共同開講の件など、対策が検討されているが、具体性に欠ける。 ○改善方策等の検討にとどまっている印象を受ける。 ●少なくとも本年度には取組みが実施されないと、その成果が出ないことが危惧される。そこで、本年度実施できるよう対応をお願いしたい。 ○ラウンドテーブルで日程が合わなかったということであれば、R6年度は事前に両者での日程のすりあわせをお願いしたい。また、「関心を持たない他の学生は参加しても学修効果が期待できないので組織的な参加は見送った。」とあるが、やってみてこその多職種連携という面もあるのではないか。 ●講義乗り入れについては、ベーシック科目群やアドバンス科目群の中の科目と、工学研究科のMOT副専攻カリキュラムの科目群との間で検討してはどうか。相性はよいと思う。	③前年度未達成の改善状況 2. 評価指標が改善（達成）されていない ＜コメント＞ ○目標値が設定されていないため、達成か否かの判断が困難であるが、「仕組みづくりの構築・適宜検討」を目標値と想定した場合、明確な改善はみられない。 ○目標値が不明瞭のため改善状況の判断が難しい。
		(5)-2-B 海外事業所や海外展開する国内企業等との間でオンラインによるヒアリングや議論を行うプログラム件数：12件以上（第４期の合計） 人文社会系運営管理課（国際）	海外事業所や海外展開する国内企業等との間でオンラインによるヒアリングや議論を行うプログラム件数	基準値：－ （参考） 第3期実績なし 対象期間：－	目標値：12件以上 対象期間：R4～R9の合計	【目標値】2件（累計4件） 【実施予定】海外事業所や海外展開する国内企業等との間でオンラインによるヒアリングや議論を実施する。	【実績値】3 【実施状況・成果】 海外事業所や海外展開する国内企業等との間で実施したプログラムが計3件。 また、コロナが収束し、海外渡航及び対面での実施も可能となったため、対面でのプログラムを計4件実施。 オンラインと対面合わせて、計7件を実施。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】2件（累計6件） 【実施予定】海外事業所や海外展開する国内企業等との間でオンラインによるヒアリングや議論を実施する。	人文社会系運営管理課（国際）	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●目標値、実績値の中に前年度の実績を踏まえた業績値を示していただきたい。 ○目標値を1年目で超えているため、このままでは、本指標は平均的な評価にとどまる可能性が高いのではないか。ヒアリングや議論などのプログラム実施により、大学院生の知識・技能の習得や資質・能力の育成が進んだことまでを示せれば高い評価につながる可能性があると思う。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞ ○目標値の達成とあわせ、取り組みの内容の検討も必要だと考える。

	中期計画(5)-2				中期計画の達成状況 人文社会系運営管理課 (国際)	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 評価指標(5)-2-A、(5)-2-Bのいずれも当該年度の実施目標を達成しており、中期計画が順調に進行している。 【特記事項】 評価指標(5)-2-Aは人文社会系運営管理課(国際)が取りまとめ部局に指定されているが、主に部局間での調整と合意が必要な事項なので、経営戦略課が調整のイニシアチブをとって議論の場を設定することで目標達成が可能になるとの全学的な合意がある。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分には実施していない <コメント> ○評価指標が達成できていない。	⑤優れた実績・成果等の有無 3. 優れた実績・成果が認められる取組等がない <コメント> ○多職種連携した人材育成を行う仕組み作りの構築については、複数の部局に係る取り組みであり、仕組みづくりのハードルが高いことが推察できるが、目標値を設定しなければ自己点検・評価が十分に機能しない。検討の進捗を表現できる具体的な目標値の設定の必要性を感じた。 海外事業所や海外展開する国内企業等との間でオンラインによるビリングや議論を行う取り組みについては、コロナ禍による影響がほとんどなくなった状況で、オンラインでの議論に限定した目標値の妥当性を示す必要があると考える。 ○数値目標の達成だけでなく、取り組みの内容の検討、及び取り組みを通じステークホルダーのネットワークの構築が実現できている等、多面的な評価を行うとでその成果が強調できると考える。		
中期目標(6) 医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。	中期計画(6)-1 福井県をはじめとする学校教育現場で求められている成績高度専門職業人としての教員を計画的に養成することを目指し、教育学部・教職大学院・附属学園・総合教職開発本部の連携のもと、教育学部のカリキュラム改善や、インクルーシブ教育の推進など教員の力量形成に資する教育プログラム等の充実を通して、OECD Education2030段階に対応する教師教育改革を見据えた学習の高度化と地域のニーズへの対応の両者を実現する質の高い教育を実施する。 人文社会系運営管理課（教育）	(6)-1-A 令和９年度までに小学校・中学校９年間を見通し、児童・生徒主体の学びを担うことのできる教員を養成するカリキュラムや教育プログラムを整備・実施 人文社会系運営管理課（教育）	小学校・中学校９年間を見通し、児童・生徒主体の学びを担うことのできる教員を養成するカリキュラムや教育プログラム	基準値:－ 対象期間:－	目標値:整備・実施 対象期間:R4～R9の期間中	【目標値】－ 【実施予定】令和4年度の検討内容を踏まえ、小学校・中学校9年間を見通し、児童・生徒主体の学びを担うことのできる教員養成のカリキュラムおよび教育プログラムの素案を、教職大学院との接続プログラム等の早期整備・実装も視野に入れ策定する。	【実績値】 【実施状況・成果】 ・教育学部カリキュラム改編TF、「STEAM・総合探究」検討TF、及び教育課程委員会との連携のもと、教員養成フラッグシップ大学指定大学が加える独自の「フラッグシップ科目」5科目（「協働学習支援プロジェクトⅠ」「心理発達支援プロジェクトⅠ」「STEAM・総合探究Ⅰ、Ⅱ」「地域実践演習」）の設計を行い、加えてフラッグシップ科目を含め、小・中もしくは小・特支2免許取得可能かつ、免許要件59単位内で実現できるミニマムな教職課程編成という方針に基づき、教職科目の再編成と一部教科の免許要件単位見直しを行い、令和6年度教育学部新カリキュラムを策定し、教務課の協力のもと文部科学省へ変更届を提出した。これにより、義務教育9年間を見通し児童・生徒主体の学びを担うとともに「令和の日本型学校教育」の推進を担うことのできる教員養成のカリキュラムを令和6年度新入生から本格稼働する。 【優れた実績・成果】教育学部の取組「地域教育委員会と連携した猿南地域枠入試と猿南地域教育プログラム」が、文部科学省が中教審答申「「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修の在り方」を踏まえ全国教員養成系学部・大学の取組から選定した「グッドプラクティス」事例集（全42件）に掲載された。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】－ 【実施予定】令和4・5年度の検討結果を踏まえ、令和8年度?10年度の初等・中等を統合したカリキュラムへの転換や再課程認定および入試改革の可能性を視野に入れ、小学校・中学校9年間を見通し、児童・生徒主体の学びを担うことのできる教員を養成するカリキュラムや教育プログラムの整備方針と具体案および工程表を検討・策定する。 教員養成フラッグシップ大学に係る中間評価を踏まえ、令和6年度?7年度中の一部プログラム等の早期実施をめざす。	人文社会系運営管理課（教育）	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ○目標値が記載されていなかったが、R6年度からのカリキュラムの稼働までを実践できており、達成と判断した。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
		(6)-1-B 令和５年度までに特別支援学校２種免許取得プログラムを実装し、令和７年度までに複数免許取得プログラムの実装を完了 人文社会系運営管理課（教育）	①特別支援学校２種免許取得プログラム ②複数免許取得プログラム	基準値:－ 対象期間:－	目標値:①②プログラムの実装 対象期間: ①R4～R5の期間中 ②R4～R7の期間中	【目標値】－ 【実施予定】・特別支援学校および中高教科2種免許取得プログラムを実装し、学生に周知する。	【実績値】 【実施状況・成果】 ・令和4年度入学以降の学生に対して特別支援学校2種免許取得プログラムおよび複数免許取得プログラムを策定し、Webサイトで周知。 ・令和5年度2年生に対して、年度末の履修ガイダンスにおいて、複数免許取得の方法について説明・周知した。 ・プログラム履修条件である「2年次終了までの累積GPAが2.80以上」に該当する学生を対象に、令和6年3月に「複数免許取得履修指導会」を開催した（参加学生20名）。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】－ 【実施予定】・2種免許取得プログラムの本格運用開始 ・学部カリキュラム全体の改善・整備方針を踏まえ、2種免許取得プログラムをベースに複数免許取得プログラムについて検討を開始する。	人文社会系運営管理課（教育）	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ○目標値が記載されていなかったが、プログラムの実装までなされており、達成と判断した。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
		(6)-1-C 教育学部全体の特別支援学校教諭の免許状取得率：25%以上（第４期の最終年度） 人文社会系運営管理課（教育）	教育学部全体の特別支援学校教諭の免許状取得率	基準値:－ (参考) R3年度:15.2%（教育学部） 対象期間:－	目標値:25%以上 対象期間:R9(単年度)	【目標値】15%以上 【実施予定】・従来の免許要件による免許状取得希望者に対し丁寧な支援を行う。 ・新免許要件によるプログラムについて学生に周知する。	【実績値】15.3 【実施状況・成果】 ・教育学部HPおよび教務情報Webサイトを通じて特別支援学校免許のニーズ及び2種免許取得プログラムについて周知。新入生ガイダンス及び大学教育入門セミナーでの詳しいガイダンスを実施。 ・令和5年度2年生に対して、年度末の履修ガイダンスにおいて、複数免許取得の方法について説明・周知した。 ・プログラム履修条件である「2年次終了までの累積GPAが2.80以上」に該当する学生を対象に、令和6年3月に履修指導会を開催した。参加学生のうち14名が特別支援学校2種免許取得を検討。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】15%以上 【実施予定】・従来の免許要件による免許状取得希望者に対し丁寧な支援を行う。 ・プログラム利用状況を踏まえ、取得学生増加に向け働きかける。	人文社会系運営管理課（教育）	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ○本年度は目標値を達成しているが、最終目標値は25%以上であり、この3年間同じ目標値15%以上になっているが、最終目標達成のためのロードマップはしっかりできているのか。少なくとも4年目終了時には25%以上を達成いただきたい。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
	中期計画(6)-1				中期計画の達成状況 人文社会系運営管理課 (教育)	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 ・教員養成フラッグシップ大学指定大学が加える独自の「フラッグシップ科目」5科目の設計とともに、教職科目の再編成と一部教科の免許要件単位見直しにより、小・中もしくは小・特支2免許取得可能かつ、免許要件59単位内で実現できるミニマムな教職課程編成を行い、令和6年度教育学部新カリキュラムを策定した。これにより、義務教育9年間を見通し児童・生徒主体の学びを担うとともに「令和の日本型学校教育」の推進を担うことのできる教員養成のカリキュラムを令和6年度新入生から本格稼働する。 ・教育学部の取組「地域教育委員会と連携した猿南地域枠入試と猿南地域教育プログラム」が、文部科学省が中教審答申「「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修の在り方」を踏まえ全国教員養成系学部・大学の取組から選定した「グッドプラクティス」事例集（全42件）に掲載された。 ・学部卒業者進路状況：[正規教員]R5年度44名（R4年度36名、R3年度41名）；[臨時任用・講師待ち含む教員]R5年度66名（R4年度51名、R3年度62名）；[大学院進学]R5年度6名（R4年度11名、R3年度9名） ・特別支援学校免許取得プログラム、中学校教科2種免許取得プログラムについて引き続きHP、新入生ガイダンス、入門セミナー等で周知するとともに、両プログラムが実稼働する令和6年度に向けて、履修条件に該当する2年次生を対象に履修指導会を実施した。 ・令和5年度卒業者の特別支援学校免許取得率は15.3%であり、目標値15%以上を達成している。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している <コメント>	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある <コメント> ○教育学部全体の特別支援学校教諭の免許状取得率について、R5年度までは達成できている。R6年度からは当初の目標値から修正されているが、当初目指していた目標値を想定した具体的な対策を検討する必要を感じた。 ○猿南地域枠入試と猿南地域教育プログラムは地域課題を解決するものであり今後の成果が期待できる。 ●この計画の優れた点としてアピールできる成果は具体的にどのようなものなのか検討いただきたい。 ●指標の達成により、計画にうたっている以下の取組の成果が上がっていることを具体的なエビデンスで示せないでしょうか。 －インクルーシブ教育の推進 －地域のニーズへの対応		

中期計画(6)-2 第3期に導入したアウトカム基盤型教育の推進により、医学・看護学教育の全国的な基準とされる分野別評価の受審と、それぞれの教育プログラム（カリキュラム、教育課程）の更なる高度化を目指し、PDCAによるアウトカム・コンピテンシー及びカリキュラムの点検と改善を推進し、学生のアウトカム・コンピテンシー達成度を向上させる。 松岡キャンパス学務課	(6)-2-A 令和９年度までに医学・看護学教育の国際認証・分野別認証を取得 松岡キャンパス学務課	医学・看護学教育の国際認証・分野別認証	基準値:－ 対象期間:－	基準値:認証取得 対象期間:R4～R9の期間中	【目標値】－ 【実施予定】医学教育分野別認証受審	【実績値】 【実施状況・成果】 令和4年度からの自己点検評価結果に基づき、医学教育分野別評価の自己点検評価報告書の作成及び提出、ならびに実地調査(令和5年12月)の受審を行った。同分野別評価の正式な結果通知は令和6年夏頃を予定しているが、適合評価を受けた見込みである旨の連絡を令和6年2月に受けることができた。評価報告書においても「カリキュラムの教育課程と学修成果について、医学部(教育支援センター)教育IR部門が定期的にモニタし、解析している」(案)と評価を受けている。本学医学部のPDCAサイクルにかかる今年度の取組みは、外部評価において評価基準を満たしたことからも、教育の質保証がなされたと考える。 【改善方策(目標値未達成の場合)】 医学科については達成、引き続き、令和7年度受審予定の看護学教育分野別評価での認証取得に向けて、看護学教育の自己点検及び受審準備を進める。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】－ 【実施予定】看護教育分野別認証受審に向けた自己点検評価の実施(未定)	松岡キャンパス学務課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ○目標値の記載はないが、記述から判断した。 ○分野別認証評価で優れた点、特徴的な点等、優れていることを示す評価結果があればご提示ください。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
	(6)-2-B 卒業時における学生の達成度自己評価において、「できる」「ある程度できる」と回答した学生の割合 松岡キャンパス学務課	卒業時における学生の達成度自己評価において、「できる」「ある程度できる」と回答した学生の割合	基準値: (医学科)R5の数値 (看護学科)92% 対象期間: (医学科)R5 (看護学科)R4	目標値:(医学科・看護学科)基準値超 対象期間:R9(単年度)	【目標値】（看護学科）92.1%以上 【実施予定】卒業生に対するアンケートの実施	【実績値】（医学科）64.2%、（看護学科）92.7% 【実施状況・成果】 コンピテンシー達成度(学生アンケート)を評価指標としており、令和5年度も、医学科及び看護学科の卒業する学生を対象にアウトカム達成度自己評価アンケートを実施(アンケート内容は令和4年度までと同様)した。看護学科においては、令和4年度の数値が基準値となるが、令和5年度は92.7%となり、目標をわずかに上回ったがほぼ同値となった。医学科においては、令和5年度(今年度)の卒業生がアウトカム基盤型教育を取り入れたカリキュラムの初めての出学者となるため、今年の数値(64.2%)が基準値となる。 【改善方策(目標値未達成の場合)】 看護学科については、看護学教育分野別評価の受審準備に合わせて、同アンケート結果の分析及び達成度向上のための対応検討を含めた自己点検を令和6年度中に行う。両学科とも、令和6年度も引き続き、アウトカム達成度自己評価アンケートを実施する。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】（医学科）64.3%以上（看護学科）92.1%以上 【実施予定】卒業生に対するアンケートの実施	松岡キャンパス学務課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞ ○(看護科と相対的に低い)医学科の数値の分析が必要だと考える。
中期計画(6)-2				中期計画の達成状況 松岡キャンパス学務課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 医学教育分野別認証評価については、スケジュール通り準備を進め、令和5年12月に受審の上、適合評価の見込連絡を令和6年2月に受けた。また、卒業時における学生の達成度自己評価における評価指標のベースとなるアンケートを令和4年度に引き続き実施し、看護学科(令和4年度が基準値)においては、ほぼ同値という結果となった。令和6年度は、主に看護学教育分野において、分野別評価認定取得に向けた自己点検を実施するほか、コンピテンシー達成度(学生アンケート)達成度向上のための対応検討も実施する。 【特記事項】 令和4年度に立ち上げた、教学IRデータを教育プログラムの点検を目的に一元化した「医学教育プログラムダッシュボード」については、データの年度更新、一部改修等のメンテナンスを行った。令和6年度以降も同ダッシュボードについては活用及び改善を継続していく予定であり、特に令和6年度には、看護学教育分野についてのデータの追加を行う予定である。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している ＜コメント＞ ○計画の中の「アウトカム・コンピテンシー達成度」は「卒業時における学生の達成度自己評価」によってはかるのでしょうか？両者の関係が、計画や指標の文章からは読み取れません。	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○いずれも順調に取り組みが進展している。看護学科のコンピテンシー達成度については、目標値とはほぼ同値での達成となったが、次年度以降の自己点検による対策も進められており、順調な進展が期待できる。	
中期計画(6)-3 地域社会を幅広く診る能力を持った総合内科・総合診療医や看護師の育成、感染症に対する高度な知識と感染制御の基本的かつ重要な手技を身につけた医療人の養成を目指し、地域包括医療・ケアの実践・育成プログラムを開発すること等により病院・診療所のみならず、地域社会の総合診療の学びを推進すると共に、医学部・附属病院の連携による感染症教育を推進し、これからの地域医療や感染症医療を第一線で担える医師・看護師の養成を実現する。 松岡キャンパス学務課	(6)-3-A 地域医療、感染症教育に関する新たな取組件数：初年度より増加（第４期の最終年度） 松岡キャンパス学務課	地域医療、感染症教育に関する新たな取組件数	基準値:R4の数値 (参考) 第3期実績なし 対象期間:R4	目標値:基準値超 対象期間:R9(単年度)	【目標値】継続を含む4件以上 【実施予定】地域医療、感染症教育に関するカリキュラム新設や新たな取組の実施	【実績値】地域医療2件、感染症1件（全て継続） 【実施状況・成果】 【実施状況・成果】 令和4年度の新規取り組み(以下地域医療2件、感染症1件)を継続して実施した。令和5年度に新規に立ち上げた取り組みはなし。 ＜地域医療＞ ・医学科1年次生と仁愛大学人間学部健康栄養学科との合同実習(令和6年3月実施)、医学科1年次の科目「地域医療早期体験実習」内での高浜町(愛南)での早期実習体験教育(令和5年11月実施) ＜感染症＞ ・医学科低学年における実習(医学科1年次生への個人防護具着脱実習、及び2年次生への感染症診断実習) 【改善方策(目標値未達成の場合)】 令和6年度においては、また、コンピテンシー達成度(学生のアンケート)結果分析に基づき、強化すべき分野についての追加の取組を検討する。特に、看護学教育についての自己点検に併せて、地域医療、感染症の取り組みの推進を行う。 【自己点検・評価】 ①2　②1　③3	【目標値】継続を含む4件以上 【実施予定】地域医療、感染症教育に関するカリキュラム新設や新たな取組の実施	松岡キャンパス学務課	①評価指標の達成状況 2. 評価指標が目標値を達成していない ＜コメント＞ ○R5年度に新規の取り組みがなされておらず、未達であった。 ●この取組は計画に記載した「地域包括医療・ケアの実践・育成プログラムを開発する」に相当するのでしょうか。 ●「地域包括医療・ケアの実践・育成プログラムを開発する」の意味がよくわかりません。「地域包括医療・ケアの実践」と「何の育成プログラム」なのでしょうか。こうしたかを整理し、実施した取組がそれらのうちのどれに該当するのかわかるように記載願います。	②改善方策等の策定状況 1. 改善方策等が策定されている ＜コメント＞ ○コンピテンシー達成度の結果分析に基づいた具体的な対策が検討されていることが窺えた。	③前年度未達成の改善状況 1. 評価指標が改善(達成)されている ＜コメント＞

		(6)-3-B 地域医療、感染症に関するコンピテンシー達成度（学生のアンケート結果） ：初年度より向上（第４期の最終年度） 松岡キャンパス学務課	地域医療、感染症に関するコンピテンシー達成度（学生のアンケート結果）	基準値：未定（医学科（地域医療）），未定（医学科（感染症）），4.24（看護学科（地域医療）），4.17（看護学科（感染症）） 対象期間：R5（医学科），R4（看護学科）	目標値：基準値超 対象期間：R9（単年度）	【目標値】（医学科）－ （看護学科）地域医療／4.25以上　感染症／4.18以上 【実施予定】アンケート内容の検討及びアンケートの実施	【実績値】（医学科）地域医療／3.90　感染症／3.56　（看護学科）地域医療／4.11　感染症／4.11 【実施状況・成果】 地域医療及び感染症に関するコンピテンシー達成度（学生アンケート）を評価指標としており、令和4年度に整理した地域医療と感染症に特化したアウトカム達成度自己評価アンケート（医学科（1～4年）及び看護学科（1～4年）学生を対象）は引き続き実施した。結果、看護学科においては達成度は基準値を下回る結果となった。 なお、医学科においては、令和5年度（今年度）の卒業生がアウトカム基盤型教育を取り入れたカリキュラムの初めての出学者となるため、今年の数値が基準値となる。 【改善方策（目標値未達成の場合）】 令和6年度には看護学科において新規の取り組みを実施予定である。実施実績を、学生の達成度自己評価向上につなげることを目指す。 また、ベースとなる上記「アウトカム達成度自己評価アンケート」の引き続きの実施に加えて、各取組にかかる個別のアンケートを追加する等、複数の手段でデータを収集する方向を検討予定である。 【自己点検・評価】 ①2　②1　③3	【目標値】（医学科）地域医療／3.91　感染症／3.57 （看護学科）地域医療／4.25以上　感染症／4.18以上 【実施予定】アンケート内容の検討及びアンケートの実施	松岡キャンパス学務課	**①評価指標の達成状況** 2．評価指標が目標値を達成していない ＜コメント＞	**②改善方策等の策定状況** 1．改善方策等が策定されている ＜コメント＞ ○「新たな取り組み」について、決まっているものがあれば具体的にお示しいただきたい。	**③前年度未達成の改善状況** 3．該当なし（達成済み） ＜コメント＞
	中期計画(6)-3				中期計画の達成状況 松岡キャンパス学務課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度 Ⅱ 【達成状況・成果】 令和4年度に立ち上げた取組（地域医療に関する取組2件、感染症教育1件）を継続実施し、令和5年度の新規の取組はなし。今後、学生アンケート結果分析等を踏まえて、追加の取組を検討するが、令和6年度には特に看護学科での取組検討・実施を予定している。 令和5年度の学生のアンケート実績については、未集計のため追っての報告とする。 また、令和6年度より、同指標に関するアンケートとして、既存の「アウトカム達成度自己評価アンケート」の引き続きの実施に加えて、各取組にかかる個別のアンケートを追加する等、複数の手段でデータを収集する方向を検討予定である。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		**④達成度** Ⅱ：計画を十分には実施していない ＜コメント＞ ○地域医療、感染症教育に関する新たな取り組みについて、R5年度の新規の取り組みがなされなかったが、R6年度に向けた改善策は検討されている。	**⑤優れた実績・成果等の有無** 2．優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○地域医療及び感染症に関するコンピテンシー達成度（学生アンケート）について、医学科も対象学年が卒業したことから、取り組み進展の基礎が構築された。R6年度以降の取り組みの進展が期待される。 ○数値目標の達成だけでなく、特に継続の取り組みの質の検討と高度化及び多面的な評価の実施によりその成果が強調できると考える。 ●指標はおそらく達成されるのだと思うが、優れた成果としてアピールする場合は、指標達成の取組が、計画に謳っている以下の様々な目標等にどう寄与するのかを整理して、具体的なエビデンスとともに示す必要があると思う。 － 地域包括医療・ケアの実践 －（何の？）育成プログラムの開発 － 医学部・附属病院の連携による感染症教育の実施 － これからの地域医療や感染症医療を第一線で担える医師・看護師の養成の実現	
中期目標(7) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。	**中期計画(7)-1** 優秀な正規留学生をリクルートすること、正規留学生の満足度を高めることを目指し、優秀な留学生の受入・支援体制の整備、留学生への支援体制の整備及び留学生の満足度を総合的に評価する評価指標の構築を実現する。 国際課	(7)-1-A 正規留学生数：第３期の年平均（118名）より増加（第４期の最終年度） 国際課	正規留学生数	基準値：118名 対象期間：H28～R3の平均値 （各年度5月1日時点）	目標値：基準値超 対象期間：R9（単年度）	【目標値】正規留学生数を第３期の年平均（118名）より増加 【実施予定】1）留学フェアに積極的に参加するとともに、日本語学校や工業専門学校に向けたオンライン説明会を開催することにより、優秀な正規留学生をリクルートする。 2）各学部に、相応しい形で優秀な正規留学生の受入数を増やすための計画を遂行する。	【実績】103 【実施状況・成果】 1）全学的な取組として、以下のことを実施した。 ・オンライン日本留学フェアに各学部から積極的に参加し、大学及び各参加部局からの紹介を行った。計6事業の7セッションに登壇し、延べ162名が参加した。 ・協井大学基金を原資とする私費外国人留学生奨学金（優秀な正規外国人留学生獲得枠）の新設に係る手続きを行った。 ・各部局の協力の下、英文大学案内を作成し、広報活動を行った。 ・国際センターにおいて「優秀な正規留学生獲得」のための学内旅費支援を行い、15事業に対し総額約3,200,000円を支援し、本学教員による学術交流協定校や学会等での留学生のリクルート活動や関係強化に係る取組みを支援した。 2）各部局で立案した計画に沿って、以下の取組を行った。 （教育学部・教職大学院） ・2023年10月17日～19日にインド・バンガロールで実施されたDIDAC INDIA 2023において、EDU-Portニッポン事務局を通じて入学案内20部を配布し、個人参加3名、3機関から関心が寄せられた。 ・国際協力機構（JICA）と協議し、マラウイからの外国人留学生受入れに関して協議を行った。 （医学部・医学系研究科） ・正規生のリクルート活動を行い、R5年度に大学院博士課程に2名の正規外国人留学生が入学した。 ・医工連携によるカナダ・オタワ大学医学部との国際研究交流に向けた協議を行った。 ・フランス・ソルボンヌ大学医学部、韓国脳科学研究所、ベトナム国立皮膚疾患病院との学術交流協定の締結に向け協議を行い、教育・研究交流の充実を図った。 （工学部・工学研究科） ・令和5年度からベトナム・ハノイ工科大学ツイニング・プログラムの日本コンソーシアムに加入し、現地での集中講義の実施、大学説明会への参加、新設したツイニング・プログラム向け編入学試験を実施し、3名の編入学につながった。 ・令和6年度からのベトナム・ハノイ工科大学とのツイニングプログラム開始に向け編入学試験を実施し、3名の入学につながった。 ・正規外国人留学生の獲得のため、各講座の英語による研究紹介動画18本を作成し、本学ウェブサイトの留学生向けページに掲載した。 ・日本留学フェア@バンコクに参加し、模擬講義及びブースでの留学相談を行った。 ・フィリピン・アダムソン大学建築学部、マレーシア・マラヤ大学環境建築学部、スロベニア・リュブリャナ大学電子工学部、との学術交流協定締結に向け協議を行い、教育・研究交流の充実を図った。 （国際地域学部・国際地域マネジメント研究科） ・令和4年度末に私費外国人留学生入試の改革を行った。令和5年度ではアドミッション・ポリシーをはじめ、新体制で行う令和7年度入試の実施に向けた具体の検討を行った。 【改善方策（目標値未達成の場合）】 【今後の対策（目標値未達成の場合）】 第3期と比較して、教育学研究科修士課程（教職大学院との統合によるカリキュラム改編のため）、医学系研究科博士課程、工学部3年次編入、工学研究科博士前期課程の外国人留学生数が減少している。特に、マレーシア・ツイニングプログラムを継続しない・こととしたため大幅減となったが、その代替措置として、ベトナム・ハノイ工科大学ツイニングプログラムによる編入生受入れを令和6年度から開始する。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年度から2年間交換留学生の受入れを中止していたため、交換留学生が在籍大学卒業後に本学大学院に進学する「短プロ戻り」の人数も大幅減となっている。今後入試課と連携し、交換留学生及び学部生向けの進学説明会を実施することで、大学院進学者数の増加を図る。世界的に交流再開の機運がさらに高まっているため、令和6年度度以降も学術交流協定校や関連機関等への交流再開について働きかけるとともに、以下のことに取組み、優秀な留学生リクルート活動の機会を積極的に活用し、グローバル・エンゲージメント推進本部と各部局が連携し着実に遂行する。 ・優秀な留学生リクルート活動や学術交流協定校との関係強化のための旅費支援 ・JICA長期研修員制度や国費外国人留学生制度による受入候補者との分野マッチングの強化 ・ハノイ工科大学とのツイニングプログラムによる優秀な外国人留学生の確保 ・協井大学基金による私費外国人留学生向け奨学金の整備及び募集の開始 ・英文大学案内及びウェブサイトによる情報発信の強化 【自己点検・評価】 ①2　②1　③2	【目標値】正規留学生数を第３期の年平均（118名）より増加 【実施予定】1）留学フェアに積極的に参加するとともに、日本語学校や工業専門学校に向けたオンライン説明会を開催することにより、優秀な正規留学生をリクルートする。 2）各学部に、相応しい形で優秀な正規留学生の受入数を増やすための計画を遂行する。	国際課	**①評価指標の達成状況** 2．評価指標が目標値を達成していない ＜コメント＞ ○2年連続で評価指標が目標値を達成しておらず、前年度より実績値が落ちている。 ○様々な施策を実施でおりそのご苦労はよく分かりますが、評価的には、少なくともR7に目標値をクリアできるよう配慮ください（学内の一時的支援も必要かもしれません） ○R7には目標値を達成するため、R6末時点やできるだけ早い段階で志願者数や入学内定者数等を注視し、達成可能性について確認する必要があるかと思います。その上で、達成が困難と見込みの場合には、全学的に対応を検討することも必要かもしれません。	**②改善方策等の策定状況** 1．改善方策等が策定されている ＜コメント＞ ●改善方策等が策定されている。依然としてコロナ禍の影響が残っていると考えられ、健闘しているといえる。新たな協定校の開拓や、協井大学基金による奨学金の整備などの取組を踏まえ、令和6年度こそは目標値を達成するとの意気込みで取り組むことが必要である。なおオンラインにより獲得する「正規生の数」はどのくらいなのでしょうか。これらの数値には含まれているのでしょうか。 ○グローバル・エンゲージメント推進本部と各部局の連携は不可欠だと思われますが、具体的な方策が記載されていない。 ●正規留学生の定義を理解していないので、的外れかもしれないが、総合教職開発部・連合教職開発研究科では、エジプトを中心に、多くの教員研修生を受け入れているはず。カウントはできないのか。 ●海外の同窓会組織を活用したリクルートを活性化する余地はないでしょうか。	**③前年度未達成の改善状況** 2．評価指標が改善（達成）されていない ＜コメント＞ ○評価指標が改善（達成）されていない。多くの取組を実施していることから、令和6年度以降、成果（リターン）が得られることが期待される。 ○種々の取組が今後の対策に記載されていますが、特にハノイ工科大学と協井大学基金による取組の成果による増に期待いたします。また、新たな取組もご検討願います。 ○各部局による多くの取組が計画されているようです。昨年度5月中旬までは、国内も新型コロナ対応を強いられていましたが、今年度は、当初より、制限のない状態でのスタートとなりましたので、好転することを期待しています。

	(7)-1-B 正規留学生の満足度（正規留学生を対象としたアンケート）：初年度より向上（第４期の最終年度） 国際課	正規留学生の満足度（正規留学生を対象としたアンケート）	基準値：8.89 対象期間：R4	目標値：基準値超 対象期間：R9（単年度）	【目標値】総合評価　8.9/10点以上 【実施予定】1)正規留学生の満足度に関するPDCAサイクルを回しながら、満足度の向上に継続して取り組む。	【実績値】総合評価　9.22/10点 【実施状況・成果】 ・昨年度に引き続き正規課程に在籍する外国人留学生を対象に、9月26日～10月14日の期間、オンラインの満足度アンケート調査を実施した。集計の結果、「学習支援について」 9.15/10点（R4から0.34ポイント上昇）、「留学生向け教育について」 9.33/10点（0.03ポイント上昇）、「学生交流について」 9.26/10点（0.4ポイント上昇）、「生活支援について」 9.15/10点（0.5ポイント上昇）、「就職支援について」 9.19/10点（0.16ポイント上昇）、「総合評価」 9.22/10点（0.33ポイント上昇）と、すべての項目で前年度から上昇している。一方、生活支援及び学生交流については、低評価を付けた学生が複数おり、改善を要する点を把握することができた。 ・満足度アンケートの結果及び課題に対する対応策を、国際センター運営委員会で共有し、PDCAサイクルを回した。 ・金沢大学が幹事校となっている「大学の国際化促進フォーラム形成事業　留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト」及び「北陸未来共創フォーラム Link KAGAYAKI　ワーキンググループ」に参画し、連携大学が実施する外国人留学生向けの企業見学会、合同企業説明会、留学生発表、キャリア教育・インターンシップに関するオンライン講義に本学学生が参加した。また、同フォーラムの支援により、福井県内大学と連携し、県内企業訪問・伝統産業体験を企画・実施し、参加学生から高評価を得た。令和6年度以降も同様の取り組みを実施する予定である。 ・福井の文化・歴史への理解と愛着を深めることを目的に、福井県内の大学に在籍する外国人留学生が交流できる機会創出の取組として、福井北ロータリークラブとの共催による福井県護国神社での留学生サミット、及び公財）日下部・グリフィス学術・文化交流基金との共催によるクリスマスランチ交流会を実施した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】総合評価　8.9/10点以上 【実施予定】1)正規留学生の満足度に関するPDCAサイクルを回しながら、満足度の向上に継続して取り組む。	国際課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ○満足度アンケート調査において、すべての項目で評価が向上しているのは日頃の留学生支援の成果と思います。高評価を持続させるため、要因分析等は行われているのでしょうか。 ●取組の成果が現れており、引き続き目標を超える水準の維持を期待します。高い満足度であることを、本学の外国語版ホームページのトップに大きく載せる、外国語で発信しているSNSがあればそこに載せる、など、高い満足度について発信を強化することを早急に行ってはいかがでしょうか（正規留学生の獲得に期待して）	②改善方策等の策定状況 ＜コメント＞ 4. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞
中期計画(7)-1				中期計画の達成状況 国際課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅱ 【達成状況・成果】 【達成状況・成果】 ・優秀な正規外国人留学生の獲得のため、全学的には、オンラインまたは対面の日本留学フェアに積極的に参加しリクルート活動を行った他、福井大学基金を原資とする私費外国人留学生向け奨学金の整備を行った。各部局においては、それぞれの特色や交流強化校に絞った計画を立案し実行した。例えば、工学部ではハノイ工科大学（ベトナム）とのツイニングプログラム開始に大学説明会への参加及び編入学試験の実施を行った。国際地域学部では、私費外国人留学生入試を見直し、令和6年度3名の入学者につながった。 ・正規外国人留学生の満足度向上を図るため、学習支援、留学生向け教育、学生交流、生活支援、就職支援の5項目の指標による満足度調査を実施し、具体的な改善点の洗い出しを行った。その結果、英語による学習・生活・就職支援の不足、日本人学生との交流機会の不足等の課題が抽出されたが、総合評価としては9.20点/10点と高評価を得た。また、「大学の国際化促進フォーラム形成事業　留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト」等に参画し、国内定着に向けた留学生向け県内企業見学会等を実施した。 【特記事項】 優秀な正規留学生の獲得や多様な交流機会創出のため、新規学術交流協定を4件締結した。 (内訳) 大学間：コンケン大学(タイ) 部局間：USN Kolaka大学理工学部（インドネシア）、ベトナム国立皮膚疾患病院（ベトナム）、王立ティンプー・カレッジ（ブータン）	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅱ：計画を十分には実施していない ＜コメント＞ ○評価指標の一つが2年連続して達成できていない。	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○これらの取組が全体として正規留学生数増加につながると「優れた実績・成果に繋がる取組」と言える ○満足度アンケート調査により改善点を把握し、その対応策を図っていくことで、卒業後のより強固なネットワークが構築され、優秀な正規留学生の確保に繋がることを期待します ○福井大学までお越しいただければ、満足度の高い評価が得られている。この満足度をどのように、優秀な正規留学生の募集に繋げていくことができるか、ご検討いただきたい。	
中期計画(7)-2 ポストコロナ時代に向けて、オンラインを含む多様な国際学修プログラムを構築すること、日本人学生が世界に貢献し得る英語運用能力と国際通用性を高めてグローバルに活躍する卓越高度専門職業人を育成することを目指し、国際学修の多様化、並びに国際通用性の評価、その評価結果を教育改善にフィードバックする体制の構築、その体制の中核となる語学センターを発展させたグローバル人材育成研究センター（仮称）の設置を実現する。 国際課	(7)-2-A 令和９年度までにグローバル人材育成研究センターを設置し、国際通用性を高める教育を実施 国際課	グローバル人材育成研究センター	基準値：－ 対象期間：－	目標値：センターの設置 対象期間：R4～R9の期間中	【目標値】語学センターで国際通用性を高める教育として、「グローバル・リーダーシップ開発」の授業を行っている。 【実施予定】1)グローバル人材育成研究センターの設置の準備をする。 2)学生の国際通用性向上のためにPDCAサイクルを回して学生の国際通用性を高める教育を行っている。	【実績値】グローバル・エンゲージメント推進本部及びその附属センターとしてグローバル人材育成研究センターを設置した。 【実施状況・成果】 ・グローバル・マネジメント体制の強化と、地域を拠点に活躍するグローバル・リーダー人材育成システムの構築を目的として、令和6年度概算要求（教育研究組織改革）に申請し、採択された。これを受け、令和6年度にグローバル・エンゲージメント推進本部と、その附属センターとしてグローバル人材育成研究センターを設置すべく学内手続きを進め、設置について承認を受けた。 ・前年度に引き続き共通教育科目「グローバル・リーダーシップの開発」を開講し、語学センター英語教育部教員5名を中心に、グローバル・リーダーシップ教育を実施した。履修者は15名と前年度から9名増加した。1)福井の文化と教育の理解、2)英語による実践的コミュニケーション能力の向上、3)国際活動に必要な基礎知識、4)グローバル・リーダー、5)フィランソロピーの涵養といった、体系的な教育を実施することができた。 ・新入生を対象に、4月と12月の2回、GTEC（英語2技能検定）を実施した。受験率は全体で91.4%であった。GTEC受験及びスコアアップによる評価点へ反映することで、学生の英語学習への動機づけとした。また、1回目と2回目のスコア分布の比較をすることで、英語教育における課題を抽出し、英語教員と共有した。次年度以降は、希望者のみ又は留学プログラムへの参加者等、対象者を絞って実施することとし、その方策について検討を開始した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】グローバル人材育成研究センターを設置し、学生の国際通用性を高める教育を施している。 【実施予定】1)グローバル人材育成研究センターが中心になり、学生の国際通用性向上のためにPDCAサイクルを回して学生の国際通用性を高める教育を行っている。	国際課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●定性的指標では、設置した成果・実績が求められます。それが提示できるよう、配慮願います。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞

	(7)-2-B 英語による専門科目数：初年度より増加（第４期の最終年度） 国際課	英語による専門科目数	基準値:R4の数値 対象期間:R4	目標値:基準値超 対象期間:R9(単年度)	【目標値】369以上 【実施予定】1)各学部で英語による専門科目数の増加の計画を遂行する。	【実績値】385 【実績状況・成果】 【実績状況・成果】 ・工学部留学生委員会等において、交換留学プログラムAコースガイドの開講科目について見直しを行い、4科目増加させた。 ・各学部及び研究科等別の令和5年度の英語開講(対応)科目数は以下のとおり: (学部生対象) 共通教育 1 教育学部 22 医学部 0 工学部 0 国際地域学部 21 (大学院生対象) 教職開発研究科 24 医学系研究科修士課程 0 医学系研究科博士課程 0 工学研究科博士前期課程 203 工学研究科博士後期課程 70 国際地域マネジメント研究科 0 (プログラムA交換留学生対象) 工学部 44 【自己点検・評価】 ①1 ②3 ③3	【目標値】369以上 【実施予定】1)各学部で英語による専門科目数の増加の計画を遂行する。	国際課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●プログラムA以外の英語開講(対応)科目を維持・増加させる取組は行っているのでしょうか。 ●この指標については、今後も増加させていくべきものなのでしょうか。これで十分というところは、何がエビデンスになるのでしょうか。例えば、受講希望学生にとって十分？過不足なく？開講されていれば、これ以上あるいは、数値を減じていくことも評価の対象でしょうか。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
	(7)-2-C 令和４年度までに学生の国際通用性を評価するグローバル・コンピテンシー指標を構築／国際通用性を高める教育（海外留学等）の実施前後のグローバル・コンピテンシー指標：15%以上向上（第４期の平均） 国際課	①学生の国際通用性を評価するグローバル・コンピテンシー指標 ②国際通用性を高める教育（海外留学等）の実施前後のグローバル・コンピテンシー指標	基準値:－ 対象期間:－	目標値: ①指標の構築 ②15%以上向上 対象期間: ①R4の期間中 ②R4～R9の平均	【目標値】学生の国際通用性を高める教育プログラムの実施前後のグローバル・コンピテンシー指標：15%以上向上する。 【実施予定】・交換留学プログラムと短期派遣プログラムにより派遣される日本人学生に新しいグローバル・コンピテンシー指標を適用して、各教育プログラムの教育効果の評価を行う。 ・評価の結果から課題を抽出し、それを改善する取り組みをする。	【実績値】①令和4年度に構築した指標を運用した。 ②令和5年度（単年度）において、グローバル・コンピテンシー指標が海外留学実施前後で平均20%向上した。令和4~5年度での同向上率は平均19.5%。 【実績状況・成果】 令和4年度より引き続き、福井大学グローバル・コンピテンシー・モデルを利用した自己評価シートによる留学前後の向上度を算出し、プログラム毎のスキル向上への貢献度合いを測定している。その結果、令和5年度は海外留学実施前後で平均20%向上した。令和4~5年度での平均も19.5%となっており、年度単独、対象期間の平均とも、に目標値を達成している。今後、当該年度に実施した海外留学について、プログラム毎の向上度及び全体平均の結果を担当教員と共有し各プログラムの教育効果の評価を行うことで、PDCAサイクルを回し、プログラムの質及び教育効果の向上に繋げることとした。 【自己点検・評価】 ①1 ②3 ③3	【目標値】学生の国際通用性を高める教育プログラムの実施前後のグローバル・コンピテンシー指標：15%以上向上する。 【実施予定】・交換留学プログラムと短期派遣プログラムにより派遣される日本人学生に新しいグローバル・コンピテンシー指標を適用して、各教育プログラムの教育効果の評価を行う。 ・評価の結果から課題を抽出し、それを改善する取り組みをする。	国際課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ○取組んだ学生にとっては、十分国際通用性を高めることができているかと存じます。 ○目標値の1.3倍である19.5%をキープのところ達成できており、今後もこの水準を維持できれば本指標は高評価となる可能性があります。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞ ○改善方策等が策定されている。継続して取組むことが記載されている	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞ ○評価の結果から課題を抽出し、それを改善する取り組みは行われているのでしょうか
中期計画(7)-2				中期計画の達成状況 国際課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 ・グローバル・マネジメント体制の強化と、地域を拠点に活躍するグローバル・リーダー人材育成システムの構築を目的として、令和6年度概算要求(教育研究組織改革)に申請し、採択された。これを受け、グローバル・エンゲージメント推進本部と、その附属センターとしてグローバル人材育成研究センターを設置した。 ・学内のグローバル活動を集約し、学生のグローバル活動への参加及び達成度合いをポイント管理システムで管理することにより、特典の還元や修了認定を行う「福大グローバル・リーダーシップ・プログラム(UF-GLP)」を、令和5年度後期から本格始動させた。 ・国際通用性を高める教育として、英語で対応する専門科目の提供、共通教育科目「グローバル・リーダーシップの開発」の開講、新入生を対象とした英語2技能検定GTECの実施を行った。 ・福井大学グローバル・コンピテンシー・モデルによるプログラム毎の留学前後のスキル別向上度を算出した。プログラム毎の向上度及び全体平均の結果を担当教員と共有し、各プログラムの教育効果の評価を行うことで、PDCAサイクルを回し、プログラムの質及び教育効果の向上に繋げることとした。 ・令和5年度から、学術交流協定校であるクレムソン大学(アメリカ)とのVirtual Exchange(VE)を実施しており、令和5年度は21名、令和6年度は16名が参加している。Zoomや学習支援システムを活用し、福井にいながらアメリカの学生とともに環境問題に関するディスカッションや課題提出を行う。事後アンケートでは、VE参加が、語学学習や海外留学への動機づけとなっているという結果が出ている。今後も同様の取り組みを継続し、他の学術交流協定校への導入を図る。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④進成度 Ⅲ:計画を十分に実施している ＜コメント＞	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○令和6年度概算要求(教育研究組織改革)採択を受け、グローバル・エンゲージメント推進本部と、その附属センターとしてグローバル人材育成研究センターを設置したことによる新たな取組が挙げられる。 ○「福井大学グローバル・コンピテンシー・モデルによるプログラム毎の留学前後のスキル別向上度を算出し、プログラム毎の向上度及び全体平均の結果を担当教員と共有し各プログラムの教育効果の評価を行っていく」取組は、優れた実績・成果に繋がる可能性がある。 ○センターの設置など、具体的に活動できる体制を整え、かつ、学生の国際通用性を高めるための施策を着実に行っている様子が、特筆に値します。
中期計画(7)-3 総合教職開発本部と連携しながら教職大学院をハブとした国際的な教師教育改革推進組織の確立とそれによる教育課程と教育内容の高度グローバル化を目指し、シンガポール国立教育研究所（NIE）協定に基づく交換留学に加えて、海外教員研修留学生の受入拡大、エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）人材育成事業研修及び国際協力開発機構（JICA）課題別研修それぞれの受講生のネットワーク化と相互交流拡張、JICA草の根技術協力事業によるアフリカ地域を主とした教師学習コミュニティのネットワーク化、経済協力開発機構（OECD）Education 2030と連動したグローカル教育コンソーシアムの確立、これらを連合教職大学院の教育課程・教育内容と連動させた大学院レベルでのグローバル教育を実施する。 人文社会系運営管理課（教育）	(7)-3-A 海外教員研修留学生及び研修受講生指数（※）：300以上（第４期の平均） ※ 海外教員研修留学生及び研修受講生指数は、海外教員研修留学生及び研修受講生数の総数に出身国（地域）の数を乗じて算出する。 人文社会系運営管理課（教育）	海外教員研修留学生及び研修受講生指数 ※ 海外教員研修留学生及び研修受講生指数＝ 「海外教員研修留学生及び研修受講生数の総数」×「出身国（地域）数」	基準値:－ 対象期間:－	目標値:300以上 対象期間:R4～R9の平均	【目標値】300（令和５年度） 【実施予定】引き続き教員研修留学生の受け入れと各種国際共同教員研修を推進し、大学院のグローバル教育化を強化していく。特に、アフリカ地域、マラウ(国を核とした教師学習コミュニティのネットワーク化を推進し、現地での国際共同教員研修を試行する。同研修が実現した際には、マラウ(国における教職大学院の国際的な教育改革が広く展開することが期待される。	【実績値】447 【実績状況・成果】 令和5年度には、ポスト・パンデミックによる国際交流の回復を受けて、教員研修留学生4人4ヵ国(指数16)を受け入れた。またEJEP人材育成事業に基づく教員研修を当初の予定より6,1バッチ多い、計4バッチを実施し、エジプト国157人(指数157)の研修受講生を受け入れた。また、ヨルダンから12人(指数12)の研修受講生を、ジブチから12人(指数12)の研修受講生を、韓国から60人(指数60)の研修受講生を受け入れるに至った。さらにJICA課題別研修フォローアップとして、年2回の実践研究交流会にてオンライン研修を開始し、アフリカ地域10カ国から19人(指数190)の研修受講生を受け入れた。 こうした成果を基盤として、特にアフリカ地域、マラウ(国を核とした教師学習コミュニティのネットワーク化を推進し、現地での国際共同教員研修を試行するに至り、本学大学院を基幹とした国際的な教師教育改革推進組織のネットワークを拡充する成果をあげた。また、シンガポール国立教育研究所(NIE)協定に基づく交換留学を再開することになり、令和5年度には本学大学院生2人が交換留学としてシンガポール国立教育研究所にて研修に参加し、次年度にはシンガポールからの研修生を受け入れを予定している。こうした成果から、大学院でのグローバル教育を円滑に推進することになった。 【自己点検・評価】 ①1 ②3 ③3	【目標値】300（令和６年度） 【実施予定】引き続き教員研修留学生の受け入れと各種国際共同教員研修を推進し、大学院のグローバル教育化を強化していく。また、マラウ(国とJICA課題別研修及び技術協力プログラムの廃棄物クロスしたアフリカ・中東地域での国際共同教員研修の展開について検討さらには試行を計画する。	人文社会系運営管理課（教育）	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●新型コロナから解放され、各国からの研修希望者も増加しているのでしょうか。R05は204の積み残し分としての受入が多かったのでしょうか。 ○R5年度は、目標値の1.3倍の390名を超える高い水準であり、今後もこの水準が維持できれば本指標は高く評価される可能性がある。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
	(7)-3-B 令和９年度までに海外教員研修留学生と大学院生が協働学習を行う授業を整備・実施 人文社会系運営管理課（教育）	海外教員研修留学生と大学院生が協働学習を行う授業	基準値:－ 対象期間:－	目標値:整備・実施 対象期間:R4～R9の期間中	【目標値】－ 【実施予定】過年度及び本年度に実施する海外教員研修留学生と大学院生が協働学習の実践の検証を踏まえ、同協働学習を行う授業をデザインする。	【実績値】 【実績状況・成果】 海外教員研修留学生が毎月の授業において日本人大学院生と協働学習を行う場を恒常的に設定し、AI翻訳を活用することで言語バリアを縮減しながら、異文化理解にもとづく教育実践研究の交流を通じて共通テーマに沿って協働学習を行う環境を実現した。この成果を踏まえて、海外教員研修受講生と大学院生の協働学習の準備に着手し、令和6年度の同学習の試行に向けた計画を整備した。 【自己点検・評価】 ①1 ②3 ③3	【目標値】－ 【実施予定】過年度の授業デザインを踏まえ、国際共同教員研修と連動した海外教員研修留学生と大学院生による協働学習授業を試行し、その効果検証を行う。	人文社会系運営管理課（教育）	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●第5期にも繋がっていくものと考えますが、第4期中の最終的なゴールみるいは、段階的なゴールの設定はある(予定されている)のでしょうか。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞ ●「具体的な内容が書かれていないように思います。どのような環境を実現したのでしょうか、何をデザインしたのでしょうか。【達成状況・成果】の欄に記入ください。 ○数値などを含めて、具体例がないため、改善方策が必要なのかどうか判断ができません。申告に基づき「達成されている」と判断しました。	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞

		(7)-3-C 海外教員研修留学生及び研修受講生による「長期実践研究報告」において、研修について良好な評価（上方3/5以上）を行った留学生・研修生の割合：60%以上（該当人数/全体人数） （第４期の平均） 人文社会系運営管理課（教育）	海外教員研修留学生及び研修受講生による「長期実践研究報告」において、研修について良好な評価（上方3/5以上）を行った留学生・研修生の割合	基準値：－ 対象期間：－	目標値：60%以上（該当人数/全体人数） 対象期間：R4～R9の平均	【目標値】55%以上（令和５年度） 【実施予定】引き続き、大学院の「長期実践研究報告」で求められる事項・内容・省察の重層性を踏まえた評価スケールを留学生及び受講生と共有し、実践と省察の質の向上を図っていく。また、そこで共有される実践省察の価値をマルチステークホルダーで検証していく。	【実績値】56 【実施状況・成果】 令和5年度に受け入れた海外教員研修留学生及び研修受講生の実践省察レポートについて、大学院の「長期実践研究報告」で求められる事項・内容・省察の重層性を踏まえた評価スケールを導入してその評価を行なった。結果、留学生4人中3人（75%）、EJEP研修生157人中95人（61%）、JICA技術プログラム・コルダン研修生12人中6人（50%）、同ジブチ研修生12人中6人（50%）、韓国研修生60人中26人（43%）が良好な評価（上方3/5以上）で、実践研究交流会オンライン研修生19人中12人（63%）、合計で56%の留学生・研修生が良好な評価と判断され、目標値を達成するに至った。この成果達成には、継続する研修受け入れの中で実践省察レポートの基準が共有されてきたことが背景にあり、実際に、EJEP研修生、JICA技術プログラム・ジブチ研修生の良好な評価割合が向上していること、また初めての受け入れである韓国研修生の同割合が振るわないことが証左である。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】60%以上（令和６年度） 【実施予定】引き続き、大学院の「長期実践研究報告」で求められる事項・内容・省察の重層性を踏まえた評価スケールを留学生及び受講生と共有し、実践と省察の質の向上を図っていく。また、そこで共有される実践省察の価値の検証結果を関係各国との国際共同教員研修で共有し、アフリカ・中東・アジア等の文化圏における教育実践プロセスの省察的な分析・検討のための手法と価値の共有を推進する。	人文社会系運営管理課（教育）	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ○但し、目標値が4～9年度の平均とされているので、毎年度を追加し、4年度は50%、5年度は、4～5年度平均○○%、6年度は、4～6年度平均○○%というような設定の方がよいのではと思いました。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞ ●課題については、記載されており、「初めての受入国」から「2回目以降の受入国」に変わると、評価割合が向上するだろうという解釈でよいのか。また、各国からの受入は同じような手続きで進み、修了生と次回研修生あろいは留学生の間で、「実践省察レポートの基準や評価スケール」が必ず共有される仕組みとなっている、あるいはなることが前提の成果ということなのでしょうか。	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞
	中期計画(7)-3				中期計画の達成状況 人文社会系運営管理課（教育）	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅳ 【達成状況・成果】 ポスト・パンデミックによる国際交流の回復を契機として、海外教員研修留学生及び研修受講生の受け入れを推進した。結果、同留学生・研修受講生数は令和4年度169から令和5年度264に増加し、「海外教員研修留学生及び研修受講生指数」も格段に向上する成果を出した。また、海外教員研修留学生及び研修受講生の受け入れの継続の成果として、同留学生・受講生の「学校拠点長期協働実践プロジェクトの評価スケール」の「実践プロジェクトの省察の重層性」の良好な評価割合が継続プロジェクト内で増加し、今後のさらなる向上が期待された。さらに、大学院授業における海外教員研修留学生と大学院生による協働学習環境を整備したことで、令和5年度の大学院授業の国際化・多文化化の実現に至った。以上の成果による、本学が育成すると高度専門職業人としての教職に必須の専門性開発の指針を海外教員研修留学生及び研修受講生と共有することになり、同留学生・研修受講生の学習の底上げにつながった。そして、こうした成果を基盤として、令和6年度に海外研修受講生との協働学習の実現に向けた準備・施行に着手するとともに、海外教員研修留学生の学びが受講生の本国の教育改革に資する効果を検証するためにエジプト及びマラウィでのベンチマーキング調査をの実行計画を立てた。 【特記事項】 ・海外教員研修留学生及び研修受講生の受け入れ数のさらなる増加（目標値の大幅達成） ・海外教員研修留学生と日本人院生による協働学習の恒常化	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ：計画を十分に実施している ＜コメント＞	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○海外教員研修留学生及び研修受講生の受け入れの推進 ○海外教員研修留学生の学びが受講生の本国の教育改革に資する効果があったとのエビデンスが得られれば、優れた実績・成果に繋がる取組と言えるのではないか。 ○本学の成果として、十分優れた成果となることが期待されます。この成果（評価スケールや実践省察レポートの基準）がグローバルスタンダードとなれば特筆すべき成果となるかと思います。	

第4期　中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価シート

【研究】

中期目標	中期計画	評価指標	評価指標の定義	基準値	目標値	令和５年度 実施予定	令和５年度 実施状況	令和６年度 実施予定	取りまとめ担当 取組関係課	自己点検・評価結果 ①評価指標の達成状況	②改善方策等の策定状況	③前年度未達成の改善状況
中期目標(8) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	中期計画(8)-1 コア技術である高出力遠赤外光源及び遠赤外領域計測技術の更なる先進化と分野融合型の共同研究開発を推進するため、社会問題解決につながる技術のイノベーションを目指し、第３期において実施した遠赤外領域の公募型国内共同研究を継続しつつ、新分野開拓及び分野融合研究を行うとともに、遠赤外領域における国際連携研究ネットワークを拡大・強化する。 研究推進課	(8)-1-A 遠赤外領域研究に関する国内外共同研究の新規実施件数：第３期（206件）より10%以上増加（第４期の合計） 研究推進課	遠赤外領域研究に関する国内・国際共同研究の新規実施件数	基準値:206件 対象期間:H28～R2の平均値×6年間分	目標値:基準値より10%以上増加(227件以上) 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】40件（累計80件） 【実施予定】(1)【国際・国内研究拠点機能の強化】 遠赤外領域研究の国際コンソーシアム参加研究機関および学術交流協定・共同研究覚書を取り交わした研究機関と国際的学術教育研究を展開し、国際・国内共同研究を推進する。 (2)【若手人材育成】 若手海外研修プログラム・海外招聘プログラムにより大学院生・機関研究員を，海外研究機関に派遣・招聘し，次世代人材育成を行う。	【実績値】国内共同研究４３件、国際共同研究１５件の合計５８件 【実施状況・成果】 ・国内および国際共同研究の公募を行い、それぞれ46件、3件の応募があり、全件採択した。 ・年度末に国内公募型共同研究の成果報告会を開催した。 ・海外から、招へい教員3名，外国人クロスアポイントメント特命教員1名を雇用した。 ・海外との学術交流協定・共同研究覚書3件の更新を行った。 ・若手海外研修・海外招へいプログラムの募集を行い、招へい1件、派遣総計5件を採択した。 ・年度末に若手海外派遣の成果報告会を開催した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】40件（累計120件） 【実施予定】(1)【国際・国内研究拠点機能の強化】 国際ワークショップを実施する。 遠赤外領域研究の国際コンソーシアム参加研究機関および学術交流協定・共同研究覚書を取り交わした研究機関と国際的学術教育研究を展開し、国際・国内共同研究を推進する。 (2)【若手人材育成】 若手海外研修プログラム・海外招聘プログラムにより大学院生・機関研究員を，海外研究機関に派遣・招聘し，次世代人材育成を行う。	研究推進課	1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ● 令和5年度の実績値のところが、国内共同研究○件、国際共同研究○件という書き方になっているが、令和4年度は国内共同研究新規○件、国際共同研究新規○件となっており、新規と合計の区別ができない、実績値のところで新規と合計が両方わかる書き方を検討していただきたい。	4. 該当なし（達成済み） <コメント>	3. 該当なし（達成済み） <コメント>
	中期計画(8)-1				中期計画の達成状況 研究推進課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅳ 【達成状況・成果】 ・公募型国内共同研究事業の募集を行い、選考委員会において審査の結果46件(うち新規27件)を採択した。この中で分野融合型の共同研究開発の推進および社会問題解決につながる技術のイノベーションを目指すため，以下の5つのテーマを重点共同研究として募集した。 ① Beyond5Gを見据えた生体電磁波環境研究 ② 細胞への照射実験等の生命科学との融合研究 ③ 核磁気共鳴測定への応用等の物質科学との融合研究 ④ 量子コンピュータへの応用等の情報通信分野との融合研究 ⑤ カーボンニュートラルに資する電磁波利用研究 この重点共同研究には13件の応募があり、各テーマ1件ずつの合計5件を重点研究として採択し、他の一般共同研究にくらべて1件当たり約5倍の消耗品費を配分した。生体・生命科学・ライフサイエンス分野等からの異分野融合の共同研究10件の申請があり、遠赤外領域の技術の応用拡大が進んでいる。 年度末に共同研究成果報告会を現地参加とオンラインのハイブリッドで行い、活発な討論を行った。本共同研究事業を通じて新分野開拓及び分野融合研究が進行している。 ・非公募型の国内共同研究29件(うち新規16件)を実施した。(新規国内共同研究合計43件) ・公募型国際共同研究の募集を実施し、フィリピン、中国、ドイツ(ウクライナ人)の研究者3件から申請があり(いずれも新規)、全件採択した。。 ・非公募型国際共同研究37件(うち新規12件)を実施した。(新規国際共同研究合計15件) ・外国人招へい教員として以下の3名を雇用した。 Elmer S. Estacio(National Institute of Physics, The University of Philippines Diliman, Professor) Ali Khumaeni (Department of Physics, Diponegoro University, Lecturer) Julien Brault (CNRS-CRHEA, DR1-Prof.) ・外国人クロスアポイントメント特命准教授として以下の1名を雇用した。 La Aqnau (University of Hahi Oleo, Associate Professor) ・海外との学術交流協定・共同研究覚書で有効期限が切れた以下の研究機関3件に対して更新を行った。 O. Ya. Usikov Institute for Radio-Physics and Electronics of National Academy of Sciences of Ukraine University of Philippines College of Science, De La Salle University これらの事業により、遠赤外領域における国際連携研究ネットワークを拡大・強化している。 ・若手人材育成のひとつとして行っている若手海外研修・海外招へいプログラムの募集を行い、招へい1件、派遣7件の申請があった。うち招へい1件(インドネシアから)、派遣5件(フィリピン、インドネシアへ)を採択した。 ・年度末に若手海外派遣の成果報告会を全学に向けて開催し被支援者に報告をしてもらった。工学部、国際課からの参加者があった。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ：計画を十分に実施している <コメント> ●確認ですが、計画には「光源の先進化」と「計測技術の先進化」を両方推進すると書かれていますが、実績値にカウントした研究によって、それら両方とも推進されていると考えてよいでしょうか。	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある <コメント> ○共同研究を通じて、ライフサイエンス分野などの異分野への着実に展開が進んでおり、今後が期待できる。 ●評価指標は共同研究数であり、実際の成果は質の高い論文の数、受賞数になるので、そのあたりもフォロー願います。 ●計画に謳っている「社会問題解決につながる技術のイノベーション」の状況はどうでしょうか。創出されれば優れた成果となると思います。【達成状況・成果】の欄に記入ください。 ●計画に謳っている「国際連携研究ネットワークを拡大・強化」に関して、国難な状況下にあるウクライナの機関あるいはウクライナ人の研究者への支援という観点から、挙げるべき取組はないでしょうか。【達成状況・成果】の欄に記入ください。	
	中期計画(8)-2 「安全と共生」を基本として設置された附属国際原子力工学研究所を中心とした国際・国内研究拠点の形成・充実を目指し、基礎から実践までの幅広い研究を一層実施していくとともに、もんじゅ跡地に建設予定の試験研究炉の利活用によるイノベーション研究を進める体制を構築する。 教賀キャンパス運営管理課	(8)-2-A Science Citation Index（SCI）論文数：第３期（130件）の水準を維持（第４期の合計） ※ 科学技術分野における文献間の引用情報に関する索引（引用索引）。 教賀キャンパス運営管理課	Science Citation Index（SCI）論文数	基準値:130件 対象期間:第3期合計(見込値)	目標値:130件 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】SCI論文年間目標23件（累計46件） 【実施予定】軽水炉および高速炉の安全性向上、原子力防災・危機管理、原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の減容および毒性の低減等に関する先進的研究を一層推進し、学術誌への日・英語論文掲載数について上記の目標を達成する。	【実績値】SCI論文数　24件、このほか令和4年度分に6件追加となり21件累計（45件） 【実施状況・成果】 国内外の大学・研究機関との共同研究や国内、国外の機関とのクロスアポイントメント制度を利用し特命教員を採用し、原子力の喫緊の課題に関する先進的研究を推進し、計24件の学術論文を発表 ・軽水炉及び高速炉の安全性向上研究　19件 ・原子力防災研究　1件 ・原子力施設の廃止措置研究　4件 ・放射性廃棄物の減容に係わる研究　0件　計24件 【改善方策(目標値未達成の場合)】 令和5年度は目標値23件のところ24件となり目標値を達成した。令和4年度は報告時15件であったが、その後掲載された論文6件が追加となり、計21件となった。累計で45件となっているが、軽水炉及び高速炉の安全性向上研究で2件、原子力防災研究、原子力施設の廃止措置研究それぞれ1件　計4件の増加が見込まれる。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③2	【目標値】SCI論文年間目標23件（累計69件） 【実施予定】軽水炉および高速炉の安全性向上、原子力防災・危機管理、原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の減容および毒性の低減等に関する先進的研究を一層推進し、学術誌への日・英語論文掲載数について上記の目標を達成する。	教賀キャンパス運営管理課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ○累計数としては目標数を達していない。 ●評価指標は論文数であるが、その質の高さなどを示せるエビデンスを検討いただきたい。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） <コメント>	③前年度未達成の改善状況 1. 評価指標が改善（達成）されている <コメント>

		(8)-2-B 試験研究炉の研究分野に係るセミナー等の開催回数：２回以上（第４期の毎年度）／同研究分野の連携協定数：３件以上（第４期の合計） 教賀キャンパス運営管理課	①試験研究炉の研究分野に係るセミナー等の開催回数 ②同研究分野の連携協定数	基準値:- 対象期間:-	目標値:①2回以上 ②3件以上 対象期間:①R4～R9の毎年度 ②R4～R9の合計	【目標値】①試験研究炉の研究分野に関わるセミナーなどの開催回数：年間2回 【実施予定】もんじゅ跡地に建設予定の試験研究炉の利活用によるイノベーション研究を進める体制を構築するため①学内／学外に対する研究ニーズ掘り起こしおよび成果報告のセミナーを開催②外部機関との連携強化による拠点形成に向けた基盤整備	【実績値】セミナー等実施数　10件（学内向け４件、学外向け６件）（累計17件）、　連携協定　2件（日本原子力研究開発機構、京都大学）（累計2件） 【実施状況・成果】 ＜セミナー等実施数＞ 学内セミナー ①第1回もんじゅサイトの新試験研究炉セミナー(R6.1.23)46名 ②第2回もんじゅサイトの新試験研究炉セミナー(R6.1.25)48名 ③第3回もんじゅサイトの新試験研究炉セミナー(R6.2.22)22名 ④福井大学工学研究科第二教授会前に説明(R5.12.1):宇埜所長 「もんじゅサイトの新試験研究炉 ～ぜひ使って頂くために～」 133名 学外向け ①教賀キャンパス・附属国際原子力工学研究所一般公開での講演(R5.10.21):宇埜所長 「教賀半島に西日本の新たな研究拠点～もんじゅサイトの新試験研究炉～」 26名 ②令和5年度レジリエント社会・地域共創シンポジウムでの講演(R5.11.25):宇埜所長 「「もんじゅ」サイトの新試験研究炉を見据えた人材育成」 70名 ③日本放射化学会第67回討論会特別セッション「新試験研究炉計画」(R5.9.21) ④つるが国際シンポジウム(福井大学共催)(R5.11.3) 次世代革新と開発をめぐる動向の今後の展望「日本の大学における原子力教育の現状と取組」の一部として「もんじゅサイトの新試験研究炉」 ⑤日本機械学会北陸信越支部講演会(R5.11.27) 「新試験研究炉の現状と計画」(3)地元との連携構築 ⑥福井工業大学公開講座(R5.12.23) 基調講演「もんじゅサイトの新試験研究炉~中性子を用いて何ができるか~」講演「もんじゅサイトの新試験研究炉~中性子を用いて何ができるか~」 上記のほか、医学部医学科2年生授業「ライフと放射線」で講義　89名 ＜試験研究炉の研究分野に係る連携協定数＞ R5.5.8 日本原子力研究開発機構と本学、京都大学複合原子力科学研究所と本学附属国際原子力工学研究所において、『「もんじゅ」サイトに設置する新たな試験研究炉に係る協力に関する協定』をそれぞれ締結 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】①試験研究炉の研究分野に関わるセミナーなどの開催回数：年間2回 【実施予定】もんじゅ跡地に建設予定の試験研究炉の利活用によるイノベーション研究を進める体制を構築するため①学内／学外に対する研究ニーズ掘り起こしおよび成果報告のセミナーを開催②外部機関との連携強化による拠点形成に向けた基盤整備	教賀キャンパス運営管理課	**①評価指標の達成状況** 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ○セミナー回数のR5実績値に比べて、R6目標値が低すぎると思います。	**②改善方策等の策定状況** 4. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞	**③前年度未達成の改善状況** 3. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞
	中期計画(8)-2				中期計画の達成状況 教賀キャンパス運営管理課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 国際・国内研究拠点の形成・充実を目指し、基礎的研究のほか、軽水炉及び高速炉の安全性向上、原子力防災、原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の減容等の原子力が喫緊の課題に関する先進的研究を推進した結果、目標値の23件を上回る24件の学術論文を発表した。さらに掲載待ち等4件の増加が見込まれている。クロスアポイントメント制度利用による教員の増強、ミッション実現戦略経費等により研究費や論文発表の支援を行ったことも目標達成の一因と考える。また、今年度論文発表等の成果はまだ出ていないが、試験研究炉関係でパイロットファームに登録した3名の教員グループに支援を行い、中性子関係の新たな研究課題が見い出すなど次年度に向けた取り組みが進んだ。放射性廃棄物の減容に関わる研究では論文発表がないため、さらなる支援を行っていく。 【特記事項】 試験研究炉関係では、利活用に向けた取組として10件のセミナー・講演を実施した。特に若い世代の理解促進に努めた。また、5月には日本原子力研究開発機構と京都大学複合原子力科学研究所と試験研究炉に係る協力に関する協定をそれぞれ締結し今年度2件の協定締結となった。これにより新たにクロスアポイントメント制度を利用し人事交流を進め、連携を強化した。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		**④達成度** Ⅲ:計画を十分に実施している ＜コメント＞	**⑤優れた実績・成果等の有無** 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○セミナー等実施数が、目標値を超えて積極的に開催されている(累積;実績値17>目標値2以上) ●指標に関しては達成していますが、計画に謳っている「国際・国内研究拠点の形成・充実」、「試験研究炉の利活用によるイノベーション研究を進める体制の構築」について、【達成状況・成果】の欄に記載頂いています。優れた成果としてして評価されるには、それらについても成果が上がっていることが望ましいと思います。	
	中期計画(8)-3 本邦初の分子イメージング部門を擁し、世界最先端画像医学研究拠点の一つである高エネルギー医学研究センターを中心に、第３期までに脳科学や分子イメージングとして培った画像医学研究分野の成果を、未開の研究分野へと展開することを目指し、脳病態やがん研究に関連する分子プローブ技術や最先端マルチモダリティー機能画像法等の卓越した画像研究基盤を、これまでに実績のある子どものこころの発達研究センター等に加え多彩な医学研究分野に応用し、世界水準の研究を実施する。	(8)-3-A 病態画像研究に関する学術誌への英文論文掲載数：第３期（160件）より増加（第４期の合計） 松岡キャンパス研究推進課	病態画像研究に関する学術誌への英文論文掲載数	基準値:160件 対象期間:H28～R2平均値×6年間分	目標値:基準値超 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】病態画像研究に関する英文論文30件（累計60件） 【実施予定】第4期中間報告に向けて、これまでの研究成果(英文論文数)の分析と検証を行い、効果的な支援策を引き続き実施するとともに、これを踏まえた改善策を検討、実施する。	【実績値】病態画像研究に関する英文論文数　のべ100件（令和５年度：60件） 【実施状況・成果】 高エネルギー医学研究センターや学外の画像医学研究者との共同研究を促進し、病態画像医学研究に関する成果(英文論文数)に繋げるために、英文論文校正支援や論文数に応じた教員へのインセンティブ等の支援として、論文発表支援及び論文投稿支援等を行い、令和5年度の目標値延べ60件を超えるのべ108件を達成した。 特に優れた病態画像研究としては、神経分野において、感覚情報処理機能と大脳皮質の厚みの相関がパルトシン受容体の遺伝子型により修飾されることが、精神医学部門と韓国との共同研究により見出された。また、他施設共同研究により、前がん状態であるC形肝炎ウィルスによる肝硬変後の生存率が治療後の肝機能により分類できることを病態画像に基づき明らかにする成果をあげた。これらは、本学の卓越した画像研究基盤を活用し、多彩な医学研究分野に応用することで得られた成果である。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】病態画像研究に関する英文論文30件（累計90件） 【実施予定】第4期中間報告に向けて、これまでの研究成果(英文論文数)の分析と検証を行い、効果的な支援策を引き続き実施するとともに、これを踏まえた改善策を検討、実施する。	松岡キャンパス研究推進課	**①評価指標の達成状況** 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞	**②改善方策等の策定状況** 4. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞	**③前年度未達成の改善状況** 3. 該当なし（達成済み） ＜コメント＞

中期計画(8)-3				中期計画の達成状況 松岡キャンパス研究推進課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅳ 【達成状況・成果】 目標とする60件を超える108件の病態画像研究に関する英文論文数を達成した。特に神経分野における研究が推進され、感覚情報処理機能と大脳皮質の厚みの相関がパプトシン受容体の遺伝子型により修飾されることが、精神医学部門と韓国との共同研究により見出された論文は、Translational Psychiatry(IF:5.6)に掲載され、同じく、前がん状態であるC形肝炎ウイルスによる肝硬変後の生存率が治療後の肝機能により分類できることを病態画像に基づき明らかにする成果を多施設共同研究にて見出した論文は、Journal of gastroenterology(IF:6.3)に掲載されるなど、医学部の優秀論文の基準であるIF5を超える成果を得ている。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ：計画を十分に実施している <コメント> ○令和5年度の累積英文論文数(108件)が、令和6年度の目標値(累積:90件)をすでに超えており、工夫が必要かと思われる。	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある <コメント> ○論文数は、目標値60件を大幅に上回る108件に到達しており、今後も活発な論文発表が継続されることで研究の活性化が期待できる。IFについては5を超えるものが2報だけだったのであれば、少し物足りない。 ○論文の数の問題だけではなく、内容面での成果の記載(IF5を超える成果など)が認められ、現時点で優れた実績・成果を収めていることが分かる。 ○SSに相当する論文の創出を期待したい。 ○質の高い論文に加え、「画像医学研究分野の成果を、未開の研究分野へと展開」、「卓越した画像研究基盤を多彩な医学研究分野に応用」の成果を示すことで、「優れた成果」と評価されると思います。	
中期計画(8)-4 繊維・機能性材料に関する先端的研究を始めとする地域ニーズ駆動による製品化を起点とし、実証化及びカスタム化と続くイノベーションサイクルを地域産学官金が連携して迅速に回す新たな仕組みの構築を目指し、化学、光学、エレクトロニクス、情報科学、機械・制御工学、建築・建設工学、応用物理学等の多様な研究者と、繊維を始めとする地域の産業界及びファイナンス・起業に関する人材による分野横断型チームによる地域産業の発展に資する協働研究と成果の迅速な社会実装を推進し、地域と密接に連携した持続的なイノベーションエコシステムを創出する。 研究推進課	(8)-4-A 地域イノベーション創出指数 （※）：第３期（176）より増加（第４期の平均） ※ 地域イノベーション創出指数は、産業化研究特区等の研究センター活動への参画研究者数＋特許出願数＋特許権実施等件数。 研究推進課	地域イノベーション創出指数	基準値:176 対象期間:H28～R2の平均値	目標値:基準値超 対象期間:R4～R9の平均	【目標値】185（令和５年度） 【実施予定】・地域イノベーションを創出し、研究における投資・回収をサイクルさせるために、社会実装研究センターにスペーステクノロジー研究ユニット、オプティカルイノベーション研究ユニットを設置し、参画研究者数の増員を検討する。 また、上記研究ユニットの設置により、地域企業やTLO等の外部機関との連携を強化し、企業との共同出願、実施等件数を増加させる。 ・既存の産業化研究特区等のセンターの兼任教員の増員を検討する。	【実績値】240 【実施状況・成果】 ・「附属社会実装研究センター」において、小型人工衛星や超小型光学エンジンに関するユニットを設け、研究成果の社会実装を進めた。小型人工衛星に関するユニットでは、地域企業との個別共同研究やNEDO等国プロ等を推進しつつ、10月にスタートしたふくい衛星運用ネットワーク構築プロジェクト(FUSIONプロジェクト)の拠点の一つとなって、超小型人工衛星の製造・国際宇宙ステーションからの放出等を成功させ、地域産業の活性化に貢献した。また、超小型光学エンジンに関するユニットでは、大学発ベンチャーや地域企業と一体となって事業化推進に取組み、試作品の製造や知的財産の確保・実施許諾に繋げた。 ・令和5年4月１日に「カーボンニュートラル推進本部」を設置し、地域の気候風土を活かしたエネルギーや地球環境に貢献する技術開発を加速させるため、附属ドラマッチック・ウェザー・サイエンス研究センターを設け、地域におけるカーボンニュートラルイノベーションを把握し、イノベーション創出から社会実装まで繋げる体制を構築した。また、学内の先導的なカーボンニュートラルのシーズの公募を行い、社会実装に資する課題9件を採択し、シーズの発展を支援した。 ・大型実証化研究プロジェクト「NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム」の採択を受け、大学発ベンチャーや地元企業を含む12社と超臨界CO2を利用した無水・CO2無排出染色加工技術の開発を推進し、知的財産の確保に繋げた。 ・これらの取組の結果、産業化研究特区等のセンターの参画研究者数は令和4年度と比較して3名増加。実施許諾件数は12件増加し、これにより令和5年度の地域イノベーション創出指数は目標値を大きく上回った。 【自己点検・評価】 ①1　②　③	【目標値】186（令和６年度） 【実施予定】・地域イノベーションを創出し、研究における投資・回収をサイクルさせるために、社会実装研究センターにスペーステクノロジー研究ユニット、オプティカルイノベーション研究ユニットを設置し、参画研究者数の増員を検討する。 また、上記研究ユニットの設置により、地域企業やTLO等の外部機関との連携を強化し、企業との共同出願、実施等件数を増加させる。 ・既存の産業化研究特区等のセンターの兼任教員の増員を検討する。	研究推進課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ○240という実績値の内訳を知りたいです。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） <コメント>
中期計画(8)-4				中期計画の達成状況 研究推進課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅳ 【達成状況・成果】 ・「附属社会実装研究センター」において、小型人工衛星や超小型光学エンジンに関するユニットを設け、研究成果の社会実装を進めた。小型人工衛星に関するユニットでは、地域企業との個別共同研究やNEDO等国プロ等を推進しつつ、10月にスタートしたふくい衛星運用ネットワーク構築プロジェクト(FUSIONプロジェクト)の拠点の一つとなって、超小型人工衛星の製造・国際宇宙ステーションからの放出等を成功させ、地域産業の活性化に貢献した。また、超小型光学エンジンに関するユニットでは、大学発ベンチャーや地域企業と一体となって事業化推進に取組み、試作品の製造や知的財産の確保・実施許諾に繋げた。 ・令和5年4月１日に「カーボンニュートラル推進本部」を設置し、地域の気候風土を活かしたエネルギーや地球環境に貢献する技術開発を加速させるため、附属ドラマッチック・ウェザー・サイエンス研究センターを設け、地域におけるカーボンニュートラルイノベーションを把握し、イノベーション創出から社会実装まで繋げる体制を構築した。また、学内の先導的なカーボンニュートラルのシーズの公募を行い、社会実装に資する課題9件を採択し、シーズの発展を支援した。 ・大型実証化研究プロジェクト「NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム」の採択を受け、大学発ベンチャーや地元企業を含む12社と超臨界CO2を利用した無水・CO2無排出染色加工技術の開発を推進し、知的財産の確保に繋げた。 ・これらの取組の結果、産業化研究特区等のセンターの参画研究者数は令和4年度と比較して3名増加。実施許諾件数は12件増加し、これにより令和5年度の地域イノベーション創出指数は目標値を大きく上回った。 【特記事項】 ● 令和4年度の自己点検・評価シートにおいて、目標値の上方修正の提案があったが、検討の結果、地域イノベーション創出指数のうち、特に重要となる特許権実施等件数は年により大きく変動するもののため、上方修正せず、当初の目標どおりとする。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅳ：計画を上回って実施している <コメント>	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある <コメント> ○大型実証化研究プロジェクト「NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム」の採択を受け、大学発ベンチャーや地元企業を含む12社と超臨界CO2を利用した無水・CO2無排出染色加工技術の開発を推進し、知的財産の確保に繋げた点が優れた実績・成果に繋がるものと期待される。	
中期計画(8)-5 がん、神経、免疫・アレルギー・炎症性疾患等の先端的・実践的な医学研究に基づいた新たな医療技術の開発や地域医療の向上を目指し、各分野の根幹をなす、発がん・転移に関わる分子細胞学的研究と臨床応用、分子から個体レベルの神経科学研究の展開と脳神経疾患研究との融合、アレルギー・炎症性疾患の分子病態研究と新規治療法の開発等に注力するとともに、超高齢化社会に対応する地域医療研究との相補的発展を実現する。 松岡キャンパス研究推進課	(8)-5-A 当該分野における学術誌への英文論文掲載数：第３期（1,756件）より増加（第４期の合計） 松岡キャンパス研究推進課	当該分野における学術誌への英文論文掲載数	基準値:1,756件 対象期間:H28～R2平均値×6年間分	目標値:基準値超 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】英文論文数300件（累計600件） 【実施予定】前年度に実施した研究成果(英文論文数)の向上を目指した支援策の効果等を検証し、効果的な支援策を引き続き実施するとともに、これを踏まえた改善策を検討、実施する。	【実績値】英文論文数　のべ635件（令和５年度：323件） 【実施状況・成果】 今年度は昨年度を11件上回る323件の英文論文数を達成し、目標値の600件を超えるのべ635件となった。昨年度から継続して実施した英文論文校正支援では84件を支援し、昨年度支援した68件の論文の追跡調査を実施したところ、うち31件が今年度までに論文化され、現在査読中や編集中の論文も複数残っていることから、英文校正支援が策として十分な成果を挙げていることが判明した。よって、次年度も継続して校正支援を実施することを決定している。 なお、323件の論文のうち、がん分野の原著論文は76件が発表され、これまで調査されてこなかった炎症性腸疾患(潰瘍性大腸炎・クローン病)関連腸管腫瘍に対する薬剤治療の効果について大規模調査を行い、潰瘍性大腸炎関連腫瘍に使用薬剤の種類による違いがみられることを見出し、クローン病関連腸管腫瘍と分けて治療を行う必要が有ることを提言した。また、コロナ禍のがん検診受診に関するアンケート調査から、パンデミックが検診に関する市民の意識や行動に影響していることを世界に先駆けて明らかにした。 アレルギー・免疫分野の原著論文は51件が発表され、洗濯用洗剤成分が好酸球性気道炎症を起こすメカニズムや好酸球性副鼻腔炎の発症に鼻腔内マイクロビオームが関与していることを明らかにするなど、炎症やアレルギーの新たな治療ターゲットにつながる多数の成果が得られた。 神経分野の原著論文は94件が発表され、イオンチャネルの応答メカニズムへの膜張力の関与や精神神経疾患モデルマウスの病態解明などの基礎医学研究から、急性脊髄損傷の治療に関葉系間質細胞の移植とリハビリテーションの併用が治療効果を高めることなどの臨床医学研究にわたり、幅広い成果が得られた。また、患者サンプルのエピゲノム解析を少量且つ低コストで行える新たな手法や、ADHD患者の脳活動や治療薬の効果を定量評価する新規解析法など、新規診断手法の開発についても成果が得られた。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】英文論文数300件（累計900件） 【実施予定】第4期中間報告に向けて、これまでの研究成果(英文論文数)の分析と検証を行い、効果的な支援策を引き続き実施するとともに、これを踏まえた改善策を検討、実施する。	松岡キャンパス研究推進課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント>	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） <コメント>

		(8)-5-B 当該分野における研究成果の具体化件数：第３期（92件）より増加（第４期の合計） 松岡キャンパス研究推進課	当該分野における研究成果の具体化件数 （定義） 以下の合計件数 ・特許出願数 ・特許の権利化件数	基準値:92件 対象期間:H28～R2平均値×6年間分	目標値:基準値超 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】研究成果の具体化件数（特許出願数及び特許の権利化件数の合計）16件（累計32件） 【実施予定】あらゆる分野の医学研究における具体化件数を向上させるために、産学官連携本部やURAと連携して、知財に関するセミナーの実施や知財相談の強化を図る。	【実績値】のべ28件（特許出願数14、特許権利化件数14）、（令和５年度：12件（特許出願数7、特許権利化件数5）） 【実施状況・成果】 令和5年度も、松岡キャンパスにおいて産学官連携本部知的財産・技術移転部による「知財よろず相談室」を開設し、特許出願に関する相談22件を含む計37件の相談があった。 また、医学部附属病院医学研究支援センターが2ヶ月に1回のペースで実施している「臨床研究のすすめセミナー」において、8月と12月に、産学官連携本部知的財産・技術移転部の特命教授による講演を行い、臨床研究に関連する知的財産に焦点を当て、臨床研究を実施する際に留意すべきポイントなどをわかりやすく解説するなど、研究成果の具体化推進に向けた活動を強化している。 にもかかわらず、令和5年度の実績は、特許出願数7件、特許の権利化件数5件の計12件を含むのべ28件にとどまり、目標値ののべ32件には届かなかった。しかし、指標とはなっていないが、特許権利化後の実施料収入は過去最高額の15,617,183円となり、うち半分は、麻酔ロボットの実用化に伴う収入であり、研究成果を社会に実装(実用化)するために貢献する特許を生み出していると言える。 【改善方策(目標値未達成の場合)】 「知財よろず相談室」開設日に、診療等で都合が合わない教員が多く、個別で相談対応していた案件が多数あったため、今後は教員の都合に応じて相談を受け付ける形式に変更して実施する予定である。加えて、研究成果の具体化を進めるために、様々な機会を通じて臨床研究における知的財産の重要性を広く認識するための機会を提供していく。 【自己点検・評価】 ①2　②1　③3	【目標値】研究成果の具体化件数（特許出願数及び特許の権利化件数の合計）16件（累計48件） 【実施予定】あらゆる分野の医学研究における具体化件数を向上させるために、産学官連携本部やURAと連携して、知財に関するセミナーの実施や知財相談の強化を図る。	松岡キャンパス研究推進課	**①評価指標の達成状況** 2.評価指標が目標値を達成していない ＜コメント＞ ○研究成果の具体化件数【目標値】16件(累計32件)に対して、【実績値】12件(累積28件)と目標値を達成していない。	**②改善方策等の策定状況** 1.改善方策等が策定されている ＜コメント＞	**③前年度未達成の改善状況** 3.該当なし(達成済み) ＜コメント＞
	中期計画(8)-5				中期計画の達成状況 松岡キャンパス研究推進課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅱ 【達成状況・成果】 医学研究推進室及び医学研究支援センターが連携して、英文論文校正支援や論文数に応じた教員へのインセンティブ等の支援を実施したことにより、目標値300件を超える323件(のべ635件)を達成した。発表された論文もがん、神経、免疫・アレルギーの各分野において、新たな発見と世界に先駆けた成果が得られた。一方で、もう一つの指標である研究成果の具体化件数は、目標値ののべ32件(令和5年度16件)を達成できなかったものの、特許権利化後の実施料収入は過去最高額となり、社会実装(実用化)するために貢献する特許が生み出されていることが証明されていることから、研究成果の具体化推進に向けた活動を強化していく。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		**④達成度** Ⅱ:計画を十分には実施していない ＜コメント＞ ○研究成果の具体化件数【目標値】16件(累計32件)に対して、【実績値】12件(累積28件)と目標値を達成しておらず、令和6年度の【目標値】16件(累計48件)の達成に向けた工夫が必要と思われる。 ●上記と同様ですが、特許については出願だけでもカウントされる指標なので、出願を促す仕組みにもう一工夫必要なのでは？	**⑤優れた実績・成果等の有無** 2.優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○特許権利化後の実施料収入は過去最高額(15,617,183円)となり、社会実装(実用化)するために貢献する特許が生み出されている点が優れた実績・成果に繋がるものと期待される。 ○実用化に伴う実施料収入が入っている点が評価できます。 ○社会実装の面では優れた実績・成果に繋がると判断されます。 ○SSSに相当する論文の創出を期待したい。 ○指標化されていないものの計画の中に書かれている取組や目標 について、進捗状況をわかりやすい形で記述してください。それらの成果が上がることで「優れた成果」と評価される可能性が高まると思います。	

第4期　中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価シート

【その他】

中期目標	中期計画	評価指標	評価指標の定義	基準値	目標値	令和５年度 実施予定	令和５年度 実施状況	令和６年度 実施予定	取りまとめ担当 取組関係課	自己点検・評価結果 ①評価指標の達成状況	②改善方策等の策定状況	③前年度未達成の改善状況
中期目標(9) 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。（附属学校）	中期計画(9)-1 新学習指導要領・「令和の日本型教育」・OECD Education2030が示す学習者主体の学びと、現代社会が求めるダイバーシティ対応能力の育成を実現すべく、令和４年度に義務教育学校と幼稚園で、発達障害児の特別入学枠を設置した上で、インクルージョンの取組を12年一貫型カリキュラムとして位置付けたPBL（Project-Based Learning）とインクルージョンとが融合した先導的な教育モデルの開発研究を行うとともに、教育学部・教職大学院と連携した教員研修機能の強化・充実を目指す。 人文社会系運営管理課（教育）	(9)-1-A 義務教育学校における発達障害児を含めたPBLの実施時間数：前期課程の各学年で100時間以上（第４期の毎年度）、後期課程の各学年で70時間以上（同）／幼稚園における発達障害児を含めた「PBLに繋がる遊びの時間」数：150時間以上（同） 人文社会系運営管理課（教育）	①義務教育学校における発達障害児を含めたPBLの実施時間数 ②幼稚園における発達障害児を含めた「PBLに繋がる遊びの時間」数	基準値:－ 対象期間:－	目標値:①-1　100時間以上（前期課程）　①-2　70時間以上（後期課程） ②150時間以上 対象期間:①②R4～R9の毎年度	【目標値】①-1　100時間以上（前期課程）　①-2　70時間以上（後期課程）　②150時間以上 【実施予定】・随時学習効果の検証を行い、附属義務教育学校（前期・後期課程）及び附属幼稚園において、発達障害児を含めたPBLを実施する。	【実績値】①-1　105～143時間　①-2　102～125時間　②386～392時間 【実施状況・成果】 （実績内訳）PBL型学習「学年プロジェクトの実施時間」 ①-1　義務教育学校前期課程 1年　140時間(生活科) 2年　143時間(生活科) 3年　117 時間 4年　107 時間 5年　105時間 6年　111時間 ①-2　義務教育学校後期課程 7年　102時間 8年　125 時間 9年　116 時間 ②幼稚園 3歳児　392時間 4歳児　392時間 5歳児　386時間 OECDイノベーションスクールとして、平成30年度より続けてきた研究開発校としての研究は令和4年度の発表及び報告書の提出で終了し、同時に教育課程の特例も終了したが、協働授究的な学びの運用は軌道に乗り、研究集会(6月)及び教育課程研究会(2月)の前後の教科授業をPBL型学習として実施した。「令和5年度学校評価」調査によると、「PBLへの積極的参加度」(前期90%、後期90%)、「PBLの時間に自分と異なる意見の良さを大切にする態度」(前期89%、後期90%)は、いずれも極めて高い数値を残した。 幼稚園は、PBL型学習が評価され、ソニー幼児教育支援プログラムの2023年度保育論文最優秀園を受賞した。 令和5年6月16日に義務教育学校・幼稚園共催の教育研究集会を開催、義務教育学校研究紀要第5号を刊行した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】①-1　100時間以上（前期課程）　①-2　70時間以上（後期課程）　②150時間以上 【実施予定】・随時学習効果の検証を行い、附属義務教育学校（前期・後期課程）及び附属幼稚園において、発達障害児を含めたPBLを実施する。	人文社会系運営管理課（教育）	1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ○②幼稚園の8年度の目標値はR5実績値に比べて低すぎる感じがしないでもない。 ●これだけの時間を確保した成果が問われますが、アピールできるものを検討ください。	4. 該当なし(達成済み) <コメント>	3. 該当なし(達成済み) <コメント>
		(9)-1-B 教育学部・教職大学院・医療等との連携件数：第３期（138件）より20%以上増加（第４期の合計） 人文社会系運営管理課（教育）	「保護者を交えた支援会議」の実施件数 （R2より開始）	基準値:138件 対象期間:R2平均値×6年間分	目標値:基準値より20%増加 (166件以上) 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】30件（累計60件） 【実施予定】・引き続き、「教育相談室」において、学校園管理職、特別支援コーディネーター、養護教諭、スクールカウンセラー等と連携し、保護者を交えた支援会議を実施する。	【実績値】「保護者を交えた支援会議」　34件（累積68件）「令和5年度親子支援特別支援枠入試」（合格者/志願者）　幼稚園（1/1）計2名、前期課程（1/2）計5名、後期課程（0/2）計1名 【実施状況・成果】 教育相談室「こもれび」は、各校園尼特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、教職大学院のスタッフが専門性を生かして、具体的な事例に基づいて教育相談活動を進め、インクルーシブ教育の機能が向上した。 特別入試枠設置によるギフテッド型発達障害児を含むインクルーシブ教育は、さらに深化した。 医学部教員によるカウンセリングを35回実施し、医教連携が進んだ。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】30件（累計90件） 【実施予定】・引き続き、「教育相談室」において、学校園管理職、特別支援コーディネーター、養護教諭、スクールカウンセラー等と連携し、保護者を交えた支援会議を実施する。	人文社会系運営管理課（教育）	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ●実績値には、支援会議の件数を書き、入試の合格者は【実施状況・成果】にお書き下さい。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
		(9)-1-C 附属学園に所属する教員の教職大学院への進学者数：第３期（18名）より増加（第４期の合計） 人文社会系運営管理課（教育）	附属学園に所属する教員の教職大学院への進学者数	基準値:18名 対象期間:H28～R3の合計	目標値:基準値超 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】3名（累計6名） 【実施予定】・引き続き、教師教育の一環として、附属学園所属教員の教職大学院への進学を推進する。	【実績値】３名 【実施状況・成果】 附属学園所属教員の教職大学院への進学者数を3名確保することで、目標値を達成した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】4名（累計10名） 【実施予定】・引き続き、教師教育の一環として、附属学園所属教員の教職大学院への進学を推進する。	人文社会系運営管理課（教育）	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント>	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
	中期計画(9)-1				中期計画の達成状況 人文社会系運営管理課（教育）	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅳ 【達成状況・成果】 「保護者を交えた支援会議」数は、目標値を大きく超えている。令和4年度から実施の特別入試枠設置により、よりきめ細やかなインクルーシブ教育が実施されている。 医学部教員によるカウンセリング数の増加のみならず、医学部教員との教育コホート研究を3項目について試行し、PBLとインクルーシブ教育の関係についての科学的検証の研究を開始した。 福井県教育委員会が、義務教育学校を福井県の「教員研修学校」として位置付け、今後教員研修の場とする確約を得た。 オープンな参加とした教育研究集会では、学部・大学院の協働研究者29名が参加し、県内外の参加者398名の、専門的研修の場となった。 【特記事項】 附属幼稚園において、ソニー幼児教育支援プログラム2023年度保育論文最優秀園を受賞した。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している <コメント>	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある <コメント> ○保護者を交えた支援会議」数は目標値を超え、令和4年度の特別入試枠設置によりインクルーシブ教育が実施されている点が、優れた実績・成果に繋がるものと期待される。 ○福井県教育委員会が義務教育学校を教員研修の場としたことは、今後の成果につながるものと期待される。 ○幼稚園では目標値を大きく上回り、保育論文最優秀園を受賞するなど高く評価できる。 ○医教連携による成果は、さらなる可能性と今後の発展を期待させる。 ○指標の達成は、今後もおそらく順調だと思いますが、それに加え、計画に書かれている様々な取り組みが成果を上げていることを示すことで、優れた成果と評価される可能性があると思います。	

中期目標(10) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）	中期計画(10)-1 医学系分野において研究関係者のリテラシー向上によって透明性の確保された高度で質の高い医学研究の遂行と新規医療技術の研究開発を目指し、特定機能病院の責務として研究者自身が倫理性及び科学的合理性を主体的に修学・習得するための定期的な講習会開催や相談・支援体制の整備を行う。 松岡キャンパス研究推進課	(10)-1-A 研究者等を対象とした多様なテーマによる臨床研究に関するセミナー・講習会及び研究デザイン設計を含む総合的な統計相談件数：各12回以上（第４期の毎年度） 松岡キャンパス研究推進課	①研究者等を対象とした多様なテーマによる臨床研究に関するセミナー・講習会の実施件数 ②研究デザイン設計を含む総合的な統計相談件数	基準値:－ 対象期間:－	目標値:①12回以上 ②12回以上 対象期間:①②R4～R9の毎年度	【目標値】①臨床研究に関するセミナー・講習会の実施回数12回以上 ②総合的な統計相談回数12回以上 【実施予定】①研究者等を対象とした多様なテーマによる臨床研究に関するセミナー・講習会を月1回以上開催する。 ②研究デザイン設計、統計解析方法を含む総合的な統計相談を毎月1回以上実施する。	【実績値】①セミナー・講習会27回、②統計相談21回 【実施状況・成果】 ①「外部資金獲得法」、「データマネジメント」、「モニタリング講習」、「英文論文執筆」及び「利益相反」等をテーマとした臨床研究に関するセミナー・講習会を27回開催し、目標値の12回を達成した。臨床研究実施に必要な情報を横断的に提供し、臨床研究の適正な実施の確保や研究業績の論文執筆のスキルを高めることができた。 ②医学研究における統計相談を21回実施し、目標を達成した。研究立案から、デザイン設計、症例数設定、解析方法など統計に関する様々な事項について指導・助言することで、より適正な研究を実施すること及び研究業績の論文執筆に繋げることができた。 【自己点検・評価】 ①1 ②3 ③3	【目標値】①臨床研究に関するセミナー・講習会の実施回数12回以上 ②総合的な統計相談回数12回以上 【実施予定】①研究者等を対象とした多様なテーマによる臨床研究に関するセミナー・講習会を月1回以上開催する。 ②研究デザイン設計、統計解析方法を含む総合的な統計相談を毎月1回以上実施する。	松岡キャンパス研究推進課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ○セミナーや相談の回数のR5実績値に比べて、R6目標値が低いかもしれない。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） <コメント>
	中期計画(10)-1				中期計画の達成状況 松岡キャンパス研究推進課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅳ 【達成状況・成果】 講演会・セミナーを27回開催し、研究デザイン、統計解析、データマネジメント、外部資金の獲得、英語論文の作成方法など研究を成果に結びつける必須情報を教授。臨床研究の適正な実施の確保や研究業績の論文執筆のスキルを高めることができた。 本統計相談を21回実施し、研究立案から、デザイン設計、症例数設定、解析方法など統計に関する様々な事項について指導・助言して、より適正な研究の実施、研究業績の論文執筆に貢献することができた。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ：計画を十分に実施している <コメント>	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある <コメント> ○講演会・セミナーを広範に27回開催し、統計相談を21回実施したことは、優れた実績・成果に繋がるものと期待される。 ○講演会やセミナーの開催自体を成果とすれば、優れた取り組みが認められる。一方、その先の優れた研究計画・研究論文が成果とすれば、こちらについてのエビデンスが示されるとかかやすい評価になると思います。	
	中期計画(10)-2 地域医療人の育成に貢献してきた実績を鑑み、更に高度かつ専門的な能力向上を図りつつ、地域へ発信するため、リモートにも対応できるハイブリッドな研修方法を取り入れ、シミュレーターを活用した臨床研修の実施に加え、卒前教育・卒後教育を一体化し、臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた教育・研修プログラムを実施する。 経営企画課	(10)-2-A シミュレーターを活用した臨床研修の実施回数：30回以上（第４期の毎年度） 経営企画課	シミュレーターを活用した臨床研修の実施回数	基準値:－ 対象期間:－	目標値:30回以上 対象期間:R4～R9の毎年度	【目標値】30回以上 【実施予定】医療人の高度かつ専門的な能力向上を図るため、福井メディカルシミュレーションセンターで福井県内・福井大学の医療従事者を対象としたシミュレーター臨床教育を展開し、シミュレーターを活用した臨床研修、小児科実技勉強会(新生児蘇生法講習会)や人工呼吸器・ECMO講習会など救急医療、災害にも対応できるセミナー、講習会、ハイブリッド形式の勉強会を年30回以上実施する。	【実績値】６９回 【実施状況・成果】 県内・本学の医療従事者を対象に、シミュレーターを活用した臨床研修、小児科実技勉強会(新生児蘇生法講習会)や人工呼吸器・ECMO講習会など救急医療、災害にも対応できるセミナー、講習会、ハイブリッド形式の勉強会を実施し、医療人の高度かつ専門的な能力向上を図り、地域医療や先端的医療を担う医療人養成に成果をあげた。令和5年度から本院が高度被ばく医療支援センターに指定されたことを踏まえ、更なる原子力災害医療体制が強化するため、原子力災害医療に対応できる医師や医療従事者の育成を図った。 【自己点検・評価】 ①1 ②3 ③3	【目標値】30回以上 【実施予定】医療人の高度かつ専門的な能力向上を図るため、福井メディカルシミュレーションセンターで福井県内・福井大学の医療従事者を対象としたシミュレーター臨床教育を展開し、シミュレーターを活用した臨床研修、小児科実技勉強会(新生児蘇生法講習会)や人工呼吸器・ECMO講習会など救急医療、災害にも対応できるセミナー、講習会、ハイブリッド形式の勉強会を年30回以上実施する。	経営企画課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ●実績値が目標値を大幅に上回っているにもかかわらず、次年度の目標値を変更しない理由があるのでしょうか？R5年度の実績値は何らかの理由で特異的に高かったということでしょうか？	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） <コメント>
		(10)-2-B 卒前教育・卒後教育を一体化し、臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた教育・研修プログラム数：３回以上（第４期の毎年度） 経営企画課	卒前教育・卒後教育を一体化し、臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた教育・研修プログラム数	基準値:－ 対象期間:－	目標値:3回以上 対象期間:R4～R9の毎年度	【目標値】3プログラム以上 【実施予定】卒前教育・卒後教育を一体化し、臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた、Post-CC-OSCEトライアルコースや基本的診療技能実習などの実施を年3プログラム以上に増加させる。	【実績値】５プログラム 【実施状況・成果】 卒前教育・卒後教育を一体化し、臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた、Post-CC-OSCEトライアルコースや基本的診療技能実習などの教育・研修プログラムを実施することで、先端的医療を担う医療人養成に成果をあげている。令和5年度から新たに医学科4年生に医行為実技指導実習が設けられ、医療人養成のためのプログラムが更に充実したものとなった。実習実施後のアンケートから、本医行為実技指導に対する学生の理解度は9割を超えており、医療人養成の成果を認めた。 【自己点検・評価】 ①1 ②3 ③3	【目標値】3プログラム以上 【実施予定】卒前教育・卒後教育を一体化し、臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた教育・研修プログラム、Post-CC-OSCEトライアルコースや基本的診療技能実習などの実施を年3プログラム以上に増加させる。	経営企画課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ●【実施状況・成果】に、実施した具体的なプログラム名を明記してください。 ●プログラムの実施状況（名称、実施日、内容、参加者数、理解度、参加者による評価など）の記録を部局で蓄積しておいて下さい。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし（達成済み） <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし（達成済み） <コメント>
	中期計画(10)-2				中期計画の達成状況 経営企画課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅳ 【達成状況・成果】 県内・本学の医療従事者を対象に、シミュレーターを活用した臨床研修、小児科実技勉強会(新生児蘇生法講習会)や人工呼吸器・ECMO講習会など救急医療、災害にも対応できるセミナー、講習会、ハイブリッド形式の勉強会を計69回実施し、医療人の高度かつ専門的な能力向上を図り、地域医療や先端的医療を担う医療人養成に成果をあげた。令和5年度から本院が高度被ばく医療支援センターに指定されたことを踏まえ、更なる原子力災害医療体制が強化するため、原子力災害医療に対応できる医師や医療従事者の育成を図った。また、卒前教育・卒後教育を一体化し、臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた、Post-CC-OSCEトライアルコース、基本的診療技能実習、OSCE、学生実技、医行為実技指導実習の5つの教育・研修プログラムを実施することで、先端的医療を担う医療人養成に成果をあげている。令和5年度から新たに医学科4年生に医行為実技指導実習が設けられ、医療人養成のためのプログラムが更に充実したものとなった。実習実施後のアンケートから、本医行為実技指導に対する学生の理解度は9割を超えており、医療人養成の成果を認めた。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ：計画を十分に実施している <コメント>	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある <コメント> ○令和5年度に高度被ばく医療支援センターに指定され、原子力災害医療に対応できる医師や医療従事者の育成を図ったこと、また令和5年度から新たに医学科4年生に医行為実技指導実習を設け、医療人養成のためのプログラムを更に充実したことは、優れた実績・成果に繋がるものと期待される。	

中期計画(10)-3 特定機能病院に求められる、保険診療への発展を視野に入れた先端医療を開発し、適正に評価して広く地域へ提供するという一連プロセスの更なる活性化を目指し、これまでの取組において特に研究成果が蓄積している、難治がんの病態分析に基づいた集学的な進展制御法の開発、炎症・アレルギー疾患の病因解析に立脚した分子標的治療への応用、循環器・脳神経疾患等に対する分子生物学的な予防・早期診断法の開発と治療応用を加速し、更に新たな取組として、高度な不妊治療を実施できる福井県完結型の中核施設の設置、がん・遺伝診療に対する診療体制の拡充を実現する。 経営企画課	(10)-3-A 臨床研究の新規実施件数：第３期（1,205件）より増加（第４期の合計） 松岡キャンパス研究推進課	臨床研究の新規実施件数	基準値:1,205件 対象期間:H28～R2の平均値×6年間分	目標値:基準値超 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】臨床研究の新規実施件数（倫理審査委員会、認定臨床研究審査委員会及び治験審査委員会の承認を受けて実施される臨床研究の新規件数の合計）185件及び令和５年度までの累計402件 【実施予定】引き続き、医学研究支援センターの教員及びCRC職員等の支援体制を強化するとともに、前年度の臨床研究新規実施件数や支援方策の効果等を検証し、効果的な支援策を引き続き実施するとともに、これを踏まえた改善策を検討、実施する。	【実績値】203件 【実施状況・成果】 臨床研究の新規実施件数は203件(倫理審査委員会承認180件、特定臨床研究審査委員会承認12件、治験審査委員会承認11件)、の～429件となり、目標値185件、の～402件をいずれも達成した。 なお、その他にも以下の支援を実施した。 ・令和5年9月に研究データのマネジメント業務を行うデータマネージャー1名を雇用し、臨床試験支援システム・電子カルテ連携システムの導入準備を開始した。 ・外部CRC職員と治験事務局職員の執務室を同じくし、治験業務の効率化を図った。 ・治験実施に係る環境改善を目的として、課題や問題事例の洗い出しとともに院内会議において課題等を共有、治験の重要性について各診療科、病院職員の理解促進を行った。 ・特定臨床研究について、研究者・事務局の申請手続き等の効率化を図るため審査申請システムの導入を決定した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】臨床研究の新規実施件数（倫理審査委員会、認定臨床研究審査委員会及び治験審査委員会の承認を受けて実施される臨床研究の新規件数の合計）190件 【実施予定】引き続き、医学研究支援センターの教員及びCRC職員等の支援体制を強化するとともに、前年度の臨床研究新規実施件数や支援方策の効果等を検証し、効果的な支援策を引き続き実施するとともに、これを踏まえた改善策を検討、実施する。	松岡キャンパス研究推進課	**①評価指標の達成状況** 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント>	**②改善方策等の策定状況** 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	**③前年度未達成の改善状況** 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
	(10)-3-B 不妊治療施設（新設施設）の治療件数：初年度より増加（第４期の最終年度） 経営企画課	不妊治療施設（新設施設）の治療件数	基準値:2007件 対象期間:R4	目標値:基準値超 対象期間:R9(単年度)	【目標値】2108件（累計4115件）（治療件数の令和４年度比5%の増加） 【実施予定】・福井県内の医療施設と連携し、不妊治療のサポートを行う医療連携システムを構築し、治療件数を前年度比の5%増加を図る。 ・デジタル情報技術ICTを活用した患者～かかりつけ医～生殖センターの3者をつなぐ、スピーディーかつ安全な医療情報ネットワークを構築する。	【実績値】2,413件 【実施状況・成果】 県内の不妊患者、かかりつけ医、本院生殖センターをつなぐ福井次世代型生殖医療支援情報連携ネットワーク委員会(Fukui ART Net)を令和5年12月16日に発足した。負担の大きかった電話での診療予約や診療情報のやり取りがシステム上で可能となり、患者の受診しやすい環境の整備、スタッフの業務負担軽減につなげることができた。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】2208件（累計6323件）（治療件数の令和４年度比10%の増加 【実施予定】・デジタル情報技術ICTを活用して、患者～かかりつけ医～生殖センターの3者をつなぐ、スピーディーかつ安全な医療情報ネットワークを構築する。	経営企画課	**①評価指標の達成状況** 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント>	**②改善方策等の策定状況** 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	**③前年度未達成の改善状況** 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
	(10)-3-C がん遺伝子パネル検査件数：50件以上（第４期の合計）／遺伝カウンセリング件数：40件以上（同） 経営企画課	①がん遺伝子パネル検査件数 ②遺伝カウンセリング件数	基準値:－ 対象期間:－	目標値:①50件以上 ②40件以上 対象期間:①②R4～R9の合計	【目標値】①30件（累計60件）　②15件（累計30件） 【実施予定】①県内医療機関を対象としたがんゲノムに関するセミナーを年1回以上開催し、広報を通して関連病院への連携強化を図る。 ②認定遺伝カウンセラー等の配置により カウンセリング体制の強化を図り、遺伝カンセリング依頼方法等の院内周知を実施する。	【実績値】①がん遺伝子パネル検査82件（累計160件）、②遺伝カウンセリング62件（累計131件） 【実施状況・成果】 ①関連病院との連携を強化するため、地域医療機関および院内の医療従事者を対象とするがんゲノムに関するセミナーを開催した。また、がん遺伝子パネル検査を82件実施し、がん患者の治療方針立案に貢献できた。 ②令和5年4月に認定遺伝カウンセラーを採用し、遺伝カウンセリング体制を整備した。62件の遺伝カウンセリングを実施し、遺伝性疾患における問題解決への意思決定等のサポートが出来た。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】①30件（累計90件）　②15件（累計45件） 【実施予定】①県内医療機関を対象としたがんゲノムに関するセミナーを年1回以上開催し、広報を通して関連病院への連携強化を図る。 ②臨床遺伝専門医の養成・増員によるカウンセリング体制の強化を図る。	経営企画課	**①評価指標の達成状況** 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ○実績値累計で①160件、②131件となっており、既にR6の目標値を超えています。	**②改善方策等の策定状況** 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	**③前年度未達成の改善状況** 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
中期計画(10)-3				中期計画の達成状況 経営企画課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅳ 【達成状況・成果】 1)医師の働き方改革に伴う研究時間の確保のため、臨床研究の申請システム導入による効率化を進めるとともに、データマネージャーによる研究者向け臨床研究ミニ知識の周知、治験促進のための環境改善を図るなど、研究者が臨床研究を実施しやすい環境づくりを推進したことにより、臨床研究の新規実施件数は令和5年度実績及びこれまでの延べ数ともに目標値を超えた。 2)不妊治療件数は2,413件であり目標値を達成している。県内の不妊患者、かかりつけ医、本院生殖センターをつなぐ福井次世代型生殖医療支援情報連携ネットワーク委員会(Fukui ART Net)を令和5年12月16日に発足した。負担の大きかった電話での診療予約や診療情報のやり取りがシステム上で可能となり、患者の受診しやすい環境の整備、スタッフの業務負担軽減につなげることができた。 3)関連病院との連携を強化するため、地域医療機関および院内の医療従事者を対象とするがんゲノムに関するセミナーを開催した。また、がん遺伝子パネル検査を82件実施し、がん患者の治療方針立案に貢献できた。令和5年4月に認定遺伝カウンセラーを採用し、遺伝カウンセリング体制を整備した。62件の遺伝カウンセリングを実施し、遺伝性疾患における問題解決への意思決定等のサポートが出来た。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		**④達成度** Ⅲ:計画を十分に実施している <コメント>	**⑤優れた実績・成果等の有無** 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある <コメント> ○がん遺伝子パネル検査82件と高値を維持し、令和5年4月に認定遺伝カウンセラーを採用することによって遺伝カウンセリング62件を実施したことは優れた実績・成果に繋がるものと期待される。 ●昨年度も記載したが、評価指標について、其々の実績値をより客観的に評価するため、ベンチマーキングを実施してはどうですか。	

第4期　中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価シート

【業務運営】

中期目標	中期計画	評価指標	評価指標の定義	基準値	目標値	令和５年度 実施予定	令和５年度 実施状況	令和６年度 実施予定	取りまとめ担当 取組関係課	自己点検・評価結果 ①評価指標の達成状況	自己点検・評価結果 ②改善方策等の策定状況	自己点検・評価結果 ③前年度未達成の改善状況
中期目標(11) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靭なガバナンス体制を構築する。	中期計画(11)-1 学長のリーダーシップのもとで学内の教育研究リソースを最大限活用できる体制を目指し、教職協働によるプロジェクト型での業務遂行を強化する。 経営戦略課	(11)-1-A 教職協働によるプロジェクト件数：10件以上（第４期の合計） 経営戦略課	教職協働によるプロジェクト件数	基準値：－ （参考） 第3期合計：10件 対象期間：－	目標値：10件以上 対象期間：R4～R9の合計	【目標値】新規1以上（累計8件以上） 【実施予定】総合戦略室会議において議論し、新規PJを1以上立ち上げる。	【実績値】新規２件（大学設置基準改正対応プロジェクト、社会的インパクト対応プロジェクト）（累計９件） 【実施状況・成果】 ・大学設置基準改正対応プロジェクトを新たに立ち上げ、令和4年度の大学設置基準改正を踏まえ必要な対応等を提言として取りまとめた。さらに、当該提言の内容を踏まえ作成した「令和4年度大学設置基準等の改正に係る基本方針(案)」は、第91回全学運営委員会（令和5年12月18日開催）において審議了承され、各部局における対応や福井大学学則の令和6年3月改正に繋がった。 ・社会的インパクト対応プロジェクトを新たに立ち上げ、本学の「社会的インパクト」の創出とその内容の戦略的強化に向けての検討体制を整えた。初動として、社会的インパクトの創出に向けて、ミッション実現戦略に係るプロジェクトのヒアリングにおける観点の整理等を行い、目指すべき水準について組織内共有を図り、各取組の推進機能及び管理機能を強化した。社会的インパクトについては第4期中期目標期間中の取組が求められることから、今後も政策動向を注視しつつ必要な対応を適時適切に行っていく。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】新規1以上（累計9件以上） 【実施予定】総合戦略室会議において議論し、新規PJを1以上立ち上げる。	経営戦略課	1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞	4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞ ○学長のリーダーシップということですが、各部局内でも多くの教職協働型プロジェクトに類する内容が展開されているかと存じます。本中期目標の達成如何に拘わらず、一度、掘り起こされてはいかがでしょうか。	3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
	中期計画(11)-1				中期計画の達成状況 経営戦略課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 令和3年度までの5件(入試戦略、公募事業検討、情報インフラ戦略構想、研究力向上、教学IR)、令和4年度の2件(カーボンニュートラル推進、FD・SD研修検討)に加え、令和5年度に2件(設置基準改正対応、社会的インパクト対応)のプロジェクトを立ち上げた。また件数だけでなく、質的にも重要な政策課題に対して、教職協働を前提に組織機能が最適化されるように編成されており、検討・対応等の結果については、総合戦略室会議で踏まえることで学長のリーダーシップが最大限発揮できる体制となっている。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ：計画を十分に実施している ＜コメント＞	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○具体的な成果については記載がない。 ○学長のリーダーシップによる教職協働でなければ成しえなかった成果を具体的に記載してほしい。この内容こそが、優れた実績・評価とみなせ、他大学に対する先導的な取組となるのではないでしょうか。他大学の事例を存じ上げないので、的外れであれば失礼しました。 ○各プロジェクトの成果を具体的に示せば、優れた成果と評価される可能性があると思います。	
	中期計画(11)-2 最適な大学運営の構築を目指し、組織として恒常的に大学運営を確認できる仕組みの整備及び運用を行い、内部統制機能を強化する。 総務課	(11)-2-A 組織的な「内部統制システムの整備及び運用に関するモニタリング」を実施（第４期の毎年度） 総務課	組織的な「内部統制システムの整備及び運用に関するモニタリング」	基準値：－ 対象期間：－	目標値：実施 対象期間：R4～R9の毎年度	【目標値】－ 【実施予定】前年度モニタリング結果に対し、必要に応じてフォローアップを実施するとともに、新たに当該年度のテーマを設定し、組織的な「内部統制システムの整備及び運用に関するモニタリング」を実施する。	【実績値】 【実施状況・成果】 令和5年度は、これまでに本学や他大学で発生したインシデント等を踏まえて、全学共通のテーマで行う定期的モニタリング事項を「物品等の契約に関する規則等の整備、運用状況」と定め(令和5年6月の内部統制委員会(役員会)決定)、関係する規則やマニュアル等について、構成員に周知され、これに沿った運用が為されているかの点検を行った。 また、各部局でテーマ設定をする「日常的モニタリング事項」については、実際にインシデントが発生する等、特に注意が必要な5つの「推奨テーマ」を新たに設け、部局ごとの実状に応じてテーマを選択・決定し、点検を行うこととした。(推奨テーマ：①業務用データの取扱について、②各部局で所掌する規則等について、③本学での法人文書について、④研究費の執行状況及び執行内容の確認体制について、⑤ハラスメントの防止対策について) 令和5年6月から10月までの期間で点検を実施し、各部局からの報告の結果、全学的な対応が必要となるような大きな問題は無いことを確認した。また、整備、運用状況が十分ではないことが判明した部局においては、点検結果を踏まえて、構成員への会計ルールの勉強会の実施、改正漏れ規則・マニュアルの改正等を行った又は行う予定であること旨報告があり、これらについては、他部局でも実施可能な「参考となる取組」と併せて、全体のモニタリング結果として、各会議への報告を行った。 (令和5年12月22日事務局マネジメント会議、令和6年1月15日全学運営委員会、令和6年1月24日内部統制委員会(役員会)) なお、前年度モニタリング結果(第4期中期目標・中期計画の整備及び運用状況)のフォローアップについては、令和4年度内に一度実施していると、フォローアップの結果等は当該テーマに関する所掌課である経営戦略課に報告・共有していることを踏まえ、本モニタリングの枠組みでは実施していない。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】－ 【実施予定】前年度モニタリング結果に対し、必要に応じてフォローアップを実施するとともに、新たに当該年度のテーマを設定し、組織的な「内部統制システムの整備及び運用に関するモニタリング」を実施する。	総務課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
	中期計画(11)-2				中期計画の達成状況 総務課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 令和5年6月21日の内部統制委員会において、「令和5年度内部統制システムの整備及び運用に係る推進方針」を策定し、全学共通のテーマとなる定期的モニタリング事項を「物品等の契約に関する規則等の整備、運用状況」と定めるとともに、各部局でテーマ設定をする日常的モニタリング事項について、本学や他大学でのインシデントを踏まえた5つの「推奨テーマ」を設けた。 本方針に沿って、各部局において令和5年6月から10月までの期間で点検を行ったところ、全学的な対応が必要となるような問題は無いことを確認した。また、整備、運用状況が十分ではないことが判明した部局からは、点検結果を踏まえての対応として、構成員への会計ルールの勉強会の実施、改正漏れ規則の改正等を行った旨の報告があり、これらは「参考となる取組」と併せて、全体のモニタリング結果として、各会議への報告を行った。 これら全学的なモニタリングの継続により、重要なテーマを全学共通で点検しながら、部局の特性に応じた推奨テーマを点検し、点検結果を踏まえた改善を実施するとともに、対応状況等を全学で共有するという体制が構築されており、内部統制機能の強化が図られている。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ：計画を十分に実施している ＜コメント＞	⑤優れた実績・成果等の有無 3. 優れた実績・成果が認められる取組等がない ＜コメント＞ ●「本学や他大学でのインシデントを踏まえた5つの「推奨テーマ」を設けた。」具体的にはどのような内容であったか、それぞれの結果はどうだったのか。【達成状況・成果】の欄に記入ください。 ●内部統制システム運用規則には、「独立的評価は、監査室による内部監査並びに監事及び会計監査人による監査により行う。」と規定されていることから、監査室等の関与も含め、強化されている旨の記載をお願いしたい。【達成状況・成果】の欄に記入ください。 ●この先に、優れた取り組みと言えるようになるための具体的かつ達成可能な、想定成果はあるのでしょうか。 ●内部統制システムの整備及び運用に関するモニタリングについて、他の機関にない本学の特徴などはあるのでしょうか。 ○本取組に上って改善がなされた、という事例を積み重ねて成果として見せることが必要かと思います。	

中期目標(12) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	中期計画(12)-1 共用設備の整備・更新、共用化を促進する仕組み（コアファシリティ化）の強化を目指し、共用設備の整備運用方針に基づき、戦略的に共用設備の導入・更新を進めるとともに、設備共用方針等の学内外への周知強化を推進し、共用設備の使用件数を第３期よりも増加させる。 研究推進課	(12)-1-A 共用設備の使用件数：第３期（52,639件）より増加（第４期の合計） 研究推進課	共用設備の使用件数	基準値:52,639件(文京:27,348件)(松岡:25,291件) 対象期間:H28～R2平均値×6年間分	目標値:基準値超 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】学内外による共用設備等の使用件数（文京：4,922件（累計9,844件））（松岡：4,216件（累計8,432件）） 【実施予定】研究設備・機器の共用促進に向けたガイドラインに則り、学内の共用設備のコアファシリティ化を推進し、戦略的に共用設備の有効利用を図る。 地域企業からの技術相談等を通じて利用率の向上を図るとともに、機器の運営にあたっては専門人材を配置することで、戦略的に有効活用を図る。ライフサイエンス支援センターにおいては、前年度に実施したセンターや共同利用機器の利用体制の整備に伴い、センターのHPを整備し、共同利用機器の紹介をより充実させ、利用を促進する。	【実績値】学内外による共用設備等の使用件数　（文京：6,209件（累計12,034件））　（松岡：4,970件（累計9,890件）） 【実施状況・成果】 一令和5年7月19日に「国立大学法人福井大学における研究設備・機器の共用方針」を策定し、本学のHPに公表を行った。 また、戦略的に構築された共用の仕組みを構築するため、全学的な視野から研究設備の戦略的な導入、整備及び運用に関する重要事項を審議する場として、研究設備企画調整委員会の設置に向け検討を開始した。 さらに、附属テクニカルイノベーション共創センターにおける共用機器の利用料に関して、ふくい産学官共同研究拠点、オープンR&Dファシリテ/間で相違があった料金体系について、統一的な料金体系に見直しを行った。 ライフサイエンス支援センターでは、新たに学外利用者用の料金設定を行い、令和5年度には透過型電子顕微鏡用のサンプル作製の受託業務1件、走査型電子顕微鏡用のサンプル作製と画像取得の受託業務1件、マイクロ冷却遠心機の外部利用1件、計3件の利用があった。 また、新たに導入されたTruAI人工知能画像解析システムやシングルセル解析装置の使用説明会を実施した。 新たに導入した機器は随時センターHPに写真付きで詳細を紹介し、利用者に広く周知した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】学内外による共用設備等の使用件数（文京：4,922件（累計14,766件））（松岡：4,216件（累計12,648件）） 【実施予定】研究設備・機器の共用促進に向けたガイドラインに則り、学内の共用設備のコアファシリティ化を推進し、戦略的に共用設備の有効利用を図る。 地域企業からの技術相談等を通じて利用率の向上を図るとともに、機器の運営にあたっては専門人材を配置することで、戦略的に有効活用を図る。ライフサイエンス支援センターにおいては、前年度までのセンターの共同利用機器等の利用状況を分析し、ニーズの高い共同利用機器などの最先端機器への更新を進める。	研究推進課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ●各年度の数値を足し算しているのでしょうか？それでよいのでしょうか？	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
	中期計画(12)-1				中期計画の達成状況 研究推進課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 学内外による共用設備等の使用件数 (文京:6,209件(累計12,034件)) (松岡:4,970件(累計9,890件)) 令和5年7月19日に「国立大学法人福井大学における研究設備・機器の共用方針」を策定し、本学のHPに公表を行った。 また、戦略的に構築された共用の仕組みを構築するため、全学的な視野から研究設備の戦略的な導入、整備及び運用に関する重要事項を審議する場として、研究設備企画調整委員会の設置に向け検討を開始した。 さらに、附属テクニカルイノベーション共創センターにおける共用機器の利用料に関して、ふくい産学官共同研究拠点、オープンR&Dファシリテ/間で相違があった料金体系について、統一的な料金体系に見直しを行った。 ライフサイエンス支援センターでは、新たに学外利用者用の料金設定を行い、令和5年度には透過型電子顕微鏡用のサンプル作製の受託業務1件、走査型電子顕微鏡用のサンプル作製と画像取得の受託業務1件、マイクロ冷却遠心機の外部利用1件、計3件の利用があった。 また、新たに導入されたTruAI人工知能画像解析システムやシングルセル解析装置の使用説明会を実施した。 新たに導入した機器は随時センターHPに写真付きで詳細を紹介し、利用者に広く周知した。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している <コメント> ○学部への周知も十分なされていると考えられる。	⑤優れた実績・成果等の有無 3. 優れた実績・成果が認められる取組等がない <コメント> ●共有設備等の使用により具体的な優れた成果に繋がれば、次年度以降に追記頂きたい。	
	中期計画(12)-2 教育・研究の環境改善と温室効果ガスの総排出量削減を目指し、引き続き、全学的なマネジメントによるエネルギー消費量の低減に取り組み、戦略的な施設整備・運用を推進し、エネルギー消費原単位を削減する。 施設企画課	(12)-2-A エネルギー消費原単位値（原油換算値）の削減割合：第３期の年平均（0.04034kl/㎡）より５%以上（第４期の最終年度） 施設企画課	エネルギー消費原単位値（原油換算値）の削減割合	基準値:0.04034kl/㎡ 対象期間:H28～R2の平均	目標値:0.038323kl/㎡以下 対象期間:R9(単年度)	【目標値】0.03950kl/㎡以下 【実施予定】エネルギー消費原単位の削減を目指し、施設の更新経費抑制に向けた戦略であるエコ改修を継続・拡大する。また、新築又は改修時には「ZEB Oriented」等を検討する。	【実績値】0.03712kl/㎡ 【実施状況・成果】 ・文京総合研究棟Ⅰの既設エアコン(30系統228室内機)に対し，空調機が最適運転となるよう運転データを分析・調整を行うエネルギーマネジメントサービスを導入し，運転電力削減(48千kWh/年)を果たした。また，鹿下等(文京団地:工学系研究棟，松岡団地:医学系研究棟)の人感センサー設定を見直し点灯時間を短縮することや，松岡団地においてトイレの洗浄便座(219台)を季節ごとの適正温度に調整する取り組みを行い，電力消費量の低減化(38千kWh/年の削減)を図った。 ・次の事業にてZEB化(ZEB Oriented)の導入を行い，一次エネルギー消費量の基準値以下への低減を達成する見込みである。 (文京)未来創造テキスタイル研究センター棟新営 (文京)工学部100周年記念施設新営 ・施設の更新・維持経費抑制に向けたエコ改修費等を財源とした次の事業にて，LED照明器具及び高効率空調機への更新を行った。これにより得られた削減効果(光熱費相当額115万円)は翌年度のエコ改修費に追加した。 (文京)工学部1号館122M講義室他空調設備改修 (文京)遠赤外領域開発研究センター照明設備改修 (文京)総合図書館空調設備改修 ※エコ改修費:エコ改修(附属病院を除いた全ての団地を対象に実施する省エネ・省コスト・快適性を目指した改修)及び平成27年度から令和3年度まで行った管理一体型ESCO事業により削減した光熱水費相当額をエコ改修費とし，次年度以降のエコ改修に充てる仕組みとして平成28年度から開始した。 以上の実施により，目標値を上回る実績を果たした。 ・令和5年4月1日に創設されたカーボンニュートラル推進本部により脱炭素化に特化したプラットフォームの構築を目指すものとしている。政府による2050年カーボンニュートラル宣言における削減目標値の，2013年度比51%削減に対し，現在(2022年実績値で20%削減状況であるため，引き続き上記のようなエコ改修によるエネルギー及びCO2削減に努める。 【自己点検・評価】 ①1　②1　③3	【目標値】0.03900kl/㎡以下 【実施予定】エネルギー消費原単位の削減を目指し、施設の更新経費抑制に向けた戦略であるエコ改修を継続・拡大する。また、新築又は改修時には「ZEB Oriented」等を検討する。	施設企画課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント>	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
	中期計画(12)-2				中期計画の達成状況 施設企画課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 ・省エネ活動の啓発等により消費量は着実に低減している。令和5年度の実績値は，国のエネルギー換算係数の見直しもあり，中期計画の評価指標における削減目標に対し第3期の年平均より7.9%削減され，目標とした5%以上を達成した。 ・空調機の省エネサービス導入や，照明人感センサーや洗浄便座温度の設定見直し等により，約86千kWh/年の消費電力低減が図られた。 ・エネルギー抑制に向けZEB化(ZEB Oriented)を建物新営2事業に導入した。またエコ改修費等により，3事業の省エネ改修を実施した。 【特記事項】 エネルギー消費量低減事業(LED照明器具，高効率空調及び複層ガラスへの更新など) (文京)工学部1号館112M講義室他空調設備改修 (文京)遠赤外領域開発研究センター照明設備改修 (文京)総合図書館空調設備改修	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している <コメント> ○当初の目的を既に達成している。現段階では7.9%削減のため、目標の50%増で達成しており、このペースで推移すれば「Ⅳ」に該当すると考えられる。 ●確認ですが、現在の削減状況は国の挙げた目標について、十分対応したものとなっているのでしょうか。国の指標をベンチマーキングとして使えないでしょうか。	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある <コメント> ○このペースで推移すれば、目標の50%増で達成できる。 ●R5年度で目標を達成されているようですので、この目標を閉じて、次の目標に移行されるのでしょうか？	

中期目標(13) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。	中期計画(13)-1 安定的な財務基盤の構築による教育研究活動等の充実・強化を目指し、補助金や共同研究、基金などの外部資金の獲得に関する新たな取組を組織として推進し、多様な財源の獲得と有用な活用を実現する。 研究推進課	(13)-1-A 外部資金の獲得に関する新たな取組件数：２件以上（第４期の合計） 研究推進課	産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】を踏まえた、外部資金の獲得に関する新たな取組	基準値:－ 対象期間:－	目標値:2件以上 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】外部資金の獲得に関する新たな取組について検討を実施し、1件以上（累計2件以上）の実施を目指す。 【実施予定】クラウドファンディングの取組を定着させ、毎年度新たなプロジェクトの取組を実施する。 大学発ベンチャーに対する支援の一環として、新株予約権等での支払いに関して規程等の整備を完了する。	【実績値】０件　累計１件 【実施状況・成果】 クラウドファンディングに関しては、R6年度に向け、地域共創の場形成支援プログラムに関連する取組みにおいて、クラウドファンディングを実施することを検討している。 大学発ベンチャーに対する支援に関しては、令和5年度に北陸先端科学技術大学院大学と金沢大学が主幹大学として申請したスタートアップ・エコシステム共創プログラム地域プラットフォーム共創支援"Tech Startup HOKURIKU(TeSH)"が採択され、本学はTeSHへの参画機関として、北陸地区でのギャップファンドプログラムでのベンチャーの創出支援と資金の受入れ体制を整えた。 これに伴い、新株予約権に関しては、TeSH事務局とのヒアリングを通して、令和6年度に整備することとなっている。 【改善方策(目標値未達成の場合)】 令和5年度に整備予定の新株予約権に関しては、Tech Startup HOKURIKU(TeSH)採択に伴い、TeSH事務局とのヒアリングを通して、令和6年度に整備することとなっている。 【自己点検・評価】 ①2　②1　③3	【目標値】外部資金の獲得に関する新たな取組について、定着を促す。 【実施予定】クラウドファンディングの取組を定着させ、毎年度新たなプロジェクトの取組を実施する。 大学発ベンチャーによる、新株予約権等での支払いの定着を促す。	研究推進課	①評価指標の達成状況 2. 評価指標が目標値を達成していない ＜コメント＞ ●「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】を踏まえた…」とありますが、必ずしもこれを意識したものでなくても部局レベルで始めた取組があればカウントしてもよいのではないでしょうか。	②改善方策等の策定状況 1. 改善方策等が策定されている ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
		(13)-1-B 相手先を福井県、嶺南自治体等とする共同研究、受託研究及び受託事業の受入金額：第３期（9,129千円）より増加（第４期の合計）（再掲） 地域連携推進課	相手先を福井県、嶺南自治体等とする共同研究、受託研究及び受託事業の受入金額	基準値:9,129千円 対象期間:H28～R3の合計	目標値:基準値超 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】5,000千円（累計6,500千円） 【実施予定】嶺南2市4町の課題と本学のシーズを基に、各市町と協働し地域課題に取り組むプロジェクトを立ち上げ、共同研究、受託研究、受託事業等を推進する。 また、プロジェクトの複数市町への展開を検討する。	【実績値】13,433千円 【実施状況・成果】 嶺南2市4町の課題と本学のシーズを基に、各市町と協働し地域課題に取り組むプロジェクトを新たに立ち上げ、共同研究、受託事業等を推進した。令和5年度の外部資金受入金額の内訳は、敦賀市との受託事業1件で1,496千円。共同研究の実績として、美浜町2件(金額非公開)、若狭町1件(金額非公開)、おおい町1件309千円、高浜町1件960千円。総計で13,433千円を受入れた。これはR5年度目標値(5,000千円)の約2.7倍に達する実績である。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】5,000千円（累計11,500千円） 【実施予定】嶺南地域における地域課題と地域振興に資するプロジェクトを通じて、共同研究、受託研究、受託事業等を推進する。 これまでの実績と検討を踏まえ、プロジェクトの複数市町への展開を進める。	地域連携推進課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●この成果が「多様な財源の獲得と有用な活用を実現」の有効活用になるのではないですか。【達成状況・成果】の欄に記入ください。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
	中期計画(13)-1				中期計画の達成状況 研究推進課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 クラウドファンディングに関しては、R6年度に向け、地域共創の場形成支援プログラムに関連する取組みにおいて、クラウドファンディングを実施することを検討している。 大学発ベンチャーに対する支援に関しては、令和5年度に北陸先端科学技術大学院大学と金沢大学が主幹大学として申請したスタートアップ・エコシステム共創プログラム地域プラットフォーム共創支援"Tech Startup HOKURIKU(TeSH)"が採択され、本学はTeSHへの参画機関として、北陸地区でのギャップファンドプログラムでのベンチャーの創出支援と資金の受入れ体制を整えた。 これに伴い、新株予約権に関しては、TeSH事務局とのヒアリングを通して、令和6年度に整備することとなっている。 【特記事項】 R4年度の中期計画の達成状況に対するコメント「外部資金による受託事業について、事業名称を記載して下さい。」 について、令和4年度の実績、総計6,230千円については共同研究であり、その内訳と研究題目等は以下のとおりです。 ・美浜町との共同研究 　美浜にぎわい創出プロジェクトに係る地域定着特性に繋がる起業等の調査・研究 　美浜にぎわい創出プロジェクトに係るまちづくりイメージの設計 　美浜にぎわい創出プロジェクトに係る地域の資源調査及び賑わい創出プランの作成 ・若狭町との共同研究 　若狭町スマートエリア構想 ・おおい町との共同研究 　おおい町におけるゼロカーボンプラン策定に向けた可能性調査 ・福井県農業試験場との共同研究 　ガスクロマトグラフィー質量分析法による炊飯米の香気成分の分析 ・福井県(警察本部交通部交通規制課)との共同研究 　無信号横断歩道における交通事故抑止に関する研究 ・福井県畜産試験場との共同研究 　センシング技術を活用した若狭牛の効率的な増産技術の確立	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅱ:計画を十分には実施していない ＜コメント＞ ○(13)-1-A が達成されていないことから、ⅡとしましたがⅢでも良いぐらいの状況だと考えております ○2つの目標に対して、成果の進捗にずれがあり、総合評価としてⅡとしました。多様な財源に関しては、個人的には、挑戦的な目標ともとらえていますし、嶺南に関する成果は着実なものであると考えています。	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○具体的な名称が数多く記載されており、金額も目標値を大きく超えている。個々の、あるいは全体として優れた実績(取組の成果)に繋がっていくものと期待される。 ○嶺南で行われているプロジェクトの成果を複数の市町に展開していくことができれば、外部資金の獲得増に繋がるとともに、その意義(社会的インパクト)は大きいものとなると思われる。 ●昨年度の達成状況・成果には「評価指標にない中期計画記載の取組の状況」が記載されている。この記載は引き続きお願いしたい。 ○嶺南地域における協働的な取組は、全国モデルにもなると考えている。地域課題に対する短期的な取組と中長期的な取組の両方に資する取組ができることが、地域の拠点大学の使命かと存じます。評価指標の入とが相補的あるいは連動してくると更に特筆した成果となるような気もします。 ○嶺南プロジェクト関係は第4期の目玉ですから、その成果を強調ください。 ○「多様な財源の獲得と有用な活用を実現する」のうち「有用な活用」は指標化されていませんが、この計画が高い評価を得るには「有用な活用」の部分で成果を示すことが必要かと思います。	

中期目標(14) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	中期計画(14)-1 エビデンスベースによる法人運営を目指し、IR機能を活用した客観的なデータに基づく自己点検・評価を実施し、教育研究活動等の質の改善状況をステークホルダーに分かりやすく発信していく。 経営戦略課	(14)-1-A 教育研究活動等に係るデータ分析による自己点検・評価を実施・開示（第４期の毎年度） 経営戦略課	教育研究活動等に係るデータ分析による自己点検・評価	基準値:－ 対象期間:－	目標値:実施・開示 対象期間:R4～R9の毎年度	【目標値】－ 【実施予定】教育研究活動等に係るデータ分析による自己点検・評価を実施し、6月末を目途に開示する。	【実績値】－ 【実施状況・成果】 ・IR室は、令和5年5月１日現在の員数データおよび令和4年4月１日～令和5年3月31日 の実績データを対象に自己点検・評価を実施し、結果を「令和5年度教育研究活動等に係るデータ分析による自己点検・評価報告書」に取り纏め、関係部局に通知し改善への取組を依頼するとともに本学公式HP(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management06/set_inspect/)で公開した。なお、各ステークホルダーへよりわかりやすく結果を伝えるための概要版も作成し、connect Ufukuiにて、各ステークホルダー(企業、一般、受験生(保護者)・高校教員、福井大学卒業生、福井大学在校生)宛に周知した。(自己点検・評価実施期間:令和5年5月～6月、報告書公開:令和5年6月) ・なお、員数群-補(令和5年11月１日現在)および実績群-補(令和4年4月１日～令和5年3月31日(追って集計が必要なデータ))のデータ分析の結果については、補刷として作成し、本学公式HPで公開した。(自己点検・評価実施期間:令和5年11月～12月、報告書公開:令和5年12月) ・当該自己点検・評価報告書では、各分析基本データの状況をMicrosoft社のPowerBIを活用して可視化(グラフ作成)しており、経年比較や学部比較のグラフを追加をするなどステークホルダー向けにもわかりやすい内容としている。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】－ 【実施予定】教育研究活動等に係るデータ分析による自己点検・評価を実施し、6月末を目途に開示する。	経営戦略課	**①評価指標の達成状況** 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞	**②改善方策等の策定状況** 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	**③前年度未達成の改善状況** 5. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
	中期計画(14)-1				中期計画の達成状況 経営戦略課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 ・「教育研究活動等に係るデータ分析による自己点検・評価」を行い、その結果を報告書に取り纏め、関係部局に周知し改善を促すとともに、本学HPで公開した。さらに結果を分かりやすく纏めた概要版を、connect Ufukuiにて各ステークホルダーに周知した。この質保証の仕組みの構築により合理的・客観的根拠(エビデンス)に基づく法人運営機能が強化された。また、これを経年的に運用することにより着実な質改善に繋げ、適時その結果を公表するという好循環の体制が整った。 【特記事項】 教育研究活動等に係るデータ分析による自己点検・評価書のうち、分析基本データの状況に関しては、Microsoft社のPowerBIを活用して可視化している。昨年度構築したこの仕組みは、システムの出力データを所定のフォルダに保存するだけでグラフ作成が可能な設計になっており、可視化作業の簡便や業務効率を追求したものになっている。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		**④達成度** Ⅲ:計画を十分に実施している ＜コメント＞	**⑤優れた実績・成果等の有無** 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○他大学等との比較において本学が優れた実績を挙げている点があれば記載して頂きたい ○他大学と比しても優位な自己点検・評価が実施されていると思料され、これを活用した教育研究活動等の質の改善状況のエビデンスが多く示され、開示されていくことを期待いたします ○多くの教職員の労力と時間を投入して、実現している成果かと存じます。この労力や成果が、大学評価の優れた実績となるよう見える化していってほしいと思います。優れた評価に繋がらないのであれば、労力が削減される方向での評価を求めたいです。 ○この取組の成果をもっとアピールし、ステークホルダから好評を得ていることを示すエビデンスを出せないでしょうか。	
	中期計画(14)-2 ステークホルダーの本法人経営に対する更なる支持を目指し、ステークホルダー別にそれぞれの特性を考慮した情報配信や対話（意見交換）の機会を設け、ステークホルダーの意見を反映した大学運営を行う。 広報課	(14)-2-A connect Ufukui（※）の登録者数：2,000人以上（第４期の最終年度） ※　ニュースソースに応じてステークホルダー別に一括配信を行う本学独自に開発したメール配信システム。 広報課	connect Ufukuiの登録者数	基準値:－ 対象期間:－	目標値:2,000人以上 対象期間:R9(単年度)	【目標値】登録者数：1000人以上 【実施予定】令和4年度に始めた取り組みを引き続き行ない、学生・教職員の登録者数を増加させる。 関係部署と協議し、新入生ガイダンス時の登録案内を行ない学生の登録者数増加を目指したい。また受験生対策として、高校生向けの登録者増の方策を検討する。 オープンキャンパスなどにもconnect Ufukuiの登録案内を含む広報物の配布等を検討する。	【実績値】1250 【実施状況・成果】 新入生ガイダンス時にconnectUfukuiの新入生を対象とする登録案内チラシを配布し登録を促した。受験生対策としてオープンキャンパスでも登録案内チラシを配布し登録促進を図った。その結果、目標値を達成した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】登録者数：1500人以上 【実施予定】登録者数の登録カテゴリ別の増減を確認し、発信情報の精査や登録案内の通知の方法の検証を行なう。 特に学生の登録者増加に目標を置き、卒業後も続けて購読してもらえるよう、登録内容の変更などの案内を強化する。	広報課	**①評価指標の達成状況** 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ●登録者数は、右肩上がりのようですが、今後学生などは、卒業などの節目で、脱離していく人数も増えることは想定されてはいないのでしょうか。	**②改善方策等の策定状況** 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	**③前年度未達成の改善状況** 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
		(14)-2-B 令和９年度までにconnect Ufukui等で配信したニュースに対するステークホルダーの関心度を測定する仕組みを構築 広報課	connect Ufukui等で配信したニュースに対するステークホルダーの関心度を測定する仕組み	基準値:－ 対象期間:－	目標値:構築 対象期間:R4～R9の期間中	【目標値】－ 【実施予定】システムの仮構築を行ない、指標として妥当なものを獲得可能かどうか試験運用等をとおして検証する。	【実績値】 - 【実施状況・成果】 システムの仮構築を行い試行した。それから得られた課題を検証し、システムを補完する運用の方策を次年度で検討する。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】－ 【実施予定】前年度までのシステム運用を元に課題等を検証し、システムの改修もしくは選別を行なう。	広報課	**①評価指標の達成状況** 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞ ○ただしシステムの仮構築の具体の内容が不明(記載されていない)	**②改善方策等の策定状況** 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	**③前年度未達成の改善状況** 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞

		(14)-2-C 戦略的に分類した各ステークホルダー区分との意見交換会等を実施（第４期の隔年度） 経営戦略課	戦略的に分類した各ステークホルダー区分との意見交換会等	基準値:－ 対象期間:－	目標値:実施 対象期間:R4～R9の隔年度	【目標値】－ 【実施予定】① 卒業生との懇談会 ・ホームカミングデーの実施(毎年度) ・同窓経営者の会総会・例会の実施(毎年度) ② 高等学校との懇談会 ・北陸三県高等学校長との懇談会の実施(毎年度) ③ 産業界との懇談会 ・トップ懇談会の実施(毎年度) ④ 外部有識者 ・大学改革コンサルタントとの意見交換会の実施(毎年度) ⑤ 未来協働プラットフォームふくい部門毎の意見交換会の実施(毎年度) ⑥ 在学生との懇談会 ・学部長等と学生との懇談会の実施(隔年度) ⑦ 福井県内自治体との意見交換会の実施(隔年度) ⑧ 報道機関との意見交換会の実施(隔年度)	【実績値】 【実施状況・成果】 【実施予定に対する実施状況】 ① 卒業生との懇談会 ・ホームカミングデー(R5.10.22、参加:卒業生34名、同伴者8名) ・同窓経営者の会総(R5.5.26、参加:会員40名、大学役員等9名) ・同窓経営者の会定例会(R5.10.20、参加:会員24名、若手社員13名、学生62名、大学役員4名) ② 高等学校との懇談会 ・北陸三県高等学校長との懇談会　未実施 ③ 産業界との懇談会 ・トップ懇談会(R6.3.8、参加:70名) ④ 外部有識者 ・大学改革コンサルタントとの意見交換会 →全学講演会(R5.5.15、参加:28名) →効率的な会議の進行等に関するFD・SD研修(R5.6.20、参加:17名) →工学部(R5.8.1) ⑤ 未来協働プラットフォームふくい部門毎の意見交換会(R5.12.25、参加:11名) ⑥ 在学生との懇談会 ・学部長等と学生との懇談会 →教育学部(R5.11.6～27の間に計6回、参加(合計):学生43名、教員18名) →医学部(R5.12.4、参加:学生23名、教員3名、職員7名) →工学部(R5.12.15、参加:学生14名、教員10名) →国際地域学部(未実施) ⑦ 福井県内自治体との意見交換会 →福井県知事と福井大学長との意見交換(R5.9.8、参加:福井県7名他) ⑧ 報道機関との意見交換会(R6.2.9、参加:報道各社から計18名) 以下、主な成果 ・福井県知事との意見交換を踏まえて、県未来戦略課が進めるウェルビーイングの向上に関し、「幸福度日本一」の本県と特長を踏まえた県民の幸福度向上に関するPBLの導入に向けた検討及び国際地域学部との共同研究に向けた準備を開始するなど、大学の教育・研究機能の向上に向けた取組に繋げている。(②関係) 【実施予定以外の主な実施状況】 ・県立校長会との懇談会(参加:23校)を開催して、工学部長などから工学部概要説明や工学部研究者紹介を行い、質疑応答の後、構造実験室・ロボット工房の施設見学を実施した。(②関係) 【改善方策(目標値未達成の場合)】 ・② 高等学校との懇談会「北陸三県高等学校長との懇談会」は今後も実施予定がないため、R6年度以降の目標(実施予定)を「高等学校教諭等対象説明会の実施」に変更。 ・⑥ 在学生との懇談会「学部長等と学生との懇談会(国際地域学部)」は、R6年11月頃に実施予定。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③1	【目標値】－ 【実施予定】① 卒業生との懇談会 ・ホームカミングデーの実施(毎年度) ・同窓経営者の会総会・例会の実施(毎年度) ② 高等学校との懇談会 ・高等学校教諭等対象説明会の実施(毎年度) ③ 産業界との懇談会 ・トップ懇談会の実施(毎年度) ④ 外部有識者 ・大学改革コンサルタントとの意見交換会の実施(毎年度) ⑤ 未来協働プラットフォームふくい部門毎の意見交換会の実施(毎年度)	経営戦略課	①評価指標の達成状況 2. 評価指標が目標値を達成していない <コメント> ○北陸三県高等学校長との懇談会が未実施となっている ○未実施が5件あるが、予定してできなかったのか、そもそも計画されなかったのかの区別がつきませんでした。全体として、達成されているとしましたが、そもそも計画にあったものが計画されなかったのであれば、「2. 達成していない」との判断かと思います。	②改善方策等の策定状況 1. 改善方策等が策定されている <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
	中期計画(14)-2				中期計画の達成状況広報課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】 【達成状況・成果】 ステークホルダーを報道機関・在学生・卒業生・地域一般・受験生と特性別に分類し、情報をリリースもしくはconnectUfukuiにて発信している。特に重視している報道機関とは意見交換会(隔年実施予定)を開催。11社18名の参加者があり、本学各学部長が各学部の近況を発表し意見交換を行った。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している <コメント> ○根拠資料「令和5年度　ステークホルダー区分別対話の実施状況一覧」を拝見する限り、相当の取組を行っている。	⑤優れた実績・成果等の有無 3. 優れた実績・成果が認められる取組等がない <コメント> ●取組の結果、どのような成果につながったのかの記載をお願いします。【達成状況・成果】の欄に記入ください。 ●ステークホルダーの意見を反映した大学運営に係る記載をお願いしたい。【達成状況・成果】の欄に記入ください。 ○ステークホルダーへの情報提供と意見聴取が計画的になされている。一方で、これらの取組が大学運営の変容関わった実績が示されるようであれば、そのあたりを整理公表することで優れた実績・成果となるのではないかと思います。 ○上に同感です。特に、学生確保、カリキュラム改善、学生支援などの面で、改善に結びついた実績をアピールするとよいと思います。また、せっかくの対話の内容が、部局にはあまり浸透していないように思いますので、今後検討いただければと思います(部局と共有して改善を図るというストーリーになるとよい)。	
中期目標(15) AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	中期計画(15)-1 業務全般の質の確保と機能の高度化を目指し、デジタル技術の活用に適した対象業務の洗い出しを行うとともに、運用環境の整備や開発人材の育成を推進し、AI・RPAなどデジタル技術の活用による業務運営体制を整備する。 総務課	(15)-1-A 事務局職員のデジタル技術の活用に関する研修会等への参加者数：延べ~60名程度（第４期の合計） 人事労務課	事務局職員のデジタル技術の活用に関する研修会等への参加者数	基準値:－ 対象期間:－	目標値:延べ~60名 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】研修会参加者数10名程度（各部2名程度）（累計20名程度） 【実施予定】令和4年度に行った検証を基に、必要に応じて研修内容等の改正を行った上で研修会を開催する。また、研修終了後にアンケート調査を実施し、研修内容等の検証を行う。	【実績値】19名（令和５年度） 【実施状況・成果】 将来的に事務局職員全員がICTを活用し、業務に生かしていくため、まず各個人のDXに対する意識付けを目的とし、事務局に所属する職員(令和4年度受講者除く)に対して、基礎編として本学におけるDXの考え方」「現状」「事例紹介」「グループワーク」について、研修会(210分間)を実施した。 前年度実施後の検証の結果、事前にグループワークに関する事前課題を受講者に課し、それを元にしたグループワークを実施した。このグループワーク時間を長めに設定することにより、業務について、自身で考え、また他部署の職員の意見を聞くことに多くの時間を要することができ、受講者自身の業務改善の考え方やヤり方について認識できる場となった。 受講者へ研修内容に関するアンケートを実施し、「DXへの理解が深まった」「業務改善のイメージを持つことができた」「DX化の先にある付加価値の創造についても意識できるようになった」など前向きな意見が多く得られた。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】研修会参加者数10名程度（各部2名程度）（累計30名程度） 【実施予定】令和5年度に行った検証を基に、必要に応じて研修内容等の改正を行った上で研修会を開催する。また、研修終了後にアンケート調査を実施し、研修内容等の検証を行う。併せて、3年間の研修会参加者数の確認並びに研修受講者のデジタル技術の活用の程度に係る検証を行う。	人事労務課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ●実績値の参加者は、すべて、新規の方でしょか？同じ方が複数回カウントされているのでしょうか？実績値としては、そのどちらでもよいのでしょうか。 ●実績値が大幅に上回っているため、各年度の目標値の修正をご検討ください。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>
		(15)-1-B AI・RPAなどデジタル技術の導入件数：第３期（１件）の３倍以上（第４期の合計） 総務課	AI・RPAなどデジタル技術の導入件数	基準値:1件 対象期間:H28～R3の合計	目標値:基準値の3倍以上(3件以上) 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】1件（累計2件） 【実施予定】前年度把握の導入スケジュールの進捗状況を確認するとともに、新たな取組予定についても把握する。	【実績値】２件（文字起こしAIツール（Notta）の導入、Microsoftパワークエリの活用による業務効率化） 【実施状況・成果】 令和5年度より、いくつかの部署で試行的に導入していたAIによる文字起こしツール(Notta)について、チーム版のライセンスを購入し、事務局全体へ導入した。所掌会議の多い部署を中心に積極的に活用を進めた結果、令和5年4月から令和6年3月までの1年間で、合計208時間分の会議・打合せにかかる文字起こしを実行し、これらを手作業で行った場合と比べて大幅なコスト削減に繋がった。 「また、大量のデータ集計と加工が必要な業務に対して、Microsoft Excelの機能であるPower Query(以下「パワークエリ」という)を活用した作業の自動化を進め、GoogleworkspaceやRPA等ツールでの対応案件も含め、100件以上の業務効率化を実施した。さらに、これらすべての事例を学内へ共有することで、類似作業を行う他部署でも改善の波及を促すことができた。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】1件（累計3件） 【実施予定】把握した導入スケジュールの進捗状況を確認するとともに、新たな取組予定についても把握する。 第4期中期目標期間の2年目終了時点の目標値に対する達成状況を確認し、第4期終了時に目標が確実に達成できるよう、改めてスケジュールの確認等を行う。	総務課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している <コメント> ○文字起こしツールは非常に有効なツールであり、成果を実感できる。	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) <コメント>	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) <コメント>

						【目標値】－ 【実施予定】・RPA体験教室修了者により、RPAロボットを1件以上作成し、RPA推進WGで進捗を管理する。 ・病院部内RPA推進WGを月1回以上開催する。 ・RPAの紹介動画の配信、RPA体験教室、RPA出前教室等を行い、ロボット作成者を増員していく。	【実績値】新規ロボット１３件、ＷＧ２６回開催 【実施状況・成果】 令和5年度に運用開始したロボットは13件で、前年度から引き続き、放射線部、ME機器管理部、看護部、栄養部、病院事務部において合計32件のロボットが運用中であり、運用中のロボットによる年間の削減時間は2,259.5時間となっている。さらに現在、検査部、リハビリテーション部、病院部事務部等において、合計7件のロボットを開発中である。RPAの契約方法と運輸ルールの見直しを行い登録者を49名に増員し、自主学習ができるようGoogleWorksapce上に動画サイトを作成した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】－ 【実施予定】・RPA体験教室修了者により、RPAロボットを1件以上作成し、RPA推進WGで進捗を管理する。また、修了者の所属部署において、業務のRPA化を修了者が支援する。 ・病院部内RPA推進WGを月1回以上開催する。 ・RPAの紹介動画の配信、RPA体験教室、RPA出前教室等を行い、ロボット作成者を増員していく。	経営企画課			
						【目標値】－ 【実施予定】事務局DX推進プロジェクトを継続し、業務へのデジタル技術の導入促進と人材育成を図る。(ミーティング開催回数:10回程度) 具体的には、現在提供されているデジタル環境及びRPAなど新しい技術の活用方法を検討し、研修等により技術の定着を図るとともに、運用ルールを提示する。 また、今回も単年度のプロジェクトとすることで短期的な成果を求めるとともに、評価を基に次年度以降の取り組みを検討する。	【実績値】定例ミーティング１０回、課別の事例共有会４回、プロジェクト報告会１回、コア検討会４２回、ハンズオン研修会１２回 【実施状況・成果】 情報共有と人材育成のために定例ミーティングを10回開催し、課別の業務に視点を合わせた事例共有会を4回開催した。また事務局全体への取り組み事例共有のために、アーカイブサイトの作成とともに報告会の開催を行った。 更にデジタル技術の活用検討と業務改善効果の検討のためのコアメンバーでの打合せを毎週実施し(42回)、技術の定着を図るためハンズオン研修会を12回(延べ79名参加)開催した。 デジタル技術として主にGoogleWorkspace、RPA、パワークエリ等のツールを活用し100件以上の作業／業務効率化の相談対応を行い、すべての事例を情報共有することで類似作業を行う他課他担当にも改善の波及を促し、類似作業の標準運用ルール化の推進した。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】－ 【実施予定】-	情報企画課			
	中期計画(15)-1				中期計画の達成状況 総務課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅳ 【達成状況・成果】 令和4年度に試行的に導入していたAIによる文字起こしツールについて、令和5年度より事務局全体へ導入し、所掌会議の多い部署を中心に積極的に活用を進めた結果、令和5年4月から令和6年3月までの1年間で、合計208時間分の会議・打合せにかかる文字起こしを実行し、大幅なコスト削減に繋がった。 　また、大量のデータ集計と加工が必要な業務に対して、Microsoft Excelの機能であるPower Queryを活用した作業の自動化を進め、Google workspaceやRPA等ツールでの対応案件と合わせて、1年間で100件以上の業務効率化を実施した。さらに、これらの事例を定例ミーティングや専用ホームページでの報告を通じて、学内で共有することで、類似作業を行う他部署でも改善の波及を促すことができた。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している ＜コメント＞	⑤優れた実績・成果等の有無 2. 優れた実績・成果に繋がる取組等がある ＜コメント＞ ○教職員の事務的な作業の時間やコスト削減につながり、研究時間確保につながる取組であるといえる。 ●面倒ですが、どのくらいの時間創出につながったのか、(早く帰られるようになったのか)など、具体的な数値で表現できそうですか？また表現することに意味はあるでしょうか？【達成状況・成果】の欄に記入ください。 ○年ごとに導入する部署が拡大してく状況や、使いこなせる人材が増加していく状況、さらには上でも指摘されている削減された時間、あるいは残業の減少、人権費の削減などを数値的に示すことで、優れた成果として評価される可能性がある。是非、メディアにも取り上げてもらったらどうでしょうか。	
	中期計画(15)-2 情報セキュリティ確保の観点から、セキュリティポリシーの下、引き続き、情報及び情報ネットワークの適正な使用、不正アクセスの防止措置など、情報セキュリティの質の維持・向上に資する研修を行っていく。 情報企画課	15)-2-A 研修会の開催数：第３期（４回）の３倍以上（第４期の合計） 情報企画課	情報セキュリティの質の維持・向上に資する研修	基準値:4回 対象期間:H28～R3の合計	目標値:基準値の3倍以上(12回以上) 対象期間:R4～R9の合計	【目標値】情報セキュリティ研修会開催数２回（累計４回） 【実施予定】情報セキュリティ研修会を年度内に2回開催する。研修の内容の選定にあたって、これまでの実績及び世の中の状況を評価することで、情報セキュリティの質の維持・向上を図る。	【実績値】2 【実施状況・成果】 令和5年7月14日に学生、9月29日に教職員を対象として情報セキュリティ研修会を実施している。また、他に情報セキュリティ研修をe-learningにて学生と教職員に対して実施している。 【自己点検・評価】 ①1　②3　③3	【目標値】情報セキュリティ研修会開催数２回（累計６回） 【実施予定】情報セキュリティ研修会を年度内に2回開催する。研修の内容の選定にあたって、これまでの実績及び世の中の状況を評価することで、情報セキュリティの質の維持・向上を図る。	情報企画課	①評価指標の達成状況 1. 評価指標が目標値を達成している ＜コメント＞	②改善方策等の策定状況 4. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞	③前年度未達成の改善状況 3. 該当なし(達成済み) ＜コメント＞
	中期計画(15)-2				中期計画の達成状況 情報企画課	【法人評価対応】 【令和5年度　中期計画の達成状況】	【進捗状況】中期計画の達成度：Ⅲ 【達成状況・成果】 令和5年7月14日に学生対象の情報セキュリティ研修会を福井県警察本部を講師として実施した。ビデオ配信と併せて815名が受講した。また、その内学部新一年次生・編入生943名には受講必須として通知しておりその受講者数は572名で受講率は約61%であった。 令和5年9月29日に教職員対象の情報セキュリティ研修会を専門業者を講師として実施した。ビデオ配信と併せて1406名が受講した。なお、教職員に対しては受講必須の研修会としておらず受講対象者を選定していないため受講率は算出できない。	【法人評価対応】 【令和6年度　中期計画の達成状況】		④達成度 Ⅲ:計画を十分に実施している ＜コメント＞ ●優れた成果の創出は難しいとしても、本取組の直接的・間接的成果として、セキュリティー関係の問題の発生状況が改善している、ということは示せないでしょうか。【達成状況・成果】の欄に記入ください。 ○学生を巻き込んでいることは特徴かと思います。学生対象の研修会を、何らかの必修科目(入門セミナー等)と結づけて受講者数を増やすなど、可能でしょうか？少なくとも、学生対象の研究会は今後も継続していただけるとよいと思います。	⑤優れた実績・成果等の有無 3. 優れた実績・成果が認められる取組等がない ＜コメント＞	

（別表）

評価指標一覧とその達成状況

令和6年6月現在

中期計画番号	評価指標番号	評価指標	目標値	達成状況（目標・実績値）						意欲的
				R4	R5	R6	R7	R8	R9	
(1)-1	(1)-1-A	地域イノベーション関与指数	235超（第4期平均）	371	343					
				241	248	255	265	271	278	
(1)-1	(1)-2-A	令和5年度までに福井県、嶺南自治体等と連携して、人員を配置した地域共創拠点（嶺南地域共創センター）を設置	設置	設置	－	－	－	－	－	
				設置	－	－	－	－	－	
(1)-2	(1)-2-B	ステークホルダーのニーズに応えた嶺南地域の課題解決に向けたプロジェクト件数	30件以上（第4期合計）	17件	17件（累計34件）					
				5件	15件（累計20件）	15件（累計35件）	15件（累計50件）	10件（累計60件）	10件（累計70件）	
(1)-2	(1)-2-C	相手先を福井県、嶺南自治体等とする共同研究、受託研究及び受託事業の受入金額	9,129千円超（第4期合計）	6,230千円	13,433千円（累計19,663千円）					
				1,500千円	5,000千円（累計6,500千円）	5,000千円（累計11,500千円）	3,000千円（累計14,500千円）	3,000千円（累計17,500千円）	2,000千円（累計19,500千円）	
(1)-3	(1)-3-A	地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出人数	12名以上（第4期合計）	2名	1名（累計3名）					
				2名	2名（累計4名）	2名（累計6名）	2名（累計8名）	2名（累計10名）	2名（累計12名）	
(1)-3	(1)-3-B	感染症専門医の輩出人数	6名以上（第4期合計）	2名	1名（累計3名）					
				1名	1名（累計2名）	1名（累計3名）	1名（累計4名）	1名（累計5名）	1名（累計6名）	
(1)-3	(1)-3-C	①「健康のまちづくり友好都市連盟」サミットの開催回数 ②当該サミット参加自治体数	①1回（毎年度）	①1回	①年度内1回開催					
				①年度内1回開催	①年度内1回開催	①年度内1回開催	①年度内1回開催	①年度内1回開催	①年度内1回開催	
			②延べ180自治体（第4期合計）	②31自治体	②32自治体（延べ63自治体）					
				②30自治体が参加	②30自治体（延べ60自治体）が参加	②30自治体（延べ90自治体）が参加	②30自治体（延べ120自治体）が参加	②30自治体（延べ150自治体）が参加	②30自治体（延べ180自治体）が参加	
(1)-4	(1)-4-A	令和9年度までに「未来協働プラットフォームふくい（※）」等での議論に基づくリカレントプログラムを複数実施 ※福井県版地域連携プラットフォーム	2件以上（第4期合計）	3件	7件（累計10件）					
				－	－	1件以上	－	1件以上（累計2件以上）	1件以上（累計3件以上）	
(2)-1	(2)-1-A	各学部の養成人材像を踏まえた調査・分析を実施	実施（毎年度）	実施	実施					
				実施	実施	実施	実施	実施	実施	
(2)-1	(2)-1-B	就職率	97.2%（第4期平均）	99.1%	99.3%					◆
				97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	
(2)-2	(2)-2-A	高等学校における探究活動の支援回数	46回以上（R9年度）	95回	112回					
				30回	40回	46回	46回	46回以上	46回以上	
(2)-2	(2)-2-B	学内における探究プロジェクトの開催回数	16回以上（R9年度）	14回	17回					
				12回	14回	16回	16回	16回以上	16回以上	
(2)-3	(2)-3-A	就職率	97.2%（第4期平均）	99.1%	99.3%					◆
				97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	
(3)-1	(3)-1-A	令和5年度までに数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の認定を取得	認定取得	認定取得	－	－	－	－	－	
				認定取得	－	－	－	－	－	
(3)-1	(3)-1-B	認定取得した教育プログラム履修者数	200名以上（R9年度）	331名	361名					
				300名	340名（対象科目の受入定員数）	340名（対象科目の受入定員数）	855名（入学定員数）	855名（入学定員数）	855名（入学定員数）	
(3)-2	(3)-2-A	令和9年度までに課題解決型、若しくは価値創造型PBLを実装する多職種連携教育を全ての学部（4学部）で構築・実施	全ての学部（4学部）で構築・実施	実施（医学部）	実施（医学部）					
				実施（医学部）	実施（医学部）	実施（全学部）	実施（全学部）	実施（全学部）	実施（全学部）	
(3)-2	(3)-2-B	多職種連携教育科目数	6科目超（第4期合計）	5科目	5科目					
				6科目	6科目	7科目以上	7科目以上	7科目以上	7科目以上	
(4)-1	(4)-1-A	工学研究科博士前期課程の教育プログラムについて毎年度モニタリングを行うとともに令和9年度までにレビューを実施	①モニタリング（毎年度）	実施	実施					
				実施	実施	実施	実施	実施	実施	
			②レビューの実施	－	－					
				－	－	整備	実施（中間）	整備	実施（最終）	
(4)-1	(4)-1-B	修了までに必修以外の工学研究科共通科目を履修した学生数（工学研究科博士前期課程（改組後））	150名以上（第4期平均）	－	196名（単位取得195名）					
				－	150名	150名	155名	155名	155名	
(4)-1	(4)-1-C	工学研究科博士前期課程修了生の就職率	97.2%（第4期平均）	100%	99.7%					
				97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	
(4)-2	(4)-2-A	他大学や機関と連携して行う原子力安全工学教育メニューの実施回数	38回超（第4期合計）	13回	19回（累計32回）					
				8回	8回（累計16回）	10回（累計26回）	12回（累計38回）	12回（累計50回）	12回（累計62回）	
(4)-2	(4)-2-B	原子力関連分野への就職者数	52人（第4期合計）	11人	12人（累計23人）					
				10人	10人（累計20人）	10人（累計30人）	10人（累計40人）	10人（累計50人）	10人（累計60人）	
(5)-1	(5)-1-A	大学院教師教育・教員養成カリキュラムにおける長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目割合	90%以上（R9年度）	77%	91%					
				77%以上	88%以上	88%以上	88%以上	90%以上	90%以上	

中期計画番号	評価指標番号	評価指標	目標値	達成状況（目標・実績値）						意欲的
				R4	R5	R6	R7	R8	R9	
(5)-1	(5)-1-B	長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目における大学院生の学習（能力）評価に参画する立場の異なるステークホルダー数	6名以上（R9年度）	3名	3名					
				3名	3名	4名	5名	6名	6名	
(5)-1	(5)-1-C	「理論と実践の往還」及び長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の展開の視点から、すべての科目（授業科目・研修科目）が有機的に編成されたカリキュラムを実施する拠点数（連携大学・自治体）	5拠点以上（R9年度末）	3拠点	4拠点					
				3拠点	4拠点以上	4拠点以上	5拠点以上	5拠点以上	5拠点以上	
(5)-2	(5)-2-A	令和9年度までに産学官連携本部や地域共創拠点（嶺南地域共創センター）等の学内の他部局の施設を利用し、他の研究科・教職大学院等と協働して多職種連携した人材育成を行う仕組み（講義の相互乗り入れ、プロジェクトやラウンドテーブル参加等）を構築し、適宜改善を実施	構築・適宜改善	検討	検討					
				検討	試行	実施	実施	実施	実施	
(5)-2	(5)-2-B	海外事業所や海外展開する国内企業等との間でオンラインによるヒアリングや議論を行うプログラム件数	12件以上（第4期合計）	7件	3件（累計10件）					
				2件	2件（累計4件）	2件（累計6件）	2件（累計8件）	2件（累計10件）	2件（累計12件）	
(6)-1	(6)-1-A	令和9年度までに小学校・中学校９年間を見通し、児童・生徒主体の学びを担うことのできる教員を養成するカリキュラムや教育プログラムを整備・実施	整備・実施	検討	検討					
				検討	検討	設計	整備	整備	実装	
(6)-1	(6)-1-B	令和5年度までに特別支援学校２種免許取得プログラムを実装し、令和7年度までに複数免許取得プログラムの実装を完了	①プログラムの実装	基盤整備	実装					
				基盤整備	実装	－	検証	－	－	
			②プログラムの実装	－	－					
				－	－	検討	設計	整備	実装	
(6)-1	(6)-1-C	教育学部全体の特別支援学校教諭の免許状取得率	25％以上（R9年度）	15.2%	15.3%					
				15%以上	15%以上	15%以上	20%以上	25%以上	25%以上	
(6)-2	(6)-2-A	令和9年度までに医学・看護学教育の国際認証・分野別認証を取得	認証取得	（医学教育）自己点検評価を実施	医学教育分野別認証を取得			－	－	
				（医学教育）自己点検評価を実施	医学教育分野別認証を取得	（看護教育）自己点検評価の実施	看護教育分野別認証を取得	－	－	
(6)-2	(6)-2-B	卒業時における学生の達成度自己評価において、「できる」「ある程度できる」と回答した学生の割合	R5年度（医学科）超（R9年度）	－	(医学科)64.2%					
				－	基準値を設定	64.3%以上	64.3%以上	64.3%以上	64.3%以上	
			R4年度（看護学科）超（R9年度）	(看護学科)92.0%	(看護学科)92.7%					
				基準値を設定	92.1%以上	92.1%以上	92.1%以上	92.1%以上	92.1%以上	
(6)-3	(6)-3-A	地域医療、感染症教育に関する新たな取組件数	R4の数値超（R9年度）	3件	3件					
				基準値を設定	継続を含む4件以上	継続を含む4件以上	継続を含む4件以上	継続を含む4件以上	継続を含む4件以上	
(6)-3	(6)-3-B	地域医療、感染症に関するコンピテンシー達成度（学生のアンケート結果）	R5年度（医学科（地域医療））超（R9年度） R5年度（医学科（感染症））超（R9年度）	－	（医学科） 地域医療/3.90 感染症/3.56					
				－	基準値を設定	地域医療/3.91以上 感染症/3.57以上	地域医療/3.91以上 感染症/3.57以上	地域医療/3.91以上 感染症/3.57以上	地域医療/3.91以上 感染症/3.57以上	
			R4年度（看護学科（地域医療））超（R9年度） R4年度（看護学科（感染症））超（R9年度）	（看護学科） 地域医療/4.24 感染症/4.17	（看護学科） 地域医療/4.11 感染症/4.11					
				基準値を設定	地域医療／4.25以上 感染症／4.18以上	地域医療／4.25以上 感染症／4.18以上	地域医療／4.25以上 感染症／4.18以上	地域医療／4.25以上 感染症／4.18以上	地域医療／4.25以上 感染症／4.18以上	
(7)-1	(7)-1-A	正規留学生数	118名超（R9年度）	106名	103名					
				118名超	118名超	118名超	118名超	118名超	118名超	
(7)-1	(7)-1-B	正規留学生の満足度（正規留学生を対象としたアンケート）	R4年度超（R9年度）	8.89/10点	9.22/10点					
				基準値を設定	8.9/10点以上	8.9/10点以上	8.9/10点以上	8.9/10点以上	8.9/10点以上	
(7)-2	(7)-2-A	令和9年度までにグローバル人材育成研究センターを設置し、国際通用性を高める教育を実施	設置	－	－					
				－	－	－	－	－	設置（R9まで）	
(7)-2	(7)-2-B	英語による専門科目数	R4年度超（毎年度）	368	385					
				基準値を設定	369以上	369以上	369以上	369以上	369以上	
(7)-2	(7)-2-C	令和4年度までに学生の国際通用性を評価するグローバル・コンピテンシー指標を構築	①指標の構築	構築	－	－	－	－	－	
				指標を構築	－	－	－	－	－	
		国際通用性を高める教育（海外留学等）の実施前後のグローバル・コンピテンシー指標	②15％以上向上（第4期平均）	19%	20%					
				15%以上向上	15%以上向上	15%以上向上	15%以上向上	15%以上向上	15%以上向上	
(7)-3	(7)-3-A	海外教員研修留学生及び研修受講生指数	300以上（第4期平均）	305	447					
				200	300	300	300	350	350	
(7)-3	(7)-3-B	令和9年度までに海外教員研修留学生と大学院生が協働学習を行う授業を整備・実施	整備・実施	検証	設計					
				検証	設計	試行・検証	整備	実施	検証	

中期計画番号	評価指標番号	評価指標	目標値	達成状況（目標・実績値）						意欲的
				R4	R5	R6	R7	R8	R9	
(7)-3	(7)-3-C	海外教員研修留学生及び研修受講生による「長期実践研究報告」において、研修について良好な評価（上方3/5以上)を行った留学生・研修生の割合	60%以上（第4期平均）	56%	56%					
				50%以上	55%以上	60%以上	60%以上	70%以上	80%以上	
(8)-1	(8)-1-A	遠赤外領域研究に関する国内・国際共同研究の新規実施件数	227件以上（第4期合計）	46件	58件（累計104件）					
				40件	40件（累計80件）	40件（累計120件）	40件（累計160件）	34件（累計194件）	33件（累計227件）	
(8)-2	(8)-2-A	Science Citation Index（SCI）論文数	130件（第4期合計）	21件	24件（累計45件）					
				23件	23件（累計46件）	23件（累計69件）	23件（累計92件）	20件（累計112件）	20件（累計132件）	
(8)-2	(8)-2-B	①試験研究炉の研究分野に係るセミナー等の開催回数 ②同研究分野の連携協定数	①２回以上（毎年度）	①7回	①10回					
				①年間2回	①年間2回	①年間2回	①年間2回	①年間2回	①年間2回	
			②３件以上（第4期合計）	②0件	②2件					
				－	－	－	②2件	－	1件（累計3件）	
(8)-3	(8)-3-A	病態画像研究に関する学術誌への英文論文掲載数	160件超（第4期合計）	48件	60件（累計108件）					
				30件	30件（累計60件）	30件（累計90件）	30件（累計120件）	30件（累計150件）	11件（累計161件）	
(8)-4	(8)-4-A	地域イノベーション創出指数	176超（第4期平均）	225	240					
				185	185	186	189	190	190	
(8)-5	(8)-5-A	当該分野における学術誌への英文論文掲載数	1,756件超（第4期合計）	312件	323件 （累計635件）					
				300件	300件 （累計600件）	300件 （累計900件）	300件 （累計1,200件）	300件 （累計1,500件）	257件 （累計1,757件）	
(8)-5	(8)-5-B	当該分野における研究成果の具体化件数（特許出願数と特許の権利化件数の合計）	92件超（第4期合計）	16件	12件（累計28件）					
				16件	16件（累計32件）	16件（累計48件）	16件（累計64件）	16件（累計80件）	13件（累計93件）	
			（実績の内、特許出願数）	7件	7件					
			（実績の内、特許の権利化件数）	9件	5件					
(9)-1	(9)-1-A	①義務教育学校における発達障害児を含めたPBLの実施時間数 ②幼稚園における発達障害児を含めた「PBLに繋がる遊びの時間」数	①-1　100時間以上（前期課程）（毎年度） ①-2　70時間以上（後期課程）（毎年度）	①-1　105～136時間 ①-2　90～105時間	①-1　105～143時間 ①-2　102～125時間					
				①-1　100時間以上 ①-2　70時間以上	①-1　100時間以上 ①-2　70時間以上	①-1　100時間以上 ①-2　70時間以上	①-1　100時間以上 ①-2　70時間以上	①-1　100時間以上 ①-2　70時間以上	①-1　100時間以上 ①-2　70時間以上	
			②150時間以上（毎年度）	②386～388時間	②386～392時間					
				②150時間以上	②150時間以上	②150時間以上	②150時間以上	②150時間以上	②150時間以上	
(9)-1	(9)-1-B	教育学部・教職大学院・医療等との連携件数	138件より20%以上増加（第4期合計）（166件以上）	34件	34件（累計68件）					
				30件	30件（累計60件）	30件（累計90件）	30件（累計120件）	30件（累計150件）	30件（累計180件）	
(9)-1	(9)-1-C	附属学園に所属する教員の教職大学院への進学者数	18名超（第4期合計）	3名	3名（累計6名）					
				3名	3名（累計6名）	4名（累計10名）	4名（累計14名）	4名（累計18名）	2名（累計20名）	
(10)-1	(10)-1-A	①研究者等を対象とした多様なテーマによる臨床研究に関するセミナー・講習会の実施件数 ②研究デザイン設計を含む総合的な統計相談件数	①12回以上（毎年度）	22回	27回					
				12回以上	12回以上	12回以上	12回以上	12回以上	12回以上	
			②12回以上（毎年度）	31回	21回					
				12回以上	12回以上	12回以上	12回以上	12回以上	12回以上	
(10)-2	(10)-2-A	シミュレーターを活用した臨床研修の実施回数	30回以上（毎年度）	48回	69回					
				30回以上	30回以上	30回以上	30回以上	30回以上	30回以上	
(10)-2	(10)-2-B	卒前教育・卒後教育を一体化し、臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた教育・研修プログラム数	３回以上（毎年度）	4プログラム	5プログラム					
				3プログラム以上	3プログラム以上	3プログラム以上	3プログラム以上	3プログラム以上	3プログラム以上	
(10)-3	(10)-3-A	臨床研究の新規実施件数	1,205件超（第4期合計）	226件	203件 （累計429件）					
				180件	185件 累計402件	190件	195件 累計804件	200件	205件 累計1,206件	
(10)-3	(10)-3-B	不妊治療施設（新設施設）の治療件数	R4年度超（R9年度）	2,007件	2,413件					
				基準値を設定	2,108件	2,208件	2,309件	2,409件	2,509件	
(10)-3	(10)-3-C	①がん遺伝子パネル検査件数 ②遺伝カウンセリング件数	①50件以上（第4期合計）	78件	82件 （累計160件）					
				8件	30件 （累計60件）	30件 （累計90件）	30件 （累計120件）	30件 （累計150件）	30件 （累計180件）	
			②40件以上（第4期合計）	69件	62件 （累計131件）					
				6件	15件 （累計30件）	15件 （累計45件）	15件 （累計60件）	15件 （累計75件）	15件 （累計90件）	
(11)-1	(11)-1-A	教職協働によるプロジェクト件数	10件以上（第4期合計）	継続5、新規2	新規2件 （累計9件）					
				継続5、新規2	新規1件以上 （累計8件以上）	新規1件以上 （累計9件以上）	新規1件以上 （累計10件以上）	（累計10件以上）	（累計10件以上）	
(11)-2	(11)-2-A	組織的な「内部統制システムの整備及び運用に関するモニタリング」を実施	実施（毎年度）	実施	実施					
				実施	実施	実施	実施	実施	実施	

中期計画番号	評価指標番号	評価指標	目標値	達成状況（目標・実績値）						意欲的
				R4	R5	R6	R7	R8	R9	
(12)-1	(12)-1-A	共用設備の使用件数	52,639件超（第4期合計）	10,745件	11,179件 （累計21,924件）					
				9,138件	9,138件 （累計18,276件）	9,138件 （累計27,414件）	9,138件 （累計36,552件）	9,138件 （累計45,690件）	9,138件 （累計54,828件）	
			（文京：27,348件） （第4期合計）	5,825件	（文京：6,209件 （累計12,034					
				（文京：4,922件）	（文京：4,922件 （累計9,844件））	（文京：4,922件 （累計14,766件））	（文京：4,922件 （累計19,688件））	（文京：4,922件 （累計24,610件））	（文京：4,922件 （累計29,532件））	
			（松岡：25,291件） （第4期合計）	4,920件	（松岡：4,970件 （累計9,890件））					
				（松岡：4,216件）	（松岡：4,216件 （累計8,432件））	（松岡：4,216件 （累計12,648件））	（松岡：4,216件 （累計16,864件））	（松岡：4,216件 （累計21,080件））	（松岡：4,216件 （累計25,296件））	
(12)-2	(12)-2-A	エネルギー消費原単位値（原油換算値）の削減割合	0.038323kl/㎡以下 （R9年度）	0.03870kl/㎡	0.03712kl/㎡					
				0.04000kl/㎡以下	0.03950kl/㎡以下	0.03900kl/㎡以下	0.03830kl/㎡以下	0.03815kl/㎡以下	0.03800kl/㎡以下	
(13)-1	(13)-1-A	産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】を踏まえた、外部資金の獲得に関する新たな取組	2件以上（第4期合計）	1件	0件 （累計1件）					
				1件以上	1件以上 （累計2件以上）	－	－	1件以上 （累計3件以上）	－	
(13)-1	(13)-1-B	相手先を福井県、嶺南自治体等とする共同研究、受託研究及び受託事業の受入金額	9,129千円超（第4期合計）	6,230千円	13,433千円 （累計19,663千円）					
				1,500千円	5,000千円 （累計6,500千円）	5,000千円 （累計11,500千円）	3,000千円 （累計14,500千円）	3,000千円 （累計17,500千円）	2,000千円 （累計19,500千円）	
(14)-1	(14)-1-A	教育研究活動等に係るデータ分析による自己点検・評価を実施・開示	実施・開示（毎年度）	実施・開示	実施・開示					
				実施・開示	実施・開示	実施・開示	実施・開示	実施・開示	実施・開示	
(14)-2	(14)-2-A	connect Ufukuiの登録者数	2,000人以上（R9年度）	903人	1,250人					
				500人以上	1,000人以上	1,500人以上	2,000人以上	2,000人以上	2,000人以上	
(14)-2	(14)-2-B	令和9年度までにconnect Ufukui等で配信したニュースに対するステークホルダーの関心度を測定する仕組みを構築	構築	－	－					
				検討を実施	検討を実施	検討を実施	構築	運用・活用	運用・活用	
(14)-2	(14)-2-C	戦略的に分類した各ステークホルダー区分との意見交換会等	実施（毎年度又は隔年）	一部未実施	一部未実施					
				実施	実施	実施	実施	実施	実施	
			① 卒業生との懇談会 ・ホームカミングデーの実施（毎年度） ・同窓経営者の会総会・例会の実施（毎年度）	未実施 実施	実施 実施					
			② 高等学校との懇談会 ・北陸三県高等学校長との懇談会の実施（毎年度）	実施	未実施					
			③ 産業界との懇談会 ・トップ懇談会の実施（毎年度）	実施	実施					
			④ 外部有識者 ・大学改革コンサルタントとの意見交換会の実施（毎年度）	実施	実施					
			⑤ 未来協働プラットフォームふくい部門毎の意見交換会（毎年度）	実施	実施					
			⑥ 在学生との懇談会 ・学部長等と学生との懇談会の実施（隔年度）	－	一部実施 （教、医、工）	－		－		
			⑦ 福井県内自治体との意見交換会（隔年度）	実施	－	－		－		
			⑧ 報道機関との意見交換会（隔年度）	－	実施	－		－		
(15)-1	(15)-1-A	事務局職員のデジタル技術の活用に関する研修会等への参加者数	60名（第4期合計）	21名	19名（累計40名）					
				10名	10名（累計20名）	10名（累計30名）	10名（累計40名）	10名（累計50名）	10名（累計60名）	
(15)-1	(15)-1-B	AI・RPAなどデジタル技術の導入件数	3件以上（第4期合計）	2件	2件（累計4件）					
				1件	1件（累計2件）	1件（累計3件）	1件（累計4件）	1件（累計5件）	1件（累計6件）	
(15)-2	(15)-2-A	研修会の開催数	12回以上（第4期合計）	2回	2回（累計4回）					
				2回	2回（累計4回）	2回（累計6回）	2回（累計8回）	2回（累計10回）	2回（累計12回）	

※ ピンク色の塗りつぶしセルは、当該年度の実績が目標値が未達のもの

※ 黄色の塗りつぶしセルは、当該年度の実績が目標値を大幅に上回っており、高い評価を得るために、次年度以降の目標値を上方修正することが望ましいもの

※ 赤字は、数値の修正を行ったもの